



研究レポート

No.153 February 2003

企業の環境会計への取り組み状況分析

主任研究員 武石 礼司

富士通総研（FRI）経済研究所

企業の環境会計への取り組み状況分析

主任研究員 武石 礼司 takeishi@fri.fujitsu.co.jp

ISO14000 審査員 (CEAR 登録環境審査員補 A4823)

【 要 旨 】

(1) 平成 13 年末段階において、環境報告書を作成している東証 1 部、2 部上場企業全社から環境報告書を取り寄せて調査・分析を行なった。環境報告書作成企業は 352 社であり、そのうち環境会計を記載・公表している会社数は 200 社であった。業種別の取り組みの特徴を検討し、さらに、集計項目名等、各社において一般化して用いることが可能な分野を抽出するとともに、その一方、多様性を残すことが可能な分野が存在するかについても検討してみた。

(2) 環境会計実施企業は、業種別に見ると、電気機器が 38 社で最も多く、次いで化学が 22 社、輸送用機器が 19 社、食料品が 14 社、機械が 12 社、電気・ガスが 10 社、建設とガラス・土石製品それに精密機械がいずれも 8 社ずつ、卸売業が 7 社となっている。医薬品、非鉄金属、金属製品、その他製品の 4 業種においては、6 社が環境会計を実施している。

(3) 上場企業数が多いにもかかわらず実施企業が少ないのは金融業である。また、サービス産業の取り組み数も少ない。これら企業においては、製造業のように環境会計に取り組むことで直ぐに効果が現われるという面が少ないために、取り組みが遅れているものと考えられる。

(4) 環境会計の導入時期は、1998 年から開始した企業が少数存在している。1999 年あるいは 2000 年から開始した企業が多くなっている。また、最近になって公表する企業が急速に増え出していることがわかる。

なお、環境会計の導入範囲に海外を含むと記述している会社は 12 社あった。

(5) 環境会計においては、コストを記述するほか、それに対する経済効果を対比させることが期待される。しかし、費用のみを記載する例も多く存在する。また、コスト項目の一部としての投資額に関する記載がない場合も多い。公表すべき段階に達していないと判断しているためと注釈している例も見られる。

経済効果として上げられている項目には、省エネ、リサイクル、省資源、廃棄物の削減、有価物の売却収入等があり、そのほか、CO2 削減のような見做しの効果を見積もって計上しているケースも存在する。

投資・経費の合計と、効果の額とを比べると、効果の方が上回ったと報告している企業が15社あった。

（6）コスト項目と経済効果項目の項目名を見ると、費用項目としては、公害防止と地球環境保全が多くの企業において重要であるが、企業によっては研究開発、あるいは資源循環の費用額が最も大きくなっていた。

効果項目においては、省エネの実施を意味する地球環境保全、リサイクルと省資源を意味する資源循環の2つの項目が最も多く採用されている。また、企業によっては、実質効果と見做し効果とに分けて記載している例もある。

（7）環境会計に取り組む企業・団体数が急増しているが、その取り組みの内容は、各社とも環境会計を導入してからまだ日が浅いためもあって、千差万別となっている。環境会計は、財務会計と多くの点で異なっており、取り組みは難しい。しかし、環境会計の導入が今後も増大し、一定規模以上の企業にとっては必ず要請されるものとなると予想できる。

【目次】

はじめに	1
1. 環境会計導入状況	2
2. 環境会計の実施状況	3
(1) 実施内容の特徴	3
(2) コストおよび経済効果	11
3. 環境会計の目的	13
4. 環境会計実施の留意点	16
(1) ミクロ環境会計とマクロ環境会計	16
(2) 費用対効果の内容	17
(3) 財務会計と環境会計	17
5. 論点と課題	18
(参考文献)	20
別添付表1 環境会計実施企業一覧	
別添付表2 コスト項目と経済効果項目	
別添付表3 コスト項目一覧	
別添付表4 効果項目一覧	

「企業の環境会計への取り組み状況分析」

富士通総研 経済研究所

主任研究員 武石礼司

はじめに

環境会計に取り組む企業・団体数が急増しているが、その取り組みの内容は、各社とも環境会計を導入してからまだ日が浅いためもあって、千差万別となっている。本稿では、内容を見ると多様性が目立つ環境会計の状況を、2001年版の環境報告書を発行した企業のうち、環境会計を掲載しているすべての企業を網羅的に分析してみた。

環境マネジメントシステム ISO14001 の認証取得数が急増中であり、取得件数は2002年3月末で8千件を超えている。さらに環境報告書の作成企業数も増大中である。これらの取り組みを開始した企業は、さらに継続的な改善を目指す際には環境会計に取り組むことで、自社が実施してきた環境負荷の低減の作業を物量面とさらに会計面を含めて把握することが可能となる。

環境会計は、財務会計と多くの点で異なっており、取り組みは難しいとの評価があり、そもそも「どのように取り組んだらよいかわからないので導入していない」とする話も聞く。確かに、財務会計で必須である貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の作成と比べると、環境会計の導入においては、まず集計すべきデータの面で多くの差異がある。新たにデータを作成しなくてはならない場合も多く、さらにそのデータの集計に際しても、現業部門にコスト管理の面において二重の手間がかかってしまう場合も生じている。コスト管理のためのコードが増えざるを得ない場合も多いと思われる。

本稿で目指したのは、業種別の取り組みの特徴を検討し、さらに、一般化が可能な分野を抽出するとともに、多様性を残すことが可能かどうかを検討することである。環境会計の導入が今後も増大し、一定規模以上の企業にとっては必ず要請されるものとなると予想される。

1. 環境会計導入状況

平成 13 年末段階において、東証 1 部、2 部上場企業全社につき環境報告書作成企業から報告書を取り寄せて調査したところ、環境会計を記載・公表している会社数は 200 社であった。なお環境報告書作成企業は 352 社であった。環境報告書作成企業数に対する、環境会計実施企業の割合は 57%となる。環境報告書を作成・公表している企業は、その過半数がすでに環境会計も公表している。

一方、環境庁が実施した平成 12 年度「環境にやさしい企業行動調査」によれば、環境会計導入企業は、上場企業 1,170 社中 202 社(17.3%)、非上場企業 1,519 社中 153 社(10.1%)であった。合計で 355 社である。ただし、環境会計の一般への公表企業数は、上場企業で 161 社、非上場企業で 74 社であった。環境会計を企業内部のみで作成している企業が少なくない。

なお、この環境省の調査によれば、平成 12 年度現在で環境会計の導入を検討中とした会社数は、上場企業 1,170 社中 400 社(34.2%)、非上場企業 1,519 社中 260 社(17.1%)で、合計で 660 社であった。今後これらの会社が環境会計に取り組むと、既に実施している会社と合わせて約 1,000 社が環境会計を実施することになる。

ISO14001 の認証取得数が日本では急増しており、この認証を取得した後に、次に取り組む課題として環境会計があり、ISO14001 の取得の伸びに比例するように環境会計に取り組む企業・団体の数も増大中である。日本の環境会計の導入は、1999 年 3 月に環境庁(当時)により発表された一連のガイドラインによって大きく進展することになった。最初に発表されたのが 1999 年の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドラインー環境会計の確立に向けて(中間とりまとめ)」であり、その後、2000 年 5 月に「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000 年版)」が発表されている。本年 3 月には 2002 年版ガイドラインが発表されている。

ただし、上記の環境庁調査でも述べられているように、「取り組みたいがどのようにしたらよいか、またどこから手をつけてよいかわからないので導入していない」と答えた企業・団体も多く存在している。今後の環境会計普及のためには、普及促進のための工夫が欠かせないことがわかる。

このように環境会計の導入を容易にする目的から、環境省は環境会計の普及促進を目指したガイドブックである「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000 年版)」を 2000 年に公表し、環境保全のためのコストの分類、および環境保全効果を貨幣単位と物量単位としてどのように分類表示すべきかを示している。この 2000 年版ガイドブックは、すでに多くの企業が環境会計実施の際のマニュアルとして利用を開始しており、この基準に則った環境会計基準による環境会計報告書が多数公表されている。

環境省は、2000 年版ガイドブックの発表後、企業がガイドブックに記載されたガイドラインに従って環境会計を作成する傾向が顕著となったため、毎年、学会及び産業界の意見

を取り入れてガイドブックの見直しを進めている。最新のガイドラインは2002年版であり、公開草案が本年2月に公表された後、パブリックコメントを経て、3月に公表されている。

2. 環境会計の実施状況

(1) 実施内容の特徴

平成13年末段階において、東証1部、2部上場企業で環境会計を記載・公表している会社194社の環境会計の実施内容を記載したのが、巻末に添付した付表1である。

業種別に28項目に分類してみると、表1のように要約できる。

表1 環境会計実施企業数(2001年現在)

	業種	東証1部 上場	2部上場	非上場	合計
1	建設	7		1	8
2	食料品	13		1	14
3	繊維製品	3			3
4	パルプ・紙	2			2
5	医薬品	6			6
6	化学	22			22
7	サービス	1			1
8	石油	2		1	3
9	ゴム製品	3			3
10	ガラス・土石製品	8			8
11	鉄鋼	5			5
12	非鉄金属	6			6
13	金属製品	6			6
14	機械	11	1		12
15	卸売業	7			7
16	小売業	3	1		4
17	精密機器	6		2	8
18	その他製品	6			6
19	電気機器	35	2	1	38
20	輸送用機器	19			19
21	証券・商品先物	1			1
22	保険	1			1
23	不動産	1			1
24	陸運業	3			3
25	海運	1			1
26	空運業	1			1
27	通信業	1			1
28	電気・ガス	10			10
		190	4	6	200

(資料) 当社調査による

表1で見ると、環境会計を実施して対外的に公表している一部上場企業は200社あ

る。公表企業数は一部上場企業が圧倒的に多く、2 部上場企業では 4 社が実施しているにとどまる。また、非上場企業では 6 社が実施しているにとどまる。ただし、実施している 6 社は、竹中工務店、富士ゼロックス、サントリー、セイコーエプソン、日本 IBM、出光興産のいずれも大手企業である。

業種別に見ると、電気機器が 38 社で最も多く、次いで化学が 22 社、輸送用機器が 19 社、食料品が 14 社、機械が 12 社、電気・ガスが 10 社、建設とガラス・土石製品それに精密機械がいずれも 8 社ずつ、卸売業が 7 社となっている。医薬品、非鉄金属、金属製品、その他製品の 4 業種については、6 社がそれぞれ環境会計を実施している。その他製品には、印刷（大日本と凸版）、ヤマハ、コクヨ、岡村製作所、ミズノの各社が含まれる。さらに、鉄鋼では 5 社が環境会計を実施している。

企業数が多いにもかかわらず実施企業が少ないのは金融業である。企業数が少ない理由としては、多くの企業が再編途上にあるという理由のほか、合併が相次いでおり、環境会計に取り組む時期ではないといった理由があげられるであろう。

また、サービス産業においても、製造業のように環境会計に取り組むことで直ぐに効果が現われるという面が少ないために、取り組みが遅れているものと考えられる。

2 部上場で環境会計を実施している 4 社は、コピー（機械）、東北パイオニア（電気機器）、安藤電気（電気機器）、スリーエフ（小売業）である。

次に、環境会計への取り組み状況を分析する。詳細は付表 1 で記載している。

環境会計の導入時期は、1998 年から開始した企業があるものの、1999 年さらには 2000 年から開始している企業が多くなっている。極めて最近になって公表する企業が急速に増え出していることがわかる。

導入範囲に関しても、海外を含むと記述しているのは、資生堂、東芝、三菱電機、東芝テック、日本電気、富士通、松下電器産業、ソニー、日本ビクター、横河電機、日産自動車、リコーの 12 社となっている。他の会社は国内事業所、あるいは関係子会社、関連会社等を集計しており、本社のみを対象とする例もある。

環境会計においては、コストを記述するほか、それに対する経済効果を対比させることが期待される。しかし、費用のみを記載する例も多く存在する。効果の測定に関しては、未だ議論が多く、手法も確定していないからである。

また、コスト項目としての投資額の記載がなく、公表すべき段階に達していないと判断している例も多くなっている。

コストに含まれる項目を注の形で丁寧に記載している例も存在している。

投資額を見ると、電力会社の環境関連投資額が極めて大きい。特に、東京電力は 1 千億円を超えている。その他、自動車、鉄道、製紙会社の環境関連投資額が大きくなっている。

大きい順に並べると、東京電力（1,154 億円）、トヨタ自動車（845 億円）、東日本旅客鉄道（689 億円）、中部電力（593 億円）、関西電力（324 億円）、松下電器（246 億円）、九州

電力（147 億円）、王子製紙（130 億円）、富士写真フィルム（117 億円）、北陸電力（114 億円）、中国電力（100 億円）となっており、これら 11 社が 2001 年の単年度において 100 億円を超えた環境関連投資を行なっている。

投資と費用とを比べた場合には、一般には費用額の方が大きい場合が多い。ただし、多額の投資を行なったトヨタ自動車、東京電力、東日本旅客鉄道においては、投資額の方が、経費額よりも大きくなっている。その他、住友大阪セメント、トヨタ車体、関東自動車工業、三菱地所、東京急行電鉄、日本通運でも環境投資の方が経費額よりも多くなっている。特に、日本通運では、経費計上は行なわれておらず、投資額のみが計上されている。

次に、付表 1 の環境関連の「経済効果」の部分を見る。「効果」を算出し、記載した企業においては、殆どの企業が、含まれる項目が何かについての記載を行なっている。コストの場合と比べると、効果においては、どのような内容を含んでいるかの記載がないと数値算出の根拠の理解が実際には難しい。

効果として上げられている項目には、省エネ、リサイクル、省資源、廃棄物の削減、有価物の売却収入等があり、そのほか、CO₂ 削減のような見做しの効果を見積もって計上しているケース（住友大阪セメントおよび太平洋セメント）も存在する。

投資・経費の合計と、効果の額とを比べると、効果の方が上回ったと報告している企業が存在している。この例に当てはまるのは以下の 15 社である。

JSR（業種：化学）、積水化学工業、アイカ工業（化学）、Fsas（富士通子会社、業種：サービス）、住友大阪セメント、太平洋セメント、日本電気、富士通、富士通ゼネラル、TDK（電気機器）、リコー、岡村製作所、ミズノ、日興証券、日本 IBM（非上場）。

会計システムとの連携に関して記載があるかどうかを、すべての環境会計を実施している企業について調査してみたが、記載があったのは岡村製作所（業種：その他製造）のみであった。同社の記載によれば、98 年より環境会計と管理会計をリンクさせているとのことである。各社とも、環境関連費用と投資を抽出するためには、管理会計と別コードで、現業部門に多くの手間を負わせながら集計を行なっているケースが多いと判断される。

付表 1 では、その他のコメントして、環境会計の報告の部分において注目される各社の記述内容を記載している。これらのコメントを要約したのが表 2 である。

表2 環境会計の記述内容分析

経営目標の表明
1 経営指標との関連で記載を行なっている例は、企業の取り組みが明らかとなり有益である（大成建設）。
2 費用対効果をエコエフィシエンシー（環境効率）として捉え、その数値の拡大を目指すとして表明しているのは経営目標の表明として有効。（九州松下電器）
記述の工夫
1 増減の詳細について文章で記述する例は丁寧な説明となる（東洋建設）。
2 原単位での削減効果は出ていると記載しておくのも、企業の姿勢として望ましい（森永製菓）。
3 新しい取り組みを行なうときには、その説明を文章で行なうことは、理解を早める。マテリアルフローコスト会計の導入に関する説明の実施例（田辺製薬）。
4 環境省のガイドラインとの相違点の項目を設け説明しているのは現在のところ有用（コスモ石油）。
5 前年度との比較を文章で記載するのは有用（バンドー化学）。
6 見出し効果により具体的な説明を文章で行なうのは有用（住友大阪セメント）。
7 環境会計への取り組み体制、経理システムとの連携、データ収集の頻度等について記載するのは有用
8 経理システムと連動したシステムへの移行の予定を記載するのはたいへん親切（日本ガイシ）。
9 物量効果（マテリアルバランス）のINPUT・OUTPUTデータを表示するのは有用（INAX）。
10 各コストの定義を掲載するのは有用（住原）。
11 経済効果とその効果を得るための費用とを比較して、分析してみても、評価結果を記載するのは有用
12 前年度との相違点を「今回の報告書の特徴」として説明するのは有用（日立製作所）。
13 効果についての説明やさらに詳細なデータを記載するのは有用（東芝）。
14 顧客効果についても記載しているのは有用（東芝テック）。
15 計上しなくても、試算してみた見出し効果があると考えられる際には、その見積もり額とその試算方法を「データ集」を付け、項目の中の環境会計値をさらに分類して表示するのは有用（ソニー）。
17 環境保全コストの分類内容を詳細に表示するのは有益（シーアンドエス、旧サークルケイジャパン、および）
18 自社の環境会計の特長を記述することは、その会社の考え方が明らかとなり有益である（ニコン）。
19 経営に活かすことのできる環境会計の定義、コスト対効果予測の値、環境保全活動に対する投資の評価など「環境会計」項目にページを割くことは有益（リコー）。
20 環境比率、環境配慮製品売上高などのデータを表示するのは有用（大日本印刷）。
21 環境省ガイドライン形式の集計表と自社独自の集計表を比較できるように掲載するのは有用（コクヨ、伊）
22 環境省形式の表ではなく、ISO14001対応環境会計表でデータを公表することも企業の選択肢にある
23 「環境負荷削減のための取組」と「取り組みによる効果」を具体的に表記することに重点を置いている点
表示の工夫
1 環境投資額の推移を5年程度グラフで記載するのは推移がわかり丁寧である（日本ユニパックホール）
2 環境負荷を指標化して示すのは有用である（JSR）。
3 考え方の概念図を示すのは理解が進み望ましい（積水化学工業）。
4 自社の環境会計のシステムをチャート表で示すのは理解を早めて有用（コニカ）。
5 自社の環境会計の方向性を図で説明しているのは有用（東芝テック）。
6 環境保全活動の報告ルート図の説明は有用（トーキン、業種：電気機器）。
7 費用対効果をどのように把握しているか、その考え方を記載するのは有効（九州松下電器）。
8 環境コスト表で、各コスト別に関連項目のページ数が記載されているのは有用。（九州松下電器）
9 海外事業所における環境コスト表の添付は有益（キャノン）。
10 環境保全コストの比率・支出目的による分類（費用）をグラフ表示するのは有用（ミノルタ）。
比較表示
1 集計方法の変更により前年度の数値を訂正した際には、その事実の記載を行っておくことが有用（日野）
2 経済効果の算出に際しては、環境保全活動による効果と価格や生産量の変動による差異を分離するために、原価管理で用いる「再分析」を活用し、使用量・生産額の差異をグラフ表示しているのは有用（ダイハ）
3 自社がISO活動に向け準備を開始した年度（95年度）をベースにして、環境保全活動を通して、どれだけの環境負荷削減と費用の節約が達成できたかを示しているのは有益であり効果的（島津製作所）。
4 集計結果の評価を記載することはたいへん有益（東邦ガス）。
5 環境保全活動を、顧客と自社とに分けて記載することは有用（竹中工務店）。
6 環境会計表の他に、重点課題別コストと効果としての投資・費用額の一覧表を公表しているのは有用
7 環境配慮商品の効果として、売上高・利益額・省エネ効果の実績を提示しているのは有用（セイコーエブ）
8 世界的に展開している会社においては、日本での環境会計実施と、他国での実施内容との整合性に関
9 設備投資額の累計と当年度の投資額と経費を示し、環境保全対策の検討・評価を行なうことは有用（出）
取組みの表示
1 自社工場で取り組んでいるゼロエミッション活動について記載するのは有用（デンソー）。
2 LCAの導入の計画との連携の計画を記載するのは有用（本田技研工業）。
3 環境保全コストの取り組み内容を詳細に表示するのは有益（シーアンドエス、旧サークルケイジャパン、）
4 財務会計システムとの連携の予定について記載するのは有益（HOYA）。
5 自社の環境会計システム構築のスケジュールと内容を説明することは有益（東京ガス）。
信頼性の確保
1 第三者審査を受けている場合にその内容を文章で記載することは信頼性の確保につながる（Fsas）。
2 第三者機関による審査を実施した際にはその審査結果を記載することは有用（富士通）。
3 環境活動の業績評価制度を実施した際には、その内容を記載することは有用（松下電器産業）。
4 第三者検証の実施として意見書を公表しているのは有用。（セイコーエブソン）。
新しい評価手法
1 自社で開発した評価手法を利用する際には、その説明が不可欠であり記載があるのは有用（住友電気）
2 諸外国で取り入れられている手法を自社に適用し、その結果を報告することは有益（コマツ）。
3 自社独自の指標を導入した際にはその説明を行なうことは必須であり、有用（日本電気）。
4 自社の環境負荷指標として採用した考え方を説明するのは有用（横河電機）。
5 自社が、ドイツなどで開発中の「マテリアルフロー会計」のモデル企業として活動していることを記載する
6 業務内容に合致した指標を設定（日興證券）。
課題表示
1 取り組みが万全となっていない点がある場合、その問題点を記載するのは有益（オリンパス光学工業）。

（当社調査による）

表 2 に従い、有用な記述と表示がなされていると判断される環境会計に関する部分を検討してみる。

(a) 経営目標

経営目標と環境会計を実施することとの関係につき、記載することは重要であり、会社の方針を明確化させるために極めて有用であると考えられる。

1 経営指標との関連で記載を行なっている例は、企業の取り組みが明らかとなり有益である（大成建設）。

2 費用対効果をエコエフィシェンシー（環境効率）として捉え、その数値の拡大を目指すと表明しているのは経営目標の表明として有効。（九州松下電器）

(b) 記述の工夫

環境会計の記述において工夫をする余地は多くあり、各社において様々な試みが行われている。

1 増減の詳細について文章で記述する例は丁寧な説明となる（東洋建設）。

2 原単位での削減効果は出ていると記載しておくのも、企業の姿勢として望ましい（森永製菓）。業績が好調な場合には、総量が増えるケースが充分ありえるからである。

3 新しい取り組みを行なうときには、その説明を文章で行なうことは、理解を早める。マテリアルフローコスト会計の導入に関する説明の実施例（田辺製薬）。

4 環境省のガイドラインとの相違点の項目を設け説明しているのは現在のところ有用（コスモ石油）。今後、環境会計の手法の成熟があれば、相違点の説明の仕方は変わってくると考えられる。

5 前年度との比較を文章で記載するのは有用（バンドー化学）。

6 見做し効果のより具体的な説明を文章で行なうのは有用（住友大阪セメント）。

7 環境会計への取り組み体制、経理システムとの連携、データ収集の頻度等について記載するのは有用（TOTO）。

8 経理システムと連動したシステムへの移行の予定を記載するのはたいへん親切（日本ガイシ）。

9 物量効果（マテリアルバランス）の INPUT・OUTPUT データを表示するのは有用（INAX）。

10 各コストの定義を掲載するのは有用（荏原）。

11 経済効果とその効果を得るための費用とを比較して、分析してみて、評価結果を記載するのは有用（キャノンアプテックス）。

12 前年度との相違点を「今回の報告書の特徴」として説明するのは有用（日立製作所）。

13 効果についての説明やさらに詳細なデータを記載するのは有用（東芝）。

- 14 顧客効果についても記載しているのは有用（東芝テック）。
- 15 計上しなくても、試算してみた見做し効果があると考えられる際には、その見積もり額とその試算方法を記載するのは有用（シャープおよびアンリツ）。
- 16 「データ集」を付け、項目の中の環境会計値をさらに分類して表示するのは有用（ソニー）。
- 17 環境保全コストの分類内容を詳細に表示するのは有益（シーアンドエス、旧サークルケイジャパン、および、スリーエフ）。
- 18 自社の環境会計の特長を記述することは、その会社の考え方が明らかとなり有益である（ニコン）。同社は、自社の環境会計の特長として、環境コスト及び分類を環境保全活動への取り組み内容に対応して捉えている点にあると記載している。
- 19 経営に活かすことのできる環境会計の定義、コスト対効果予測の値、環境保全活動に対する投資の評価など「環境会計」項目にページを割くことは有益（リコー）。同社は環境報告書上で、環境会計に4ページを費やす。
- 20 環境比率、環境配慮製品売上高などのデータを表示するのは有用（大日本印刷）。
- 21 環境省ガイドライン形式の集計表と自社独自の集計表を比較できるように掲載するのは有用（コクヨ、伊藤忠商事および丸紅）。
- 22 環境省形式の表ではなく、ISO14001 対応環境会計表でデータを公表することも企業の選択肢にある（ファミリーマート）。同社は、環境省形式のデータ表示も同時に実施。
- 23 「環境負荷削減のための取組」と「取り組みによる効果」を具体的に表記することに重点を置いている点は評価できる（セブンイレブンジャパン）。同社は、効果についてはリサイクル量などの物量データを記載している。

(c) 表示の工夫

環境会計の表示においても工夫の余地は多くあり、図表化等、さまざまな試みが行われている。

- 1 環境投資額の推移を5年程度グラフで記載するのは推移がわかり丁寧である（日本ユニパックホールディング）。
- 2 環境負荷を指標化して示すのは有用である（JSR）。
- 3 考え方の概念図を示すのは理解が進み望ましい（積水化学工業）。
- 4 自社の環境会計のシステムをチャート表で示すのは理解を早めて有用（コニカ）。
- 5 自社の環境会計の方向性を図で説明しているのは有用（東芝テック）。
- 6 環境保全活動の報告ルート図の説明は有用（トーキン、業種：電気機器）。
- 7 費用対効果をどのように把握しているか、その考え方を記載するのは有効（九州松下電器）。
- 8 環境コスト表で、各コスト別に関連項目のページ数が記載されているのは有用。（九州松下電器）

9 海外事業所における環境コスト表の添付は有益（キャノン）。

10 環境保全コストの比率・支出目的による分類（費用）をグラフ表示するのは有用（ミノルタ）。

（d）比較表示

比較して表示することも有用である。自社が取り組みを開始した時点からの成果を表示することは社内的にも効果が高いと思われる。また、国内のみに止まらない業務活動が存在する企業では、比較表示を行うことは有益である。

1 集計方法の変更により前年度の数値を訂正した際には、その事実の記載を行っておくことが有用（日野自動車）。

2 経済効果の算出に際して、環境保全活動による効果と価格や生産量の変動による差異を分離するために、原価管理で用いる「再分析」を活用し、使用量・生産額の差異をグラフ表示しているのは有用（ダイハツ工業）。

3 自社が ISO 活動に向け準備を開始した年度（95 年度）をベースにして、環境保全活動を通して、どれだけの環境負荷削減と費用の節約が達成できたかを示しているのは有益であり効果的（島津製作所）。

4 集計結果の評価を記載することはたいへん有益（東邦ガス）。同社は、「自社業務」、「お客さま先」、「社会貢献活動」に分けて掲載。

5 環境保全活動を、顧客と自社分とに分けて記載することは有用（竹中工務店）。同社は、顧客の環境保全活動の支援を重要視する「直接的活動」と、自社の活動である「間接的活動」に区分して集計している。環境保全活動の効率を、社会的影響・顧客支援・従業員活動の 3 つの総合指標で評価。EMS の環境側面評価の結果を環境会計に反映させている。

6 環境会計表の他に、重点課題別コストと効果としての投資・費用額の一覧表を公表しているのは有用（サントリー）。

7 環境配慮商品の効果として、売上高・利益額・省エネ効果の実績を提示しているのは有用（セイコーエプソン）。同社は、事業活動に伴う物質収支表（INPUT・OUTPUT）も提示している。

8 世界的に展開している会社においては、日本での環境会計実施と、他国での実施内容との整合性に関するコメントが有用（日本 IBM）。同社の説明によると、IBM の環境会計データは、既存の経理システムとは別に環境部門の専門家が EMP や CAER によって投資額や費用のインプットを行なっている。1960 年代から全世界を統一した形で環境対応を進めてきている。過去の投資蓄積により、現在は比較的小額の環境投資と管理運営経費で大きな成果が上がっている。顕著な例として、地下タンクの地上移設と ISO1400 統合認証の例をあげている。

9 設備投資額の累計と当年度の投資額と経費を示し、環境保全対策の検討・評価を

行なうことは有用（出光興産）。累計投資額を示さないと長年継続した環境保全の取り組みが見えなくなると判断されるため。

（e）取組みの表示

自社においてどのような取組みを行おうとしているか、スケジュール等を表示することは有益な情報の開示となる。

1 自社工場で取り組んでいるゼロエミッション活動について記載するのは有用（デンソー）。

2 LCA の導入の計画との連携の計画を記載するのは有用（本田技研工業）。

3 環境保全コストの取り組み内容を詳細に表示するのは有益（シーアンドエス、旧サークルケイジャパン、および、スリーエフ）。

4 財務会計システムとの連携の予定について記載するのは有益（HOYA）。同社は、2001 年 4 月より国内連結ベースで ERP システム（R/3 会計システム）による環境会計をスタートし、環境庁ガイドラインへの対応も開始する予定と記載。

5 自社の環境会計システム構築のスケジュールと内容を説明することは有益（東京ガス）。同社は、2001 年度の試みとして、東京ガス単体の財務会計データ。エネルギー使用量、廃棄物関連データ等を自動抽出・集計するための「東京ガス環境会計システム」を構築し、運用を開始すると記載。

（f）信頼性の確保

環境会計の実施が、どのような審査により公平性を確保できているかを表示することも有益である。提示される情報の信頼性の確保に繋がるからである。

1 第三者審査を受けている場合にその内容を文章で記載することは信頼性の確保につながる（Fsas）。

2 第三者機関による審査を実施した際にはその審査結果を記載することは有用（富士通）。こうした記述は、データの信頼性保証に役立つ。

3 環境活動の業績評価制度を実施した際には、その内容を記載することは有用（松下電器産業）。

4 第三者検証の実施として意見書を公表しているのは有用。（セイコーエプソン）。

（g）新しい評価方法

環境会計は新しい取り組みであるだけに、評価手法としても新規に各社が工夫をして表示している場合が多くある。これらの取り組みにつき詳しく表示することは、各社の考え方、環境問題に取り組む姿勢を明らかにすると言う点でも有用である。

1 自社で開発した評価手法を利用する際には、その説明が不可欠であり記載があるのは有用（住友電気工業）。同社は、年度末の環境効率指標として売上高を環境負荷総量

(CO2 及び廃棄物量)で割った指標を同社は利用して管理を実施。

2 諸外国で取り入れられている手法を自社に適用し、その結果を報告することは有益(コマツ)。同社は、スイスで法制化されている規制内容を反映した環境影響評価手法をベースに、環境負荷を統合化している。

3 自社独自の指標を導入した際にはその説明を行なうことは必須であり、有用(日本電気)。同社は、活動効率やレベルを評価するために、3つの指標(環境負荷削減効率・環境活動利益率・事業環境効率)を導入。

4 自社の環境負荷指標として採用した考え方を説明するのは有用(横河電機)。同社は、EPという環境負荷指標を採用し、その考え方を報告書中で説明。その他環境会計の方針なども文章で細かく説明しているのは有益。

5 自社が、ドイツなどで開発中の「マテリアルフロー会計」のモデル企業として活動していることを記載するのは有用(日東電工)。同社は、生産投入されたマテリアルから間接費までを、製品へのフローと廃棄物へのフローに分けて、工程単位で物量と金額の両面から把握する手法で、環境会計を内部管理に役立てる方針を明記。

6 業務内容に合致した指標を設定する試みは評価されてよい(日興証券)。同社は、「環境・社会事業指標」と「サステナビリティ貢献指標」を設定して、社会全体の持続可能な発展に貢献した割合を示す試みを行なっている。

(h) 課題表示

1 取り組みが万全となっていない点がある場合、その問題点を記載するのは有益(オリンパス光学工業)。同様の問題点に到達している他社にとっても、たいへん有益な情報となる。同社は、次のように記載する。エネルギー費用や研究開発費のうちには、区別しにくいものがあり、完全には環境コストを集計しきれていない。経済効果については、環境保全対策を行わなかった場合を想定して企業と会社が負担するコストから、現実に対策を行った場合のコストを差し引いて考えることが出来る。

(2) コストおよび経済効果

次に別添付表2を用いて、コスト項目と経済効果項目の内容を検討する。

表から分かるように、公害防止と地球環境保全が多くの企業においては重要な費用項目となっている。ただし、企業によっては、研究開発の費用額が最も大きくなっている場合もある。

建設会社では、資源循環の費用額が大きくなっている。パルプ・紙産業においても、この項目の費用が大きくなっている。

化学会社においては、研究開発の費用額が大きいところと、そうでないところとが存在

している。計上の仕方に関して統一した考え方が確立していないために、同一業界での差異が生じているものと考えられる

石油会社においては、「製品環境対策」という項目が設けられて石油製品の品質向上のために多額のコストが費やされていることが示されている。

電気産業等の工場を持つ企業においては、事業エリア内か、上下流か、という区分けが重視されている。

小売業においては、場所ごとの把握が重要であり、店舗内、物流、商品といった区分けがなされている。

付表2の効果項目においては、地球環境保全、資源循環との項目が最も多く採用されている。地球環境保全は省エネの実施を意味しており、資源循環はリサイクルが主となり、省資源も含まれる。

また、企業によっては、実質効果と見做し効果とに分けて記載している例もある。さらに、見積もりが難しいために、公表はせず、企業内でのみ算定しているケースも多いと聞く。従って、環境会計の報告書上では、公表なしとされている例も少なからずある。

別添付表3は、コスト項目を比較のために記載している。

コスト項目としては、公害防止、地球環境保全、資源循環、上下流、管理活動、研究開発、社会活動、環境損傷が主要な項目であることがわかる。

別添付表4は、経済効果項目を比較できるようにした表である。経済効果を示す項目としては、地球環境保全、資源循環、上下流、管理活動、研究開発が主要項目であり、その他、社会活動、研究活動、環境損傷、さらに、見做し効果という項目が設定されている場合も少なからずある。

3. 環境会計の目的

次に、環境会計への取り組みと、その目指す方向性について、検討する。

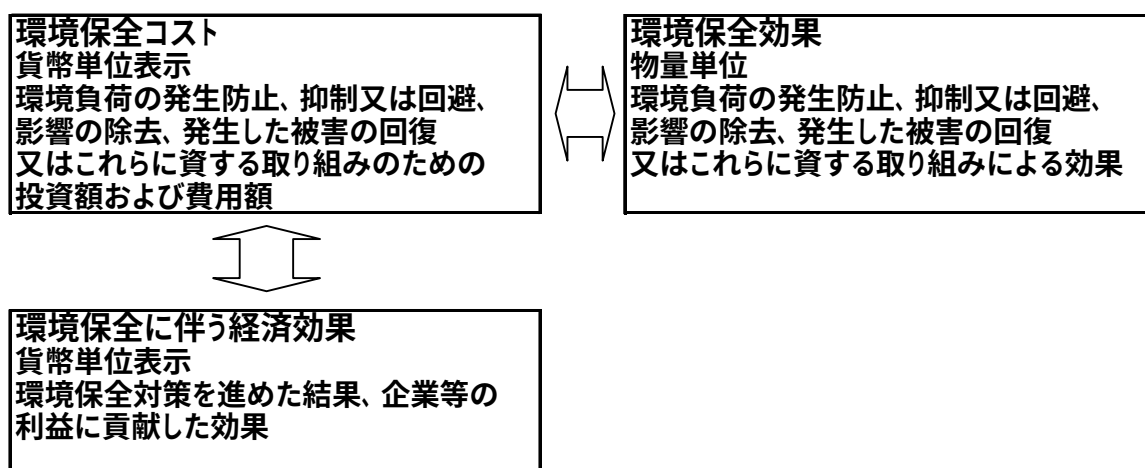
(以下は、「環境会計の課題」と題して税経通信 2002 年 7 月号 Economics 欄に掲載したものを元としている。)

環境会計の作成目的は、究極的には持続可能な発展にあるとすることができる。企業等が活動をするると必ず環境負荷がかかるが、その負荷部分を抑え、環境保全に取り組むことができれば、コスト的に見て負担が少なく、しかも効果が大きい活動となると考えられる。この取り組みを実施するに際して、貨幣単位、あるいは数量単位で表示できると、経営層による見直しというフィードバックも可能となり、取り組みが効果的になると考えられる。

企業の支出の中に占める環境コストが増大中である。このため、環境会計が重要となっており、環境関連の支出額の把握が必要となっており、その支出を行なったことで得られた効果は何で、どのような評価が可能であるかが問題となっている。しかも、企業における支出の配布基準は、従来は間接費として把握されてきたが、金額が大きくなると活動基準 (Activity Based Costing) により配布する必要が出てくる。また支出の把握の仕方も、会計期間のみにおける発生額ではなく、利用する資源の生産・消費・処分までを含めたライフサイクルアセスメント (LCA) 基準による確認が必要となり、物量表示による記載とその分析も求められる。

図1は、環境会計における基本となる3要素を示している。環境会計は、環境負荷を貨幣単位と物量単位の両方で評価する点が特徴である。

図1 環境会計の構成要素



(資料) 環境省

財務会計であれば費用対効果を貨幣単位表示することで、株主をはじめとした利害関係者に説明責任を果たしたことになる。一方、環境会計では、「環境保全コスト」と「環境保全に伴う経済効果」という費用対効果に対応する貨幣単位表示の項目に加えて、「環境保全効果」という物量単位の表示が求められる。この物量単位には、CO₂ 排出量の単位であるトン CO₂、あるいは、廃棄物に対する重量トン、石油等の燃料使用量に対する KL（キロリットル）、ガス使用量に対する m³（立方メートル）等、様々な指標が用いられることになる。企業全体として環境負荷を削減できたかを評価しようとする場合には、例えば、石炭・重油から天然ガスへの燃料転換が図られて CO₂ 排出量が削減できたとしても、天然ガスの使用量は増大していると表示されてしまう。こうした全体の物量表示における表示の面での課題の克服策として、欧州諸国では環境面からのバランスシートの把握と、エコバランスと呼ぶ物量会計による表示が重視されている。金額表示だけでは廃棄物処理費用が下がったとしても、本当に廃棄物数量が削減できたのかは不明である。運搬費用が安く済んだためだけで、廃棄物の処分代が単年度で見ると下がるのが有り得る。こうして欧州諸国が採用している物量表示重視の考え方は、実際に企業全体としての環境負荷を減らすために有効な方策となっている。

一方、環境報告書において貨幣単位で環境保全コストと環境保全に伴う経済効果が数年分比較表示されると、その経年変化と環境対策で利益が出たかどうか、黒字か赤字かと言う点に関心が集まってしまう傾向がある。財務会計により作成された損益計算書等の財務諸表を見慣れた視点からは仕方がない面もある。ただし、廃棄物の引き取り価格、あるいは排出権取引が始まれば、CO₂ の取引価格次第で環境保全のコストと経済効果が大きく変わることからも容易にわかるように、環境会計における基盤となる環境負荷に含まれる項目の世界的な擦り合せが行なわれ、またリスク評価に関してもより深化した議論が行なわれた後でのみ、こうした環境対策に対する費用対効果の比較が可能となる。

現状では、環境会計に取り組む多くの企業において、着実に企業の環境対策を進め、物量単位での環境保全効果の徹底的な向上を目指す段階であると言える。こうした段階を経た後には、後述するように、企業の社会的責任という課題が存在している。

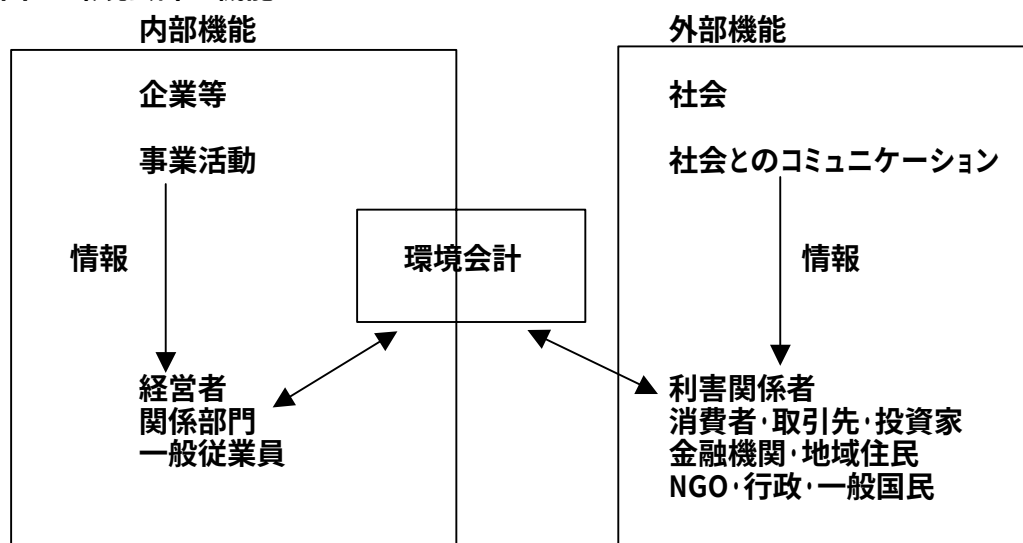
環境会計において注目されるのは、財務会計とは異なり、利害関係者が不特定多数の外部者にまで広がるという点である。図 2 で示すように、内部機能と外部機能という言い方をするが、企業の内部管理機能としての内部会計は、財務会計における内部管理機能とリンクして、「環境保全コスト」と「保全から得られる効果」とを比較する。費用対効果が明らかとなると、適切で効果的な環境投資が可能となる。

一方、外部機能は、消費者・取引先・投資家・金融機関・地域住民・NGO・行政さらには一般国民という不特定多数を対象とする情報発信の機能として理解すべきである。外部に情報発信することで、投資家向けの IR（インベスターリレーション）活動の範囲を超えて、社会の構成員に自己の PR を行っていくことが可能となる。こうした情報提供活動を行

なうことで、企業（あるいは団体）への理解が深まり、商品・製品販売、株価、資金調達、格付け、社員雇用等の各方面での有形無形の利益が確保できることになると考えられる。

会計情報が外部者に提供されることは、企業評価のためのツールが増えることを意味している。すでに企業の格付けを、この環境会計を含めた環境報告書のデータに依拠して実施する例が始まっている。

図2 環境会計の機能



（資料）環境省資料を元に筆者作成

企業が環境会計に取り組む目的としてはどのような理由付け、利用のされ方がなされているのであろうか。環境省がまとめたアンケート（平成12年：複数回答可）によると、上場企業では、環境コストの管理目的とするものが202社中で114社（56.4%）と最も多くなっている。企業は、自社が設定した目標との比較で支出額を集計しており、この金額の管理目的が第一にあげられている。次いで、環境コストとその効果との費用対効果比較を目的とするのが97社（48.0%）となっている。当初設定した目標との金銭による比較が可能となったという点だけを見ても、環境会計の導入は、企業における環境面での管理の充実には有用な方策となっていることがわかる。さらに効果との比較が試みられている点も、管理の充実が目指されているという点から望ましい動きである。

第3位としては、環境にかかるコストを削減したいとの目的で環境会計に取り組んでいくとした回答が78社（38.6%）で続いている。

こうしてみると、環境会計は企業が設定した目標を達成することが重要であると認識されており、ただし、無制限にコストをかけるのではなく、目標に見合った効果を生むよう、当初設定した見積り額の範囲内でコストをかけようと考えられていることがわかる。次いで、コストをかけたことが効果を生んでいるか、その効果の程度がどのくらいかを知りた

いと企業は考えている。さらに、もし可能ならば、環境負荷低減のために費やす費用そのものを減らせないと望んでいることになる。

なお内部機能としての環境会計は、企業に対して実に多様なベネフィットを与えてくれることになる。まず環境負荷低減を目指す企業の体制作りが、環境会計を実施することではじめて可能となる。費用対効果の分析を貨幣単位と物量単位との両方で実施していることで、物量 1 単位当りの環境負荷が算出でき、原価計算、投資決定、業績評価という企業経営の根幹に関わる効果的な指示が出せるようになる。特に経営の意思決定において環境配慮が働くことで、コスト削減、環境コストを含んだ製品の適切な原価の把握も可能となる点の効果が大きい。また、商品設計に際しての環境への配慮が可能となる。昨今では、設計段階での環境把握が環境配慮型製品を製作するためには必要である点が広く認識されており、企画段階から環境配慮の設計を指向するようになっている。さらに従業員の環境意識向上、労働意欲の向上、労災の防止等、有形無形の効果が得られる。また、環境会計の結果を検討し、事前にリスク対策を施すことで、環境関連の損害の発生を予防することも可能となる。このように環境配慮を働かせた職場を形成できた場合には新規ビジネスの創出という可能性も広がってくると考えられる。

以上のように、利益最優先ではなく環境配慮を加えた企業経営が求められている以上、経営管理手法の一環として、また環境マネジメントシステムの構成要素として環境会計を位置付け、積極的に利用していくことで得られる効果は大きい。

4. 環境会計実施の留意点

(1) ミクロ環境会計とマクロ環境会計

企業等の個々の組織が実施する会計制度をミクロ環境会計と呼ぶ。一方、国、あるいは地方公共団体等が地域を対象として作成するのがマクロ環境会計である。企業等の個別組織が作成する環境会計は、組織自身の内部管理の目的で作成される内部報告用（内部環境会計）と、外部に対する報告用の IR および社会貢献目的（外部環境会計）の 2 種類が存在する。内部用と外部用は目的に違いがある。内部管理用に ISO14001 対応の環境会計を実施し、外部公表用には環境省のガイドラインに従った環境会計を公表している例もある。この場合、集計に際しての項目は、ISO14001 対応では、「環境目標達成に向けた積極的コスト」と「環境マネジメントシステムの維持コスト」の 2 項目に大きく分けられる。一方、対外発表用では、①事業エリア内コスト、②上下流コスト、③管理活動コスト、④研究開発コスト、⑤社会活動コスト、⑥環境損傷コストの 6 項目に大きく分けられており、集計の段階における区分が異なっている。企業規模、あるいは業種による差異もあり、各企業における柔軟な対応が必要となっている。

（２）費用対効果の内容

環境会計で費用対効果が表されるが、別の言い方をすると、集計されるのは環境コストと環境ベネフィットである。環境コストは環境対策投資・費用額として、貨幣単位での把握が可能である。ただし、外部に被害を生じさせる等の負のコストが発生した場合には、被害額の評価が必要となる。

一方、環境ベネフィットは、当初は物量単位で把握され、その後評価されることで貨幣単位に直され、環境コストとの対比により費用対効果として比較検討が行われる。

この環境コストは、私的コストと社会的コストに分かれる。私的コストは、規制遵守コストと自主的コストに分かれる。また、事前的な環境保全コストと事後的な環境復元コストに分けることもできる。

環境保全コストについて見ると、総額の大小、あるいは増減だけでは企業の取り組み状況を評価できないとの声が高まっている。また、環境保全コストの内容とその性格の把握が必要であるが、環境会計の情報だけでは企業の環境保全への取り組みの全容を表示したことにはならないとも言われている。

効果に関しても分類が可能である。環境省のガイドライン（2000 年版）では、環境保全効果は社会的効果に分類し、物量情報で示すのを基本としている。一方、経済効果は私的効果であり貨幣単位で表示することを勧めている。ただし、完全に社会的効果と私的効果を峻別しているわけではなく、経済効果には私的効果として企業が利益を得る行為のほかにも、社会的効果が含まれるとしている。

（３）財務会計と環境会計

環境会計は、当初は環境保全のためのコストの集計を目指すところから開始され、次いで 2000 年版ガイドラインで初めて環境保全による効果について触れられることになった。2000 年版は、初めて効果について記述を行ったため、「具体的な把握手法の部分はいわば試案の段階にある」と記述している（同ガイドライン p.3）。

ただし、大きな問題点としては、環境会計でコストと効果は比較が可能かという議論がある。財務会計制度において、費用と利益の期間対応をとるためにさまざまな工夫がなされている。支払い税額の期間対応は税効果会計で実施されており、未払い、未収の費用を計上する事で期間対応の適正化が図られている。

一方、環境負荷の低減のためには、ある年度において一度多額の費用を投下して大幅に環境負荷を削減した場合、翌年から削減の効果が縮小してしまう可能性が高い。同じく会計制度と呼んでいても、財務会計と環境会計とでは、年度ごとの費用対効果を比較して良いかどうかという点で大きな差異があると考えられる。財務会計制度とその公表資料を読むことに慣れた人から見ると、「利益額がどのくらい出ているか」といった具合にどうしても数値を読む傾向があるが、前年度と比べて今年度はさらに一段と効果が出ているかどうかを見るためには、費用額から効果額を単純に引き算するのでは無く、別途、工夫を凝ら

した計算を行ってみる必要がある。環境会計を実施する企業数が増えるとともに、既存の会計システムとの整合性も課題となっている。

実務上も、既存の会計システム用に収集されたデータをそのまま用いることができない。環境負荷の実態把握が必要であり、環境保全効果と環境保全コストとの比較を行なう、はじめて費用対効果が把握可能となる。しかも、経済効果の把握だけでは不足であり、企業の財務会計システムの枠組みを一部では超えて評価を行なう必要がある。このように環境会計においては、貨幣評価のみでは分からない部分が存在している。財務会計で実施される収支差（費用対効果が黒字か赤字か）のみによる評価は正しくない。多くの場合には、新たに別のルートを構築して環境会計用のデータを収集する必要がある。このように、まだ多くの課題が存在している。

実際にも環境会計ソフトは各社から発売されているが、環境会計の手法において多様性が存在しているために、環境会計ソフトの普及は徐々にしか進んでいないのが実情である。環境省も環境会計支援ソフトを 2000 年 7 月から無償で提供している(<http://www.eic.or.jp>)。ただし、減価償却費の扱いを始めとして、発生主義会計に基づくか、あるいはキャッシュフロー計算書に基本的に依拠するか等、会計処理上の課題が環境会計では残存しており、最終的には個別企業の判断にデータ収集は依存する。このため環境会計用ソフトの利用拡大にはまだ課題が多く存在している。

5. 論点と課題

日本では環境会計を貨幣情報中心に公表してきているが、ドイツをはじめとして欧州大陸の諸国では、物量情報に力点をかけて環境会計を公表している。物量表示では、単位の統一表示が難しいために、日本では様々な表示単位が列記される場合が多いが、この点に関して比較検討と効果を分かりやすく表示する工夫を凝らすことは、日本の環境会計における課題の一つである。

また、環境会計をとりまく環境が大きく変わってきている点にも注目する必要がある。環境会計の作成主体である企業が負うべき説明責任の範囲が、今まで以上に拡大する傾向が顕著となってきている。

話題の焦点となるのは、GRI (Global Reporting Initiative) という組織が作成した「持続可能性報告書」作成のためのガイドラインである。GRI は国連環境計画 (UNEP) および各国の会計士協会、企業、非営利団体等が加わって設立されており、世界の標準となる企業の持続可能性報告書作成のためのガイドラインを 2000 年 6 月に発表している。GRI が発表したガイドラインでは、従来の環境報告書の範囲を越えて、企業の社会的な役割に着目している点が重要である。すでに企業（特に多国籍企業）が環境負荷低減に果たす役割が極めて大きいことが、広く認識されるようになってきているが、GRI ガイドラインは、企

業に対して環境面の報告に加えて、経済面、社会面に関しても報告するように求めている。このように GRI ガイドラインが経済・環境・社会という「トリプルボトムライン」と呼ばれる地球の持続可能性のための 3 要素を持続可能性報告書に盛り込むように要請したのは、経済的基盤が必要であるとともに、環境の質への配慮、さらには社会的公正を達成する義務を課すことで、初めてサステナブルな人間の活動が維持できるとの考え方にに基づく。すでに日本企業でも GRI ガイドラインに従って、あるいは参考にしつつ環境報告書を作成している企業は、松下電工、富士フィルム、麒麟ビール、NTT ファシリティーズ、リコー等 20 社近くに達している。これら GRI ガイドライン採用企業では、環境担当部署の名称を「環境部」あるいは「環境本部」から、「社会環境部」あるいは「社会環境本部」という名称に変更して、拡大された企業の責任を果たしていく姿勢を明確化しているところが多い。また「環境報告書」との名称を「社会環境報告書」と変更して発表している会社もある。

GRI ガイドラインがこのような範囲を広げた報告書を求めているために、従来環境報告書に盛り込むべきであると考えられてきた環境会計のあり方にも当然影響が生じている。

2002 年半ばには GRI はガイドラインのパフォーマンスに関する指標の改定作業の結果を報告書の形で発表する予定であり、経済指標および社会指標の内容を明確化して記載することを求める予定である。企業が考慮すべき事項が、地球規模の限界値との比較という広範な課題にまで達している。確かに巨大な多国籍企業は世界各国で多様な活動を行っており、売上高が中小国の国家予算を上回る例は少なくない。したがって、パイロット指標として企業の活動にリミットを設けるとの考え方が成立し、限界指標というグローバルスタンダードを設定した中で、各企業が最適なパフォーマンスを遂げることが期待されることになる。地球全体の観点からモノを見たときには、環境対策として採用すべき事項の標準化も実施可能と考えられるようになる。こうして全世界的視野での、環境への取り組みが可能となり、環境会計における効果の測定、あるいは企業のパフォーマンスの評価に対しても、標準化が容易になる効果が期待できる。

GRI ガイドラインから明らかなように、今後、企業はそもそもの目的あるいは存在意義が何であるかを明確化させる必要が出てきている。さらに持続可能な発展のために、企業はどのような課題に取り組む必要があり、その際の利害関係者は誰で、組織の価値との関係でどのような戦略を持つのか、その戦略に従ってどう行動していくのかを対外的に説明していく必要（あるいは責任）が生じている。地球の規模で考え、地域の規模で行動する必要性は、環境会計を進めていく場合にも、今まで以上に高まってきていると言う事ができる。

(参考文献)

上場各社環境報告書

環境省（2002）「環境会計ガイドライン改定検討会報告書」平成 14 年 3 月

環境省（2000）「環境会計システム導入のためのガイドライン（2000 年版）」

環境省（2000）「環境会計ガイドブック（2000 年版）」

茅陽一監修、吉沢正編著（1999）「ISO14000 環境マネジメント便覧」日本規格協会

武石礼司（2002）「環境会計の課題」税経通信 2002 年 7 月号 Economics 欄

武石礼司（2002）「ISO 規格の統合化と企業の国際規格戦略」『環境保全と企業経営』pp.
161－174、環境経済・政策学会年報第 7 号、東洋経済新報社

武石礼司（2001）「環境マネジメントシステム ISO14001 導入の効果と課題」研究レポート
No.118、November 2001、富士通総研 経済研究所

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	百万円		効果(含まれる項目)	百万円		会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告 書入手
									費用	コスト総額		効果総額					
1	1801	建設	大成建設	1	1998年版より	大成建設本支店・事業本部、関係会社含まず	作業場の公害防止コスト、サンプリングに基づき全作業所分を記載	0.0	17,383.0	17,383.0	リサイクル、省エネ、見直し効果	775.0	特に記載なし	経営指標を記載：環境開発効率、環境関連研究開発コスト、グリーン調達比率、環境負荷低減比率、環境コスト効率、社員一人当たり環境負荷低減効果	http://www.taisei.co.jp		○
2	1802	建設	大林組	1	1999年版より	(株)大林組	公害防止コスト、地球保全コストの内、工事現場で発生しているものは、70件のサンプリング現場における数値と期中施行高などを基に全体を推計。	0.0	24,765.0	24,765.0	リサイクル、省エネ、リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	50.2		経済効果のリサイクルによる収入額2000年度分は実績値。資源循環コストについて説明あり。	http://www.obayashi.co.jp		○
3	1820	建設	西松建設	1	2001年版より	本社、国内全支店(11支店)	国内全支店を対象に、2000年度完成工事の内、土木135・建築89件をサンプリング、当期完成工事高に按分した結果から全体を推定。	0.0	9,583.0	9,583.0	電力、石油類OA用紙対象	50.2	特に記載なし	環境保全効果については金額での記載なし。	http://www.nishimatsu.co.jp		
4	1824	建設	前田建設工業	1	2001年版より	前田建設(国内)		0.0	9,270.0	9,310.0	CO2の削減、建設汚泥の減量	8,620.0	特に記載なし	騒音防止コストなどの対人的影響の大きいコストも全額計上している。	http://www.maeda.co.jp		○
5	1860	建設	戸田建設	1	2001年版より	戸田建設本社、国内全支店		0.0	11,264.0	11,264.0	記載なし	0.0	特に記載なし	環境保全効果については、作業所のCO2排出量や建設廃棄物排出量を把握したが、保全コストに対する効果として公表出来るレベルではないとの判断から公表は次回からとした。	http://www.toda.co.jp		印刷はみ出し、送付依頼するべき
6	1890	建設	東洋建設	1				0.0	1,290.0	1,290.0		1,184.0	特に記載なし	コストと効果の値をグラフで表示し、表だけではなく文章で増減の詳細について説明している。	http://www.toyo-const.co.jp		
7	1970	建設	日立プラント	1		本社、大塚分室、研究所、営業拠点(支店)等11の事務所および作業所		0.0	1,687.6	1,687.6	公害防止対策、省エネ、リサイクル	177.1		物量効果の参考資料として「環境保全・環境配慮製品」売上高表を記載	http://www.hitachiplant.hbi.n.e.jp		
8	2201	食料品	森永製菓	1	2001年版より	森永製菓(株)5工場(一部本社を含む)	環境保全コストには設備投資の原価償却費は含まず。研究開発コストの集計は今回実施していない。	112.2	877.6	989.8	廃棄物再資源化の売却益、エネルギー費用削減額、廃棄物処理費用削減額	▲ 120.7		研究開発コストの集計は実施していない。製造量増加に伴い水使用量・エネルギー費用が総額では増加しているが、原単位では削減している。	http://www.morinaga.co.jp		○
9	2264	食料品	森永乳業	1	2000年版より	森永乳業17工場		1,321.6	2,528.3	3,848.0		0.0		各コストの設備投資額を記載。	http://www.morinagamilk.co.jp		
10	2267	食料品	ヤクルト本社	1	2000年版より	本・支店、本社工場		309.9	528.5	838.4	リサイクル、省エネ、省資源による費用削減・廃棄物処理費用の削減	131.6		投資と費用の内訳を円グラフで表示。	http://www.yakult.co.jp		
11	2284	食料品	伊藤ハム	1						0.0		0.0			http://www.itoham.co.jp		
12	2503	食料品	キリンビール	1	2001年版より	本社、ビール工場		3,081.0	8,958.0	12,039.0	用水削減量、エネルギー削減量	334.0		環境改善効率、環境負荷集約度の推移の一覧表記載。環境報告書について数々の賞を受賞している。	http://www.kirin.co.jp		
13	2531	食料品	宝酒造	1	1999年版より	宝酒造単体(ハイオ事業部門は除く)		281.1	1,162.7	1,443.8	リサイクル、省エネ、産業廃棄物処理費コストダウン	153.4		環境会計の他、環境保全効果対比型環境会計を行っている。個別環境活動の環境コスト効率を分析する「セグメント環境会計」も進めている。	http://www.takara.co.jp		○
14	2580	食料品	コカコーラセントラル(中京コカコーラボトリングの持株会社)	1	1999年版より	CCCJ、富士社、中京社及び関連会社		65.0	1,933.2	1,998.2	圧縮天然ガス自動車購入補助金、廃品リサイクル有価物売却額、空缶処理費用削減、水リサイクル処理設備による水使用量減	140.0			http://www.cccj.co.jp/		○
15	2598	食料品	アサヒ飲料	1		本社、工場、研究所		192.0	1,469.0	1,661.0	省エネ、廃棄物再資源化による有価物の売却収入、産業廃棄物減容化施策による費用削減	43.0		環境負荷指標を記載(温室効果ガスの排出・省エネルギー・廃棄物の再資源化)。	http://www.asahiinryo.co.jp		
16	2602	食料品	日清製油	1		日清製油単体(グループ会社含まず)		134.0	1,200.0	1,334.0		0.0			http://www.nisshin-seiyu.co.jp/index.shtml		○
17	2801	食料品	キッコーマン	1		キッコーマン・グループ	地球環境保全コストの額はコージェ設備に対するNEDOの補助金199百万を差し引いている。	1,384.0	3,431.0	4,815.0	省エネ、エネルギー抑制効果、廃棄物低減効果	813.0		効果のあった項目は詳細の文章と数値表を記載。キッコーマン単体での環境会計も記載されている。	http://www.kikkoman.co.jp		
18	2802	食料品	味の素	1	2001年版より	味の素(株)川崎工場、東海工場、九州工場		447.8	4,826.7	5,274.5	リサイクル、省エネ	474.3		経済効果については、実質効果のみ集計。推定計算による見直し効果や偶発的效果は算出せず。	http://www.ajinomoto.co.jp		○
19	2809	食料品	キューピー	1		キューピー(株)8工場、環境部門		268.5	1,093.7	1,362.2	廃棄物の売却益、容器重量ダウン等による効果、卵殻・卵殻膜高度利用商品の売上高	530.3			http://www.kewpie.co.jp/corp/index_eco.html		○
20	2871	食料品	ニチレイ	1	2001年版より	船橋、高槻、博多工場	地球環境保全・研究開発・環境損傷コスト省く。	20.6	412.2	432.8	用水の削減、産業廃棄物の削減・リサイクル・排出抑制、使用電力の削減	8.4		経済的效果を創出したと見做す環境保全コスト額を合計で記載。	http://www.nichirei.co.jp/		○
21	3002	繊維製品	Gunze	1	2000年版より	Gunzeグループ主要事務所(22)		123.0	1,061.0	1,184.0	省エネ、資源削減、薬品使用量削減・リサイクル、そのた改善効果	114.0		廃棄物の売却益額を表示	http://www.gunze.co.jp/		○
22	3402	繊維製品	東レ	1	2000年版より		研究開発コストは環境会計に含める範囲の判断が難しいため、集計対象に含まず。	3,829.0	5,391.0	9,220.0	省エネ、廃棄物処理費用の削減	783.0			http://www.toray.co.jp		
23	3405	繊維製品	クラレ	1	2000年版より			1,299.0	3,509.0	4,808.0		0.0		環境に関わる設備投資の推移をグラフで表示。効果については金額表示なし。	http://www.kuraray.co.jp		○
24	3861	パルプ・紙	王子製紙	1	2000年版より	王子製紙(株)単独		13,086.0	18,629.0	31,715.0	国内社有林収入、省エネ、リサイクル、回収バレット再利用効果	3,110.0		工場周辺地域の大气・水質・騒音などの環境規制をしっかりと遵守し、環境保全に力を入れているため、公害防止関連の費用が総額の約51%(95億円)という高い割合を占めている。	http://www.ojipaper.co.jp/		○

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	百万円 コスト総額	効果(含まれる項目)	百万円 効果総額	会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告 書入手
25	3893	パルプ・紙	日本ユニパックホールディング		2001年版より	大昭和製紙(株)のみ		2,042.0	10,430.0	12,472.0	リサイクル、省エネ	1,519.0		環境設備投資額を96年度分から一覧表で表示。	http://www.nipponunipac.co.m	○
26	4151	化学(医薬品)	協和発酵工業	1	2000年版より	協和発酵、協和油化、協和メディクス(国内工場9・国内研究所)		1,187.0	7,838.0	9,025.0	産業廃棄物の有価物等売却額、資源節約効果	1,926.0		環境施設の運転経費累計額やカンパニー別環境保全費用をグラフ化して表示。	http://www.kyowa.co.jp	○
27	4185	化学	JSR	1	1999年版より	JSR単独		899.0	3,636.0	4,535.0	省エネ、リサイクル、廃棄物処理内製化による費用削減、排煙脱硫処理による効果	5,047.0		環境保全効果の内容・環境負荷指標を記載(関連情報として他参考ページ数を表示)。	http://www.jsr.co.jp	○
28	4204	化学	積水化学工業	1	2000年版より	住宅カンパニー(9関連会社+1研究所+カンパニー本社部門)、環境・ライフラインカンパニー(5工場+1研究所+4関連会社+カンパニー本社部門)、高機能プラスチックカンパニー(4工場+1研究所+8関連会社+カンパニー本社部門)、本社部門(積水化学本社+新規事業本部+その他)		2,143.0	6,763.0	8,906.0	実質的效果(有価物売却益、省梱包金額、省エネ、廃棄物削減)、推定効果(環境保全活動貢献分、研究開発による環境配慮新製品貢献分)	11,356.0		考え方の概念図(環境保全コスト)を記載。	http://www.sekisui.co.jp	○
29	4205	化学	日本ゼオン	1	2001年版より	高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場、総合開発センター		486.8	2,146.6	2,633.4	リサイクル、省エネ、産業廃棄物処理費用の削減	1,763.3		環境安全設備投資額の推移をグラフで表示。	http://www.zeon.co.jp	○
30	4206	化学	アイカ工業	1	2000年版より	関連会社8社(アイカ中国(株)、アイカユニオン産業(株)、アイカインテリア工業(株)、アイカ電子(株)、アイカ販売(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカテクノフロンツ(株))		159.0	573.0	732.0	熱回収による省エネ、産業廃棄物減量化、リサイクル、物流効率による効果、環境に優しい商品による効果額	1,610.0			http://www.aica.co.jp	
31	4208	化学	宇部興産	1		宇部興産(当社事業所と一体管理しているグループ会社を一部含)、主要連結対象会社12		2,090.0	9,340.0	11,430.0		6,070.0			http://www.ube-ind.co.jp	
32	4213	化学	三菱樹脂	1		全5工場		212.0	1,735.0	1,947.0	省資源・リサイクル、省エネ、産業廃棄物処理費用削減	388.0		経年比較(前年との差額、比率を記載)を行っている。	http://www.mpi.mpi-mrc.co.jp	○
33	4217	化学	日立化成工業	1	2000年版より	日立化成工業(株)、関連会社17		1,740.0	8,670.0	10,410.0	廃棄物売却益、省エネ・省資材	1,910.0		データ表示に関しては、日立化成と関連会社に分けて記載されている。環境投資内訳の円グラフを表	http://www.hitachi-chem.co.jp	
34	4228	化学	積水化成成品工業	1						0.0		0.0			http://www.sekisuiplastics.co.jp	
35	4471	化学	三洋化成工業	1	2001年版より	3工場+1研究所、本社部門+1関連会社(サンケミカル(株))		294.8	1,835.0	2,129.8	省エネ・省資源	534.7			http://www.sanyo-chemical.co.jp	
36	4502	医薬品	武田薬品工業	1						0.0		0.0			http://www.takeda.co.jp	
37	4503	医薬品	山之内製薬	1	2000年版より	山之内製薬事業場(焼津・高萩・小豆沢)、西根工場、筑波研究所、本社、蓮根事業場		0.0	641.0	641.0		0.0		試行段階として、費用額のための集計を行った。	http://www.yamanouchi.com	
38	4505	医薬品	第一製薬	1		大阪、静岡、秋田工場		0.0	782.4	782.4		0.0		環境保全対策に伴う経済効果については計上していません。	http://www.daiichipharma.co.jp	
39	4507	医薬品	塩野義製薬	1	2000年版より	塩野義製薬(株)		334.0	1,188.0	1,522.0		0.0		環境保全コストの総額は15億2千万円で、そのうち3億3千万円を環境投資に使っている。	http://www.shionogi.co.jp	
40	4508	医薬品	田辺製薬	1	2001年版より	47工場(小野田、大阪、加島、戸田)、田辺製薬吉城工場(株)(連結子会社)		106.0	1,073.0	1,179.0	省エネ、リサイクル、リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	173.0		「マテリアルフローコスト会計の試験的導入」、「SAP R/3による環境情報管理システムの設計」に取組む、「環境会計の新しい取組み」と言う項目を設け、説明あり。	http://www.tanabe.co.jp	
41	4509	化学(医薬品)	ウェルファイド	1	2001年版より	ウェルファイド国内の工場・研究所、主要な関連会社の国内工場		29.0	486.0	515.0	省エネ、省資源	6.0		環境会計システムについて社内のデータ入力フォーマットを表示している。	http://www.m-pharma.co.jp/	○

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	百万円			効果(含まれる項目)	百万円		会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告書入手
								投資	費用	コスト総額		効果総額					
42	4534	医薬品	持田製薬	1	2001年版より		王子工場跡地の土壌汚染に係る環境修復コストとして9,549万円を計上	63.6	214.5	278.1	省エネ、産業廃棄物の削減	13.2		環境コストの円グラフを表示。	http://www.mochida.co.jp	アウトプット	
43	4612	化学	日本ペイント	1	2001年版より	日本ペイント(株)				0.0		0.0		効果は、物量単位の効果を示している。貨幣単位による効果については、社会的に統一見解がないので、根拠ある経済効果のみを公表。	http://www.nipponpaint.co.jp/	○	
44	4613	化学	関西ペイント	1	2000年版より	5工場、開発センター、事業所関係		363.0	2,492.0	2,855.0	省エネ、節水、廃棄物削減	1,865.0		取組みの経過を年度別表にて記載している。	http://www.kansai.co.jp		
45	4634	化学	東洋インキ製造	1	2000年版より	東洋インキ、国内関連会社		0.0	3,259.0	3,259.0	省エネ、環境調和型新製品の利益	620.0			http://www.toyoink.co.jp		
46	4706	サービス	Fsas	1		Fsas、エフサス・クリエ(株)、富士通ユニティ労組		0.0	115.0	115.0	省エネ、省資源、環境内部教育による費用削減	216.3		集計結果については、2000年度より第三者機関による審査を受け、データの信頼性と透明性を確保した上で公表している。(第三者審査報告書を表示)	http://www.fsas.co.jp	○	
47	4901	化学	富士写真フイルム	1		富士写真フイルム(株)		11,670.0	30,320.0	41,990.0	省エネ、リサイクル、廃水処理量の削減、廃棄物処理費用削減	29,880.0		費用のうち、法順守分を除いた94%が事前的な予防施策のために使われている。これは当社が予防施策をより重視していることを示すものとする。	http://www.fujifilm.co.jp	○	
48	4902	化学	コニカ	1		コニカ本体(本社・日野・八王子・甲府・小田原・神戸)、生産9社、販売物流サービス4社		1,018.0	8,525.0	9,543.0	省エネ、リサイクル、省資源、産業廃棄物の処理費用削減	5,049.0		コニカ環境会計のシステムをチャート表で説明。前年度の課題点、来年度の環境予算を公表している。	http://www.konica.co.jp	○	
49	4911	化学	資生堂	1		資生堂、国内連結対象の生産会社、物流会社、海外連結対象生産会社		392.8	1,841.8	2,234.6	省エネ、廃棄物関連、省資源、輸配送費削減	429.5			http://www.shiseido.co.jp	○	
50	4912	化学	ライオン	1	2001年版より	ライオン(株)、関連会社6		0.0	1,407.0	1,407.0		0.0			http://www.lion.co.jp	○	
51	4922	化学	コーセー	1	2001年版より	(株)コーセー生産部門(狭山・群馬)、物流部門(狭山流通センター)		133.4	409.2	542.6	省エネ、リサイクル	11.8		今後の目標として、全ての流通センターや生産系の関連会社を含めた会社全体での環境コスト・効果の把握を勤めるとともに、将来的にはグループ企業をも含めて集計しパフォーマンスの高い環境マネジメントを実現したい。	http://www.kose.co.jp	○	
52	4997	化学	日本農業	1				0.0	1,107.0	1,107.0		0.0		環境コスト推移を棒グラフ表示	http://www.nichino.co.jp	○	
53	5001	石油	日石三菱	1	2000年版より	製油所(根岸、水島、室蘭、横浜)、本社部門(研究開発部門、環境部門)	石油産業における環境コストの特徴を考慮し、4項目に分類(製品環境対策・直接的環境負荷低減・環境関連活動・環境負荷低減のための研究開発)	2,688.0	64,678.0	67,366.0		0.0		環境省が定める環境基準を基にして、大気を与える環境影響指数を表示。	http://www.nmoc.co.jp	○	
54	5007	石油	コスモ石油	1	2001年版より	石油精製工場4、関連会社	重油の低硫黄化、軽油の低硫黄化、ガソリンの無鉛化、ガソリンの低ベンゼン化	2,417.0	47,128.0	49,545.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、研究開発による効果額	3,795.0		「石油産業の特徴」、「環境省のガイドラインとの相違点」の項目を設け説明している。	http://www.cosmo-oil.co.jp	○	
55	5101	ゴム製品	横浜ゴム	1	2001年版より	平塚製造所、三重、三島、新城、尾道、茨城工場		253.0	1,664.0	1,917.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用の削減	522.0			http://www.yrc.co.jp		
56	5108	ゴム製品	ブリジストン	1				744.0	4,205.0	4,949.0	省エネ、リサイクル	1,841.0			http://www2.bridgestone.co.jp/hq/c_info/index.html		
57	5195	ゴム製品	バンダー化学	1				0.0	193.7	193.7	省エネ	70.7		99年度と'00年度を比較した場合の特徴として、'99年度は廃棄物処理費用の低減効果が大いことに対して、'00年度は省エネルギーによる費用の低減	http://www.bando.co.jp	○	
58	5202	ガラス・土石製品	日本板硝子	1		板ガラス工場(千葉、舞鶴)		374.4	1,450.8	1,825.2		0.0			http://www.nsg.co.jp	○	
59	5232	ガラス・土石製品	住友大阪セメント	1	2001年版より	住友大阪セメント、八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)		1,649.0	1,442.0	3,090.0	見做し効果(天然原料の削減、最終処分場の延命、CO2削減)	32,920.0		環境負荷低減効果を社会環境及び資源面に及ぼす環境負荷として、経済価値に換算すると約329億円(見做し益)に相当。	http://www.soc.co.jp		
60	5233	ガラス・土石製品	太平洋セメント	1	2000年版より	セメント10工場		3,379.6	4,625.1	8,004.7	リサイクル、他社の廃棄物利用による社会的費用の削減	53,879.1		効果については工場からの大気汚染物質排出原単位とエネルギー原単位を示していますが、前年度に比べ大幅に低減したのは「ばいじん」で投資及び修繕費をかけた効果。	http://www.taiheiyo-cement.co.jp	○	
61	5234	ガラス・土石製品	第一セメント	1						0.0		0.0		投資金額の棒グラフが表示されているが、値は明記していない。	http://www.daiichi-cement.co.jp/		
62	5332	ガラス・土石製品	TOTO(東陶機器)	1	2000年版より	TOTO、製造グループ会社9		1,024.3	4,527.7	5,552.0	省エネ、省資源、リサイクル	293.1		本社とグループ会社と分けてデータを表示。(環境会計の特徴としては)・・・費用を客観的に把握するため、経理システムとの連携を図り、毎月処理を実施し	http://www.toto.co.jp	○	
63	5333	ガラス・土石製品	日本ガイシ	1	2000年版より	日本ガイシ、国内グループ会社14		999.0	2,138.0	3,137.0	省エネ、省資源(水)、廃棄物処理費用の削減、有価物の売却益	155.4		経理システムと連動したシステムへの移行を2003年度に予定している。集計対象も全連結グループ会社へ拡大、効果についても集計していく予定。	http://www.ngk.co.jp	○	
64	5334	ガラス・土石製品	日本特殊陶業	1	2000年版より	日本特殊陶業(株)		1,104.0	8,211.0	9,315.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用の削減	293.0			http://www.ngkntk.co.jp		
65	5336	ガラス・土石製品	INAX	1	2000年版より	INAX単独		234.0	1,260.0	1,494.0	リサイクル、省エネ、省資源	332.0		物量効果(マテリアルバランス)のINPUT・OUTPUTデータを表示(子会社含む)。資源使用量や廃棄物排出量推移を棒グラフにしている。	http://www.inax.co.jp	○	
66	5401	鉄鋼	新日本製鐵	1	2000年版より			3,210.0	5,160.0	8,370.0		0.0		環境対策投資・省エネ対策投資についての説明と推移グラフを提示。	http://www.nsc.co.jp	○	

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	百万円			効果(含まれる項目)	百万円		会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告書入手
								投資	費用	コスト総額		効果総額					
67	5406	鉄鋼	神戸製鋼所	1				2,740.0	26,080.0	28,820.0		0.0		電気式集じん装置において、ばいじんを払い落とす工夫を重ねた結果、集じん効率の向上、大幅な保全費の削減につながり、効率的な環境保全投資にも貢献している。	http://www.kobelco.co.jp		
68	5407	鉄鋼	日新製鋼	1						0.0		0.0		2000年5月に環境庁が導入のためのガイドラインをまとめた。当社もこの動向を踏まえ、環境会計導入に向けた取組みを始めている。	http://www.nisshin-steel.co.jp		
69	5482	鉄鋼	愛知製鋼	1	1999年版より			0.0	1,631.0	1,631.0		0.0		算出にあたっては一部推計を加えている。環境に関するものと区分が難しいものについては含んで	http://www.aichi-steel.co.jp	○	
70	5486	鉄鋼	日立金属	1	2001年版より	7工場、4研究所		480.0	4,650.0	5,130.0	廃棄物処理費削減、リサイクル、省エネ	1,370.0		2003年度には連結の環境会計制度を導入。環境コスト費の割合を円グラフで表示。	http://www.hitachi-metals.co.jp/	○	
71	5801	非鉄金属	古河電気工業	1		全事業所(品川事業所除く)		3,788.0	4,745.0	8,533.0	リサイクル、廃棄物処理費削減	141.0		投資総額と研究費総額を明記。	http://www.furukawa.co.jp	○	
72	5802	非鉄金属	住友電気工業	1	2001年版より	住友電気工業4製作所、住電マクネットワイヤー(株)、住友電工ファイナリマー(株)		501.0	7,540.0	8,041.0	リサイクル、省エネ、省資源	5,885.0		今回から、年度末の環境効率指標として売上高を環境負荷総量(CO2及び廃棄物量)で割った指標を用いて管理を行っています。	http://www.sei.co.jp	○	
73	5803	非鉄金属	フジクラ	1	1999年版より	フジクラ単体(佐倉、富津、沼津、石岡事業所)		0.0	1,418.0	1,418.0	有価物売却益、省エネ、省資源、リユース	589.0		緑化への活動については富津事業所が京葉臨海工業地帯緑化推進協議会よりH12年度緑化優良事業所の表彰を受けた。	http://www.fujikura.co.jp	○	
74	5804	非鉄金属	三菱電線工業	1	2000年版より	三菱電線工業(5製作所・本社)、生産工場を有する関係		308.0	873.0	1,181.0	事業エリア内リサイクル	526.0		電線・ケーブル屑のリサイクル事業に関わるコスト、効果は含まない。	http://www.mitsubishi-cable.co.jp	○	
75	5805	非鉄金属	昭和電線電纜(でんらん)	1	2000年版より	昭和電線電纜(株)		0.0	966.0	966.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減	768.0			http://www.swcc.co.jp	○	
76	5812	非鉄金属	日立電線	1	2001年版より	工場6、関連会社3		2,870.0	5,811.0	8,681.0	廃棄物リサイクル売却益、省エネ	1,545.0			http://www.hitachi-cable.co.jp	○	
77	5901	金属製品	東洋製罐	1	2000年版より	全16工場、本社環境部門、研究所		787.0	4,878.0	5,665.0		0.0		保全効果については環境ビジネス発展推進等調査研究委員会に参加し、集計結果の確立を行うとともに、来年には公表出来るように準備を進めている。	http://www.toyo-seikan.co.jp/		
78	5938	金属製品	トステム	1	2001年版より	トステム(株)国内工場		376.0	3,063.0	3,439.0	省エネ、有価物売却益、リサイクル	864.0		設備投資総額に占める環境設備投資の比率は3.5%。	http://www.tostem.co.jp	○	
79	5943	金属製品	ノーリツ	1	2000年版より	(株)ノーリツ単体の全部門		67.3	806.8	874.1	省エネ、産業廃棄物処理費削減、省資源、社内講師育成による経費削減	164.0		社会・お客様にとっての効果額が表示されている。	http://www.noritz.co.jp	○	
80	5947	金属製品	リンナイ	1		リンナイ(株)		0.0	659.3	659.3	省エネ、廃棄物削減	2.9		省エネや廃棄物削減による経済効果は、全体の増減ではなく、活動における経済効果と判断した効果額のみを計上した。	http://www.rinnai.co.jp	○	
81	5957	金属製品	日東精工	1				6.2	70.1	76.3		0.0			http://www.nittoseiko.co.jp	○	
82	5991	金属製品	ニッパツ	1				161.5	1,087.4	1,248.9		0.0		2002年度以降費用に対する投資効果の把握に取組むなど段階的に進めていきたい。	http://www.nhkspg.co.jp		
83	6104	機械	東芝機械	1	2000年版より	東芝機械、関連会社3		0.0	755.3	755.3	省エネ、見做し効果	▲ 65.7		直接効果と見做し効果の2項目にわけて経済効果を表示。	http://www.toshiba-machine.co.jp	○	
84	6201	輸送用機器	豊田自動織機製作所	1	1999年版より			2,900.0	3,900.0	6,800.0	省エネ、廃棄物低減効果	100.0			http://www.toyota-shokki.co.jp/	○	
85	6206	機械	豊田工機	1	1999年版より			460.0	920.0	1,380.0	省エネ、廃棄物低減効果	330.0			http://www.tovoda-	○	
86	6301	機械	コマツ(旧・コマツ製作所)	1	2000年版より	コマツグループ生産事業所		1,086.0	13,333.0	14,419.0	省エネ、省資源、廃棄物削減、有価物売却	1,199.0		コマツはスライスで法制化されている規制内容を反映した環境影響評価手法をベースに環境負荷を統合化しました。「環境負荷利用効率の比較と推移」の工場別グラフを表示。商品使用段階における社会的効果も提示している。	http://www.komatsu.co.jp/	○	
87	6326	機械	クボタ	1	1999年版より	クボタ単独		1,490.0	3,120.0	4,610.0	省エネ、リサイクル、有価物売却益	2,353.0		今後は環境庁のガイドラインを参考に計上項目を拡げる。表形式ではなく円グラフと文章で記載。	http://www.kubota.co.jp	○	
88	6361	機械	桂原	1		(株)桂原製作所単体		291.0	547.0	838.0		0.0		各コストの定義を掲載。	http://www.ebara.co.jp	○	
89	6421	機械	キャノンアプテックス	1	2000年版より			14.6	119.8	134.4	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減、物流効率化による費用削減	16.2		経済効果は約19千万円、この効果を得るための費用は12千万円、環境への取組みが経済的にも見合っていたと評価できる。	http://www.canon-aptex.co.jp/	○	
90	6436	機械	アマノ	1		アマノ(株)細江事業所		19.1	30.7	49.8		16.2			http://www.amano.co.jp	○	
91	6442	機械	コピア	2	2000年版より	国内4営業所		17.9	126.1	144.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用の削減	16.5			http://www.copier.co.jp/	○	
92	6448	機械	ブラザー工業	1	2000年版より	本社、技術センター、5工場、物流センター		89.9	649.8	739.7	省エネ、省資源、廃棄物処理費用の削減、リサイクル	74.2		2000年度の経済効果については、確実な根拠に基づいて算出できる範囲にとどめ、見做し効果・リスク回避効果等については見送った。	http://www.brother.co.jp	○	
93	6471	機械	日本精工	1		NSK自社工場、技術部の事業活動		874.5	4,777.0	5,651.5		135.4		2000年度は環境損傷コストが費用総額の約34%(16.4億円)と高い比率だが、これは99年7月に閉鎖した多摩川工場で、油による土壌汚染が判明し、土壌改良工事費用として16億円を支出したことによる。	http://www.nsk.com	○	
94	6472	機械	NTN	1	2000年版より			517.0	1,232.0	1,749.0	省資源、省エネ、廃棄物処理費用の削減	185.0		研削スラッジの固形化装置を2001年から本格的に導入していく計画であり、2001年度は事業内エアロスタが更に増加する見込み。	http://www.ntn.co.jp	○	
95	6473	機械	光洋精工	1	2000年版より			854.0	1,765.0	2,619.0		0.0			http://www.koyo-seiko.co.jp	○	

別添付表1 環境会計実施企業一覧(2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	百万円				百万円				会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告書入手
					導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	コスト総額	効果(含まれる項目)	効果総額				
96	6501	電気機器	日立製作所	1	2000年版より	日立製作所、関連会社309社		212.5	82,080.0	82,292.5	実収入効果、費用削減効果	17,610.0		前年度との相違点を「今回の報告書の特徴」として説明している。「環境保全と経済的成長の両立」を図で表示。	http://www.hitachi.co.jp	○
97	6502	電気機器	東芝	1	2000年版より	東芝、国内関係会社46、海外関係会社28		9,665.0	29,365.0	39,030.0	実質効果、見做し効果	1,640.0		効果についての説明やさらに詳細なデータを記載している。	http://www.toshiba.co.jp	○
98	6503	電気機器	三菱電機	1		三菱電機(株)、国内外関係会社45		5,070.0	13,740.0	18,810.0	有価物売却益、省エネ	6,770.0		水処理システム・太陽光発電などの環境事業や省エネ性能に優れた個別製品の開発・生産費用と事業収益は集計していない。	http://www.melco.co.jp	○
99	6504	電気機器	富士電機	1	2001年版より	富士電機の製造事業所10ヶ所、(株)富士電機総合研究所		644.0	3,244.0	3,888.0	有価物売却益、省エネ	215.0		2002年度からは集計範囲をグループ製造関連会社へと広げていく予定。	http://www.fujielectric.co.jp	○
100	6508	電気機器	明電舎	1	2002年版より	明電舎単独				0.0		0.0			http://www.meidensha.co.jp	○
101	6588	電気機器	東芝テック	1	2000年版より	東芝テック(株)、国内関係会社3、海外現法関係会社4		178.7	686.7	865.5	用水削減、見做し効果(環境負荷策減量の換算・カリウム)	142.5		東芝グループの環境会計の方向性を図で説明している。顧客効果についても記載。	http://www.toshibatec.co.jp	○
102	6590	電気機器	芝浦メカトロニクス	1	2001年版より	2事業所、1工場(横浜事業所・さがみ野事業所・小浜工場)		44.4	248.7	293.1	省エネ、廃棄物処理費用削減、用水削減、見做し効果	241.1		東芝グループの「環境会計制度」を導入。グリーンルームの省エネ診断、照明機器のインバート化拡大等、一層の省エネ化を図り、廃棄物削減はゼロエミッションの達成に向けて諸施策を展開していく。	http://www.shibaura.co.jp	○
103	6701	電気機器	日本電気	1		NEC(本社・6事業所・3研究所)、国内外分身生産会社		0.0	15,039.0	15,039.0	リサイクル、省資源、廃棄物処理費用削減、見做し効果、他	19,238.0		活動効率やレベルを評価するために、3つの指標を導入。(環境負荷削減効率・環境活動利益率・事業環境効率)	http://www.nec.co.jp	○
104	6702	電気機器	富士通	1		富士通、国内外連結子会社205		0.0	19,100.0	19,100.0	省エネ、リサイクル、他	24,600.0		データの信頼性保証のため第三者機関による審査実施。集計範囲は環境関連製品分野まで拡大。環境負荷抑制に関わる全費用。効果は数値で把握し貨幣換算。	http://www.fujitsu.com/	○
105	6703	電気機器	沖電気工業	1	2000年版より	沖電気、連結子会社13		750.0	3,070.0	3,820.0	省エネ、省資源、廃棄物処理費用削減、有価物の売却益	1,010.0		集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関連会社も一部含んでいる。	http://www.oki.co.jp	○
106	6712	電気機器	田村電機製作所	1				0.0	0.0	0.0	循環資源有価物の売却益、公害防止活動による罰金負担の回避など	69.5			http://www.tamra.co.jp	依頼中
107	6752	電気機器	松下電器産業	1	1999年版より	松下電器産業(株)、グローバル会社9、日本ビクター(株)の11社、及びその傘下の国内外会社		24,585.0	37,628.0	62,213.0	省エネ、リサイクル、上下水の費用削減、省資源	7,594.0		「環境コストの推移」、「事業分野別環境コストと内訳」をグラフ表示。2001年度より環境活動の業績評価制度も始めました。説明有り。環境コスト表に環境パフォーマンス情報欄があり、掲載ページ№が表示されている。	http://www.panasonic.co.jp	○
108	6753	電気機器	シャープ	1	2001年版より	国内8生産事業所		5,109.0	11,419.0	16,528.0	省エネ、有価物の売却益、廃棄物削減取組み効果	1,747.0		計上されていないが、見做し効果として「社会的省エネ貢献度」がある。2000年度にシャープが販売した環境配慮型商品群。その耐用年数内の省エネ貢献度を金額に換算すると223億円になる。	http://www.sharp.co.jp	○
109	6754	電気機器	アンリツ	1	2001年版より	アンリツ(株)(本社、厚木事業所)		61.9	525.4	587.3	省資源、廃棄物処理費用の削減他	32.7		計上していない見做し効果額(環境修復の回避、規則遵守による罰金回避推定益、広報記載効果、お客様での製品使用時の省エネ量を金額に換算。)573.2百万円	http://www.anritsu.co.jp	○
110	6755	電気機器	富士通ゼネラル	1	2000年版より	国内富士通ゼネラル主要関連会社6社		0.0	1,499.0	1,499.0	省エネ、省資源、見做し効果、リスク回避効果他	1,838.0		集計対象として選んだ投資及び費用に、環境改善以外の目的が含まれる場合は、環境改善に関わる金額のみを抽出計上した。	http://www.fujitsugeneral.co.jp	○
111	6758	電気機器	ソニー	1		ソニー、国内外リーディンググループ		5,497.0	22,742.0	28,239.0		2,534.0		項目の中の環境会計値を「データ集」の中でさらに分類して表示。	http://www.world.sony.com/	○
112	6759	電気機器	トーキン	1		仙台・白石・広島事業所		0.0	455.0	455.0	白石・90百万円、広島・6百万円、仙台・38百万円	0.0		環境保全活動に経営資産を適切に配分していくことは不可欠ですので、収支のマイナス分は今後とも増加傾向に推移するものと予測。報告ルート図説明あり。表でのデータ公開ではなく、円グラフにて表示されている。	http://www.ijinnet.or.jp/tokin/	○
113	6762	電気機器	TDK	1	1999年版より	三隈川サイト		4.8	333.5	338.3	省エネ、リサイクル、省資源、廃棄物削減	647.3		2001年4月よりモデル事業所を設定して環境会計の試験導入を開始。今後、試験導入の結果を踏まえ、全事業所で横展開する予定。	http://www.tdk.co.jp	○
114	6782	電気機器	九州松下電器	1	2000年版より	九州松下電器グループ		555.0	1,453.0	2,008.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、上下水の費用削減、省資源他	300.0		最終的には費用対効果をエコフィクション(環境効率)として捉え、その数値の拡大を目指します。環境コスト表で、各コストごとに関連項目のページ数が記載されている。	http://www.kme.panasonic.co.jp	○
115	6792	電気機器	日本ビクター	1	2000年版より	本社、研究所及び工場等の国内14生産事業所、国内連結会社6、海外現地法人14生産事業所		467.0	2,884.0	3,351.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、リサイクル、その他	260.0			http://www.jvc-victor.co.jp	○
116	6810	電気機器	日立マクセル	1		日本マクセル、関連会社7		436.0	1,641.0	2,077.0	省エネ、有価物売却益、部材費等の費用削減	530.0		99年度の数値、'00年度の単独と連結の数値を表示。	http://www.maxell.co.jp	○

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	百万円	効果(含まれる項目)	百万円	会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告 書入手
										コスト総額		効果総額				
117	6827	電気機器	東北パイオニア	2		天童本社工場、 天童南工場、米沢工場		42.0	419.1	461.1	省エネ、リサイクル、廃棄物処理費用削減、上下流効果他	147.9			http://www.pioneer.co.jp/top/ec/	○
118	6841	電気機器	横河電機	1	1999年版より	国内外含16サイト		435.0	1,174.0	1,609.0	リスク回避による効果、省エネ、有価物の売却益、省資源その他	1,095.0		グループの環境負荷指標EPの考え方を説明、その他環境会計の方針なども文章で細かく説明がある。	http://www.yokogawa.co.jp	
119	6844	電気機器	新電元工業(でんげん)	1	2001年版より	新電元単独		137.8	392.9	530.7	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減、省資源	126.9			http://www.shindengen.co.jp/sitemap/index.html	○
120	6847	電気機器	安藤電気	2	2001年版より	安藤電気(株)、安藤電気テクノロジー(株)、安藤電気パーソナル(株)		2.9	85.5	88.4	温暖化防止、省エネ、リサイクル、廃棄物量削減	8.2			http://www.ando.co.jp	○
121	6857	電気機器	アドバンテスト	1	2000年版より	群馬工場、群馬第2工場、妻沼工場、行田事業所、大利根R&Dセンター、群馬R&Dセンター、アドバンテスト研究所、東松戸工場		180.0	702.8	882.8	省エネ、リサイクル	23.5			http://www.advantest.co.jp/	○
122	6859	電気機器	タバリエスベック	1	2000年版より	タバリエスベック(株)、タバリエスベックサービス(株)、(株)タバリエ環境設備		191.1	300.2	491.3	リサイクル、廃棄物処理費用削減、省エネ	30.1			http://www.espec.co.jp	○
123	6902	輸送用機器	デンソー	1	2000年版より	(株)デンソー、アスモ(株)		4,910.0	11,710.0	16,620.0	省エネ、リサイクル、廃棄物低減、見做し効果他	2,950.0		デンソーのセグメント環境会計は、事業所ごとの環境保全プロジェクトにおけるコスト・効果の集計を行うものです。初の試行として安城製作所におけるCO2削減活動と、高槻製作所における省エネのためのコーシエ導入について集計した。	http://www.denso.co.jp	
124	6917	電気機器	デンセイラムダ	1				0.0	21.7	21.7	省エネ、省資源、廃棄物削減、有価物の売却益他	18.5			http://www.densei-lambda.com/	○
125	6933	電気機器	YUASA	1		高槻、小田原、長田野事業所		0.0	5,448.3	5,448.3		0.0			http://www.yuasa-jpn.co.jp	○
126	6952	電気機器	カシオ計算機	1	2001年版より	カシオ計算機4事業所、国内グループ会社10		665.0	897.0	1,562.0	有価物の売却益、資源のリユース、省エネ、省資源	314.0		カシオグループの事業において環境負荷の大きな「デバイス系」と「組立・加工系」に分けて数値を表示しています。	http://www.casio.co.jp	
127	6955	電気機器	富士電気化学(FDK)	1		FDK・5工場、関係会社5		0.0	790.0	790.0		0.0		コストの内容()内に各工場・会社名を記載している。	http://www.fdk.co.jp	○
128	6958	電気機器	日本CMK	1	2000年版より	4工場(Gステーション、技術センター、KIBANセンター、新潟サテライト)		217.0	876.3	1,093.3	省エネ、産業廃棄物の売却益、廃棄物処理費用削減、科学物質の使用量削減、環境汚染物質の代替効果	279.0		環境保全コスト、サイト・部署別観光保全コストを円グラフにて表示。物量効果は、化学物質の削減、環境汚染物質の代替化やゼロミッション向上への取り組みが結果として得られました。	http://www.cmk-corp.com	○
129	6975	電気機器	住友特殊金属	1		住友特殊金属グループの全事業所(生産拠点) 関係会社含		0.0	1,441.0	1,441.0	省エネ、廃棄物削減、リサイクル、環境負荷低減	1,148.0		集計が困難な部分や見做し効果などは除外している。	http://www.ssmc.co.jp	○
130	6988	化学	日東電工	1	2001年版より	日東電工単独		0.0	3,808.1	3,808.1		0.0		当社はドイツなどで開発中の「マテリアルフロー会計」のモデル企業として活動しています。生産投入されたマテリアルから間接費までを、製品へのフローと廃棄物へのフローに分けて、工程単位で物量と金額の両面から把握する手法で、環境会計を内部管理に役立てていく考えです。(環境コストは予算と実績を記載)	http://www.nitto.co.jp	○
131	6991	電気機器	松下電工	1	1999年版より	松下電工(15工場)、製造子会社12		2,650.0	12,160.0	14,810.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減	1,330.0		研究開発コストは松下電工で92億円と昨年度より10.8億円減少していますが、今回から研究開発時の発生に限定(量産金型、設備投資は含みません)のためです。	http://www.mew.co.jp	○
132	6995	輸送用機器	東海理化	1	2001年版より	本社、5工場、3営業所		152.4	717.9	870.3	有価物の売却益、省エネ、廃棄物処理費用削減	430.0			http://www.tokai-rika.co.jp/	○
133	7201	輸送用機器	日産自動車	1	1998年度?	日産グループ(国内229、海外84)		0.0	75,090.0	75,090.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、排水処理費用削減	260.0			http://global.nissan.co.jp	○
134	7202	輸送用機器	いすゞ自動車	1	1999年版より			0.0	27,300.0	27,300.0		0.0		トラックはライフサイクルから考えたとき、93～97%が使用段階のエネルギー消費です。使用段階の環境負荷低減のため、製品の研究・開発に最も多くの資金を投入しています。	http://www.isuzu.co.jp	○
135	7203	輸送用機器	トヨタ自動車	1	1999年版より			84,500.0	10,700.0	95,200.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、その他	4,400.0		堤工場は、従来廃棄物28品目を費用をかけて埋立処理していましたが、徹底した分別・再利用技術の開発により埋立廃棄物ゼロを達成。収支シミュレーションでは3年目以降黒字となる。	http://www.toyota.co.jp	○
136	7205	輸送用機器	日野自動車	1	2000年版より	日野自動車単独		139.0	16,512.0	16,651.0	廃棄物処理費用削減、省エネ	63.0		'99年度実績の数値に関しては、集計方法の変更により訂正したため、昨年度報告書の数値とは異なる。	http://www.hino.co.jp	○
137	7221	輸送用機器	トヨタ車体	1	1999年版より	トヨタ車体単独		2,850.0	1,040.0	3,890.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、有価物の売却益	590.0		自動車の研究開発費の中にも環境に関する部分はありますが、区分が難しいため集計に含んでいません。	http://www.toyota-body.co.jp	○
138	7222	輸送用機器	日産車体	1	2000年版より	日産車体単独		479.0	3,868.0	4,347.0		0.0		参考資料として、全体での投資額・研究開発費の総額を表示。	http://www.nissan-shatai.co.jp	○
139	7223	輸送用機器	関東自動車工業	1	2000年版より			1,090.0	910.0	2,000.0	廃棄物処理費用削減	90.0		ガイドライン等を参考に集計はしているが、表としての集計表示はしていない。円グラフにて表示。	http://www.kanto-aw.co.jp	○
140	7248	輸送用機器	カルソニックカンセイ	1	2000年版より	国内10工場		0.0	833.0	833.0	省エネ	217.0		費用は設備投資額、動力等維持費、人件費を含む。	http://www.calsonickansei.co.jp	

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト (含まれる項目)	投資	百万円		効果 (含まれる項目)	百万円		会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告 書入手
									費用	コスト総額		効果総額					
141	7259	輸送用機器	アイシン精機		1	2000年版より	アイシン精機単独		0.0	6,200.0	6,200.0	省エネ、省資源、廃棄物低減効果	3,700.0		表形式ではなく、円グラフにてデータを表示。人件費・経費・設備投資にわたった%も表示している。	http://www.aisin.co.jp	○
142	7261	輸送用機器	マツダ		1	2000年版より	マツダ(株)単独		0.0	32,687.0	32,687.0		0.0			http://www.mazda.co.jp	
143	7262	輸送用機器	ダイハツ工業		1	1999年版より	ダイハツ工業(株)単独	3,600.0	10,400.0	14,000.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、リサイクル、有価物の売却益、省資源他	830.0		経済効果の算出に際して、環境保全活動による効果と価格や生産量の変動による差異を分離するために、原価管理で用いる「再分析」を活用。使用量・生産額の差異をグラフ表示。	http://www.daihatsu.co.jp		
144	7267	輸送用機器	本田技研工業		1	1999年版より	本田技研興業(株)、(株)本田技術研究所、ホンダエンジニアリング(株)	7,131.0	96,561.0	103,692.0		0.0		効果公表の拡大については、LCAの導入と連携して検討していく。	http://www.honda.co.jp	○	
145	7269	輸送用機器	スズキ		1	2000年版より		0.0	15,070.0	15,070.0		0.0			http://www.suzuki.co.jp	○	
146	7270	輸送用機器	富士重工業		1	2000年版より	富士重工業全社(単独)	3,637.0	21,732.0	25,369.0	廃棄物処理費用削減、有価物の売却益、省エネ、省資源、リサイクル他	1,215.0		導入目的に対する成果(群馬製作所)：全量焼却せずリサイクルすることが環境負荷低減、経済性ともに優れていることがわかり、2000年12月に焼却炉を廃止	http://www.fhi.co.jp		
147	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機		1	2001年版より	ヤマハ発動機(株)	1,906.0	3,575.0	5,481.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、その他	117.0			http://www.yamaha-motor.co.jp	○	
148	7282	輸送用機器	豊田合成		1	2000年版より		0.0	1,460.0	1,460.0	省エネ、廃棄物処理費用削減	320.0			http://www.toyoda-co.jp	○	
149	7437	卸売業	シーアンドエス(旧サークルケイジャパン)		1	2001年版より	本部、各地区事務所及び店舗(加盟店・直営店)	108.3	878.7	987.0	省エネ、省資源	28.8		環境保全コストの分類・取組み内容を詳細に表示。	http://www.circlek.co.jp	○	
150	7544	小売業	スリーエフ		2	2000年版より	スリーエフ全店、本部	25.0	322.6	347.6	省エネ、省資源	28.8		2000年度報告書は金額のみの公表。2001年度環境会計はコスト分類・取組み内容ともに詳細に表示されている。	http://www.three-f.co.jp/index_f.html	○	
151	7701	精密機器	島津製作所		1		京都事業所、秦野事業所	60.0	1,717.0	1,777.0	省エネ、廃棄物削減によるコストダウン、節水効果	102.0		効果の集計は計算根拠のある項目に限定するとともに、当社がISO活動に向け準備を開始した前年度(95年度)をベースにして、環境保全活動を通して、どれだけの環境負荷削減と費用の節約が達成できたかを示している。	http://www.shimadzu.co.jp	○	
152	7731	精密機器	ニコン		1	2000年版より	ニコン単体	431.0	993.0	1,424.0		0.0		当社の環境会計の特長は、環境コスト及び分類を環境保全活動への取り組み内容に対応して捉えている点にあります。	http://www.nikon.co.jp	○	
153	7733	精密機器	オリンパス光学工業		1	2000年版より	オリンパス光学工業(株)、国内製造関係会社	78.0	1,045.0	1,123.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、省資源、有価物の償却益	▲ 6.0		エネルギー費用や研究開発費のうちには、区別しにくいものがあり、完全には環境コストを集計しきれていない。経済効果については、環境保全対策を行わなかった場合を想定して企業と会社が負担するコストから、現実に対策を行った場合のコストを差し引いて考えることが出来る。	http://www.OLYMPUS.co.jp/	○	
154	7741	精密機器	HOYA		1		HOYA国内工場	0.0	1,594.0	1,594.0		0.0		2001年4月より国内連結ベースでERPシステム(R/3会計システム)における環境会計をスタートし、環境庁ガイドラインへの対応も開始する予定。	http://www.hoya.co.jp		
155	7751	電気機器	キャノン		1		国内拠点43事業所	3,420.0	9,140.0	12,560.0	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減、物流効率化による費用削減	1,810.0		キャノンの環境会計は、83年に公害防止に関わる投資・費用の把握から始まりました。00年は「ステークホルダーに対する情報公開」、「環境への取組状況の経営へのフィードバック」を目的にキャノングループ環境会計ガイドラインを策定した。海外事業所における環境コスト表あり。	http://www.canon.co.jp	○	
156	7752	電気機器	リコー		1	1999年版より	リコー、国内外生産・サービス・流通・グループ会社計16	1,540.0	10,340.0	11,880.0	省エネ、有価物の売却益、省資源他	15,310.0		経営に活かすことのできる環境会計の定義、コスト対効果予測の値、環境保全活動に対する投資の評価など「環境会計」項目は4ページ設けてある。	http://www.ricoh.co.jp	○	
157	7753	精密機器	ミノルタ		1	2000年版より	ミノルタ(株)国内事業所14	124.0	2,165.0	2,289.0	リサイクル、有価物の売却益、廃棄物処理費用削減、省エネ、見做し効果	1,223.0		環境保全コストの比率・支出目的による分類(費用)をグラフ表示。	http://www.minolta.com/japan/		
158	7762	精密機器	シチズン時計		1	2000年版より	東京事業所、所沢事業所	86.4	587.4	673.8	リサイクル、省エネ、水利利用料の削減、廃棄物処理費用削減	111.0			http://www.citizen.co.jp	○	
159	7911	その他製品	凸版印刷		1	1999年版より	生産活動に関わる子会社を含む	2,221.0	12,190.0	14,411.0	省エネ、有価物の売却益、環境ビジネス	9,666.0			http://www.toppan.co.jp	○	
160	7912	その他製品	大日本印刷		1	2000年版より	国内印刷事業関係会社含む53	2,005.9	11,761.3	13,767.2	省エネ、廃熱利用効果、リサイクル売却益	2,066.7		環境保全活動の成果は順調に拡大。環境比率、環境配慮製品売上高などのデータを表示。	http://www.dnp.co.jp	○	
161	7951	その他製品	ヤマハ		1	2000年版より	ヤマハ本社、国内生産工場	254.0	1,750.0	2,004.0	省エネ、節水、廃棄物処理費用削減、省資源	384.0			http://www.yamaha.co.jp	○	
162	7984	その他製品	コクヨ		1	2000年版より	コクヨ(株)、コクヨビジネスサービス(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨメーベル(株)、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨ事務用品工業(株)	129.7	944.1	1,073.8	リサイクル、省エネ、廃棄物処理費用削減	153.5		環境省ガイドライン形式の集計表とコクヨ独自の集計表を掲載。エコロジー製品の売上を顧客からの支持と解釈し、経済効果として計上している。	http://www.kokuyo.co.jp	○	
163	7994	その他製品	岡村製作所		1	1999年版より	全社	308.0	1,300.0	1,608.0	リサイクル、省エネ、全社統合EMS関係外部機関、環境配慮型製品売上高	10,718.0	98年より環境会計と管理会計をリンクさせている。		http://www.okamura.co.jp/		
164	8001	卸売業	伊藤忠商事		1	2001年版より		114.0	327.1	441.1		0.0		伊藤忠独自の集計表と、環境省ガイドライン形式の集計表を掲載。	http://www.itochu.co.jp/		
165	8002	卸売業	丸紅		1	2000年版より	東京本社、大阪本社	0.0	543.2	543.2		0.0		独自のコスト分類表にてデータを公表しているが、環境庁との対比を参考として掲載してある。	http://www.marubeni.co.jp	○	
166	8022	その他製品	ミズノ		1	2000年版より	国内全事業場(ミズノインダストリー5社、ミズノランパード1社含む)	1.1	20.0	21.1	省エネ	60.4			http://www.mizuno.co.jp		

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	百万円			百万円			会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告書入手	
					導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	コスト総額					効果(含まれる項目)
167	8028	卸売業	ファミリーマート	1	2000年版より	(株)ファミリーマート本部、店舗(加盟店・直営店)		16.3	1,643.8	1,660.1	省エネ、リサイクル他(金額の記載なし)	0.0	環境省形式の表ではなく、ISO14001対応環境会計表でデータを公表。00年報告書では環境省形式のデータ表示あり。	http://www.family.co.jp	
168	8031	卸売業	三井物産	1	1999年版より			370.0	2,124.0	2,494.0		0.0		http://www.mitsui.co.jp	○
169	8035	電気機器	東京エレクトロン	1	2000年版より	国内事業所		415.2	726.7	1,141.9		0.0	投資額、経費額を%表示した円グラフあり。	http://www.tel.co.jp	○
170	8057	卸売業	内田洋行	1		茨城工場		149.6	0.0	149.6		0.0		http://www.uchida.co.jp	○
171	8058	卸売業	三菱商事	1	2001年版より			0.0	443.4	443.4	省資源、省エネ、廃棄物削減	38.3	環境会計は収益と環境の両立のために経営方針として活用することが重要です。三菱商事も利益が環境経営に資源配分されているかを示す指標を開発することを検討している。	http://www.mitsubishi.co.jp/	
172	8113	化学	ユニチャーム	1	2001年版より	本社環境管理部門、製品開発部門、四国中央地区事業所、掛川地区事業所、福島工場		38.8	655.6	694.4	省エネ、廃棄物処理費用削減、有価物の売却益	26.0	環境会計の役割について図で説明。経済効果については確実な根拠に基づいた効果のみ集計。環境コストと同じ分類方法を用いて、対比されるように表示。	http://www.unicharm.co.jp/	○
173	8183	小売業	セブンイレブンジャパン	1	2001年版より	(株)セブン-イレブン・ジャパン単体、加盟店、共同配送センター、ティール工場		268.6	2,599.2	2,867.8		0.0	「環境負荷削減のための取組」と「取組による効果」を具体的に表記することに重点を置き、取組による効果を明確にしている。効果についてはリサイクル量などの物量データを記載。経済効果は、把握が困難なため記載していない。	http://www.sej.co.jp	○
174	8264	小売業	イトーヨーカ堂	1	2001年版より	(株)イトーヨーカドー単体(項目によって異なる)		0.0	0.0	4,686.1		3,719.0	環境会計を導入するにあたって全項目につき、投資額・経費の合計とコスト削減効果合計を行い、そこからコストリット総額を試験的に算出した。しかし、各項目における投資額・経費・コスト削減効果の意味合いがそれぞれ異なるため、単純計算を行っても環境負荷削減効果の実態を示す指標とはなりなく、社内で環境負荷削減効果の検証を行う過程で、総コストリットの数値は当社が環境会計を導入した趣旨とも合致しないと判断したため、今年度は総計はせず、各分野ごとに集計、それぞれの投資額・経費を個別に判断できるようにした。	http://www.itoyokado.iyg.co.jp	
175	8268	小売業	西友	1	2000年版より	(株)西友、(株)九州西友		2,207.0	4,026.0	6,233.0	リサイクル、省エネ、省資源、廃棄物処理費用削減、「環境優選」の売上による他	2,248.0	西友では一般商品と区別して「環境配慮商品」を設定している。この商品戦略は長期的な西友の企業競争力を強めるものと予想して、流通業にとつての環境配慮と経済性を両立させる最善の方法だと考えている。この商品の財務データは、環境会計上最も重要な指標です。現時点でその売上比率は高いとは言えませんが、これをいかに向上させるかが私たちの大きなテーマです。	http://www.seiyu.co.jp	
176	8603	証券・商品先物	日興証券	1	2000年版より	日興証券、日興アセットマネジメントの全本支店		0.0	1,582.0	1,582.0	環境・社会事業収益、コスト回避効果	2,153.0	本年度は試みとして、「環境・社会事業指標」→環境・社会事業の利益率を事業全体の利益率と比較した指標。「サステナビリティ貢献指標」→環境・社会事業で計上した利益のうち、社会全体の持続可能な発展に貢献した割合を示した指標を算出した。	http://www.nikko.co.jp/	○
177	8751	保険	東京海上火災保険	1		国内全店(光熱水道に関しては主用79ビル)		0.0	6,449.5	6,449.5		0.0	各従業員が分別状況のチェック(グリーンパトロール)を2週間に1回行い、分別廃棄の徹底に努めている。97年度より什器・備品・間仕切りの位置を固定化したファシリティマネジメント(FM)を導入し、産業廃棄物の発生を従来と比べて大幅に削減することができまし	http://www.tokiomarine.co.jp/	○
178	8802	不動産	三菱地所	1		三菱地所(株)のビル管理運営部署		2,152.8	329.2	2,482.0		0.0	研究開発コストに関しては計上していません。2000年度において三菱地所のビル管理運営業務事業活動が環境に与えた損傷コストはありませんでし	http://www.mec.co.jp	
179	9005	陸運業	東京急行電鉄	1	2000年版より	東京急行電鉄(株)		2,617.7	581.8	3,199.5	リサイクル、省エネ、節水	33.0	環境会計の他に、事業活動に伴う環境負荷として、エネルギーと水の使用量・費用、紙の使用量を記	http://www.tokyu.co.jp	
180	9020	陸運業	東日本旅客鉄道	1	2000年版より	JR東日本単体		68,890.0	12,790.0	81,680.0	通勤型省エネ車両、コージェネ、廃棄物処理費用	2,980.0	経済効果の内訳を別途一覧として表示。年間・耐用期間中効果金額を記載。	http://www.jreast.co.jp	○
181	9062	陸運業	日本通運	1				10,265.6	0.0	10,265.6	エコビジネス部門の売上高	5,172.0	投資額の一部分を公表。業務の性格上事業所の数が多く、業態も多岐にわたるため、全社的な集計に関しては、これからの課題でもあります。	http://www.nittsu.co.jp	○
182	9104	海運	商船三井	1				700.5	143.6	844.1	燃料費の節減	111.7		http://www.mol.co.jp	○
183	9201	空運業	日本航空	1	2000年版より	日本航空国内全事業所		618.0	14,396.0	15,014.0	地球環境保全、資源循環効果、見直し効果	10,709.0	航空機・エンジン取得価格及びリース費用は20%を環境保全コストとして計上。	http://www.jal.co.jp	
184	9437	通信業	NTTドコモ	1		(株)NTTドコモ、地域ドコモ8社		8,719.0	12,923.0	21,642.0	リサイクル、廃棄物処理費用削減、eビジネスに伴う経済効果、省エネ	558.0	ドコモ単体とドコモグループにわけて投資・費用額が公表されている。	http://www.nttdocomo.co.jp/company/eco.html	
185	9501	電気・ガス	東京電力	1	2000年版より			115,400.0	87,000.0	202,400.0	省エネ、資材調達コスト削減、有価物の売却益	41,600.0		http://www.tepco.co.jp	○
186	9502	電気・ガス	中部電力	1	1999年版?	中部電力(株)全事業場		59,300.0	187,500.0	246,800.0	省エネ、リサイクル売却益他	8,500.0	「火力総合熱効率向上に資する投資の費用対効果」として、過去の投資に対しての2000年度現在での効果を算出。HP上では、94年版からの環境報告書が公開されている。	http://www.chuden.co.jp	○
187	9503	電気・ガス	関西電力	1	2000年版より	関西電力(株)全社		32,420.0	44,440.0	76,860.0	リサイクルによる収入、省エネ、リサイクル・再利用による費用削減、調査受託額	16,740.0	トピックスとして「堺港発電所によるセグメント環境会計の試行」を掲載→再使用可能なブロック式保温材採用を環境会計に活用評価した結果、切替当初は29百万円コスト増加した、その後3回目の点検時点では40百万円のコスト削減・保温材屑の排出量を93%削減した。	http://www.kepco.co.jp	○
188	9504	電気・ガス	中国電力	1	2000年版より			10,030.0	70,820.0	80,850.0		0.0		http://www.energia.co.jp	○
189	9505	電気・ガス	北陸電力	1		全事業所		11,400.0	16,400.0	27,800.0	有価物の売却益	150.0		http://www.rikuden.co.jp	○
190	9506	電気・ガス	東北電力	1	2000年版より	全事業所		0.0	0.0	52,020.0		31,800.0	環境費用の構成を%円グラフ表示している。計上している環境費用には減価償却費を含んでいる。	http://www.tohoku-epco.co.jp	○

別添付表1 環境会計実施企業一覧 (2001年現在)

	証券番号	業種	企業名	上場	百万円					百万円					会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告書入手
					導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	コスト総額	効果(含まれる項目)	効果総額						
191	9508	電気・ガス	九州電力	1	2001年版より	九州電力(株)		14,700.0	59,300.0	74,000.0			0.0		環境活動コストに対応する「効果面」については、さまざまな考え方があり今後その定義や、算定方法についての検討を進め、環境会計制度の充実を図っていくことにしている。参考として、会社の総投資・総費用額を公表。	http://www.kyuden.co.jp	○	
192	9531	電気・ガス	東京ガス	1	2000年版？	東京ガス(株)単体		1,117.0	4,606.0	5,723.0	省エネ、廃棄物処理費用削減、有価物の売却益、掘削発生土外部排出量削減による経費削減他		4,990.0		2001年度の試みとして、東京ガス単体の財務会計データ、エネルギー使用量、廃棄物関連データ等を自動抽出・集計するための「東京ガス環境会計システム」を構築し、運用を開始します。	http://www.tokyo-gas.co.jp	○	
193	9532	電気・ガス	大阪ガス	1	2000年版より	大阪ガス(株)		1,970.0	4,739.0	6,709.0	省エネ、残土最終処分量削減、節約運動効果、有価物の売却益		2,773.0		当社の環境コストの特徴は、地球環境保全、資源循環、環境マネジメント、環境R&Dの割合が高いことです。これは都市ガス減量のLNG転換が完了し、製造部門での環境負荷が低減したことが主な要因です。	http://www.osakagas.co.jp	○	
194	9533	電気・ガス	東邦ガス	1	2000年版より	東邦ガス(株)単体		425.0	1,762.0	2,187.0	省エネ、オフィスEMS活動による経費削減、ガス導管工事掘削土削減、有価物の売却益		1,886.0		集計結果の評価→「自社業務」、「お客さま先」、「社会貢献活動」の掲載。	http://www.tohogas.co.jp	○	
										613,386.4	1,688,953.9	2,359,083.6						482,640.0

<http://homepage2.nifty.com/~l/index.html>
<http://www.sakuranet.or.jp/~junichi/company/coindex2.htm>

非上場企業

	証券番号	業種	企業名	上場	導入開始時期 (報告書にて公表)	導入範囲	コスト(含まれる項目)	投資	費用	コスト総額	効果(含まれる項目)	効果総額	会計システムとの連携	その他コメント・特徴	ホームページ	環境報告 書入手	
	1		竹中工務店	非上場	2000年版より	(株)竹中工務店		0.0	0.0	11,500.0	省資源、有価物の償却益、廃棄物処理費用削減	1,470.0		環境保全活動を、顧客の環境保全活動の支援を重要視する「直接的活動」と、自社の活動である「間接的活動」に区分して集計しました。環境保全活動の効率を、社会的影響・顧客支援・従業員活動の3つの総合指標で評価。EMSの環境側面評価の結果を環境会計に反映させた。	http://www.takenaka.co.jp/index.html	○	
	2		富士ゼロックス	非上場	2000年版より	富士ゼロックス(株)単独		690.0	15,430.0	16,120.0	省エネ、省資源、商品のリサイクル	8,440.0		環境負荷(主要部門ベースでの対前年環境負荷)の改善(CO2・Nox排出量、廃棄物発生量、水使用量の全ての項目で改善が図られた内容として数値一覧を提示)。	http://www.fujixerox.co.jp/	○	
	3		サントリー	非上場	2000年版より	サントリー(株)単体		2,631.0	5,714.0	8,345.0	有価物の売却益、省エネ、廃棄物処理費用削減	347.0		環境会計表の他に、重点課題別コストと効果としての投資・費用額の一覧表を公表している。	http://www.suntory.co.jp/	○	
	4		セイコーエプソン	非上場	2000年版より	セイコーエプソン(株)、東北エプソン(株)		10,890.0	13,160.0	24,050.0	省エネ、有価物の売却益、リサイクル、教育効果、宣伝広告効果	3,670.0		環境配慮商品の効果として、売上高・利益額・省エネ効果の実績を提示。事業活動に伴う物質収支表(INPUT・OUTPUT)の提示。ケーススタディとして諏訪南事業所コージェネシステム導入に関する経済性・環境性評価の数値を提示。第三者検証の実施として意見書を公表している。	http://www.epson.co.jp	○	
	5		日本IBM	非上場	2000年版?			0.0	0.0	13,150.0	事業所の汚染防止、統合環境管理費の節約、省資源、省エネ、他	23,160.0		IBMの環境会計データは、既存の経理システムとは別に環境部門の専門家がEMPやCAERによって投資額や費用のインプットを行います。1960年代から全世界を統一した形で環境対応を進めてきました。過去の投資蓄積により、現在は比較的小額の環境投資と管理運営経費で大きな成果をあげています。顕著な例として、地下タワの地上移設と	http://www.ibm.com/jp/		
	6		出光興産	非上場	2000年版より	5製油所		1,054.0	23,055.0	24,109.0		0.0		初めて環境会計を試みるに当たり、経済産業省や石油連盟に提出してきた環境保全コストのデータをもとに、5製油所における累計投資額および2000年度の投資額と経費を示すことにしました。環境保全対策は、未然防止を重視する必要があるため、累計投資額を示さないと長年継続した環境保全の取組みが見えなくなるからです。	http://www.idemitsu.co.jp/		
								15,265.0	57,359.0	97,274.0					37,087.0		

<http://eir.daiwair.co.jp/CIB/search2-s.html>
<http://homepage1.nifty.com/cen/report.html>

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
1	1801	建設	大成建設	公害防止	公害防止		4,039.0	4,039.0	資源循環	リサイクル	2.0	金属屑の再資源化戻し入れ額
				地球環境保全	地球環境保全		60.0	60.0	地球環境保全	省エネ・省資源	381.0	本社支店社屋における省エネ
				資源循環	資源循環		9,958.0	9,958.0	資源循環	建設副産物処理費	2.0	資源循環コストの前年比
				上下流	上下流		324.0	324.0	見做し効果	見做し効果	390.0	環境負荷低減量の金額換算額小計)
				管理活動	管理活動		968.0	968.0				
				研究開発	研究開発		1,440.0	1,440.0				
				社会活動	社会活動		568.0	568.0				
				環境損傷	環境損傷		26.0	26.0				
				6項目計		計	0.0	17,383.0	17,383.0		775.0	
				公害防止	公害防止		5,108.0	5,108.0	資源循環	リサイクル	42.9	収入
				地球環境保全	地球環境保全		67.0	67.0	地球環境保全	省エネ・省資源	5.5	電気・水使用量
				資源循環	資源循環		14,504.0	14,504.0	資源循環	廃棄物処理費用	1.8	リサイクルによる
2	1802	建設	大林組	上下流	上下流		1,538.0	1,538.0				
				管理活動	管理活動		1,579.0	1,579.0				
				研究開発	研究開発		1,403.0	1,403.0				
				社会活動	社会活動		541.0	541.0				
				環境損傷	環境損傷		25.0	25.0				
				6項目計		計	0.0	24,765.0	24,765.0		50.2	
				公害防止	公害防止		2,934.0	2,934.0	地球環境保全	地球環境保全	300.0	電力、石油類、OA用紙対象
				地球環境保全	地球環境保全		561.0	561.0				
				資源循環	資源循環		4,437.0	4,437.0				
				上下流	上下流		157.0	157.0				
				管理活動	管理活動		883.0	883.0				
				研究開発	研究開発		321.0	321.0				
社会活動	社会活動		271.0	271.0								
環境損傷	環境損傷		19.0	19.0								
6項目計		計	0.0	9,583.0	9,583.0		300.0					
4	1824	建設	前田建設工業	公害防止	公害防止		2,310.0	2,310.0	上下流	グリーン購入	8,620.0	資材・材料 (環境保全効果・上下流)
				地球環境保全	地球環境保全		120.0	120.0				
				資源循環	資源循環		5,020.0	5,020.0				
				上下流	上下流		160.0	160.0				
				管理活動	管理活動		990.0	990.0				
				研究開発	研究開発		390.0	390.0				
				社会活動	社会活動		250.0	250.0				
				環境損傷	環境損傷		30.0	30.0				
				合計誤差額	合計誤差額		40.0	40.0				
				6項目計		計	0.0	9,310.0	9,310.0		8,620.0	
				公害防止	公害防止		4,024.0	4,024.0	効果項目	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全		191.0	191.0				
資源循環	資源循環		4,740.0	4,740.0								
上下流	上下流		172.0	172.0								
管理活動	管理活動		1,428.0	1,428.0								
研究開発	研究開発		378.0	378.0								
社会活動	社会活動		329.0	329.0								
環境損傷	環境損傷		2.0	2.0								
6項目計		計	0.0	11,264.0	11,264.0		0.0					
6	1890	建設	東洋建設	地球環境保全	地球環境保全		255.0	255.0	地球環境保全	省エネ	899.0	
				資源循環	資源循環		519.0	519.0	資源循環	リサイクル	285.0	
				管理活動	管理活動		135.0	135.0				
				研究開発	研究開発		364.0	364.0				
				社会活動	社会活動		17.0	17.0				
				4項目計		計	0.0	1,290.0	1,290.0		1,184.0	
				公害防止	公害防止		19.3	19.3	公害防止	公害防止効果	0.4	
				地球環境保全	地球環境保全		34.7	34.7	地球環境保全	省エネ	4.4	
				資源循環	資源循環		267.2	267.2	資源循環	リサイクル	172.3	
				上下流	上下流		8.5	8.5				
				管理活動	管理活動		192.3	192.3				
				研究開発	研究開発		1,104.5	1,104.5				
社会活動	社会活動		61.1	61.1								
5項目計		計	0.0	1,687.6	1,687.6		177.1					
8	2201	食料品	森永製菓	公害防止	公害防止	38.5	351.3	389.8	資源循環	←投資額149百万各	3.6	
				地球環境保全	地球環境保全	40.9	138.1	179.0	地球環境保全	有価物の売却益	-133.1	原単位 (102.7)
				資源循環	資源循環	14.2	146.5	160.7	資源循環	省エネ	8.8	原単位 (15.4)
				上下流	上下流	18.5	111.6	130.1				
				管理活動	管理活動	0.0	70.3	70.3				
				社会活動	社会活動	0.1	57.2	57.3				
				環境損傷	環境損傷	0.0	2.6	2.6				
				5項目計		計	112.2	877.6	989.8		-120.7	
				公害防止	公害防止	359.0	1,049.0	1,408.0	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	958.0	324.0	1,282.0				
				資源循環	資源循環	0.0	402.0	402.0				
				環境に係る間接的コスト	環境に係る間接的コスト	0.6	24.0	24.6				
上下流	生産販売した製品の使用 廃棄に伴う環境負荷低減	0.0	671.0	671.0								
研究開発	研究開発	0.0	0.3	0.3								
社会活動	社会活動	4.0	41.0	45.0								
社会活動	その他の環境保全	0.0	17.0	17.0								
合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	-1.9								
6項目計		計	1,321.6	2,528.3	3,840.8		0.0					
10	2267	食料品	ヤクルト本社	公害防止	公害防止	143.8	198.0	341.8	資源循環	廃棄物処理費用	0.3	リサイクルによる
				地球環境保全	地球環境保全	12.1	2.3	14.4	資源循環	リサイクル	3.8	収入
				資源循環	資源循環	124.3	116.5	240.8	地球環境保全	省エネ	15.8	
				上下流	上下流	0.0	114.0	114.0	資源循環	省資源	111.7	
				管理活動	管理活動	0.0	55.9	55.9				
				研究開発	研究開発	26.7	10.9	37.6				
				社会活動	社会活動	3.0	30.9	33.9				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		計	309.9	528.5	838.4		131.6	
				不明	不明			0.0	不明	不明	0.0	
				公害防止	公害防止	450.0	3,407.0	3,857.0	資源循環	用水削減	143.0	
				地球環境保全	地球環境保全	2,265.0	1,382.0	3,647.0	地球環境保全	省エネ	191.0	
資源循環	資源循環	356.0	3,132.0	3,488.0								
上下流	上下流	0.0	56.0	56.0								
管理活動	管理活動	0.0	120.0	120.0								
研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0								
社会活動	社会活動	10.0	861.0	871.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
その他	その他の環境保全	0.0	0.0	0.0								
7項目計		計	3,081.0	8,958.0	12,039.0		334.0					
13	2531	食料品	宝酒造	公害防止	公害防止	96.1	54.2	150.3	資源循環	リサイクル	40.9	
				地球環境保全	地球環境保全	121.8	24.7	146.5	地球環境保全	省エネ	101.4	
				資源循環	資源循環	25.2	135.8	161.0	資源循環	廃棄物処理費用	11.1	
				上下流	上下流	30.5	629.1	659.6				
				管理活動	管理活動	3.7	204.7	208.4				
				研究開発	研究開発	3.8	21.6	25.4				
				社会活動	社会活動	0.0	92.6	92.6				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		計	281.1	1,162.7	1,443.8		153.4	
				公害防止	公害防止	50.8	349.8	400.6	圧縮天然ガス自動車購入補助金	圧縮天然ガス自動車購入補助金	15.6	
				地球環境保全	地球環境保全	1.3	14.3	15.6	資源循環	有価物の売却益	5.2	
				資源循環	資源循環	12.5	1,014.3	1,026.8	上下流	空缶処理費	8.0	自社リサイクルセンターで処理
上下流	上下流	0.0	295.7	295.7	資源循環	用水削減	111.2					
管理活動	管理活動	0.0	215.4	215.4								
研究開発	研究開発	0.0	18.3	18.3								
社会活動	社会活動	0.4	25.4	25.8								
5項目計		計	65.0	1,933.2	1,998.2		140.0					
15	2598	食料品	アサヒ飲料	公害防止	公害防止	40.0	490.0	530.0	資源循環	有価物の売却益	5.0	
				地球環境保全	地球環境保全	15.0	24.0	39.0	地球環境保全	省エネ	25.0	
				資源循環	資源循環	132.0	349.0	481.0	資源循環	廃棄物処理費用	13.0	
				上下流	上下流	0.0	488.0	488.0				
				管理活動	管理活動	0.0	66.0	66.0				
				研究開発	研究開発	5.0	10.0	15.0				
				社会活動	社会活動	0.0	42.0	42.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		計	192.0	1,469.0	1,661.0		43.0	
				公害防止	公害防止	0.0	368.0	368.0	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	347.0	347.0				
				資源循環	資源循環	0.0	293.0	293.0				
上下流	上下流	134.0	81.0	215.0								
管理活動	管理活動	0.0	76.0	76.0								
研究開発	研究開発	0.0	28.0	28.0								
社会活動	社会活動	0.0	6.0	6.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
合計誤差額	合計誤差額	0.0	1.0	1.0								
6項目計		計	134.0	1,200.0	1,334.0		0.0					
17	2801	食料品	キッコーマン	公害防止	公害防止	212.0	852.0	1,064.0	地球環境保全	省エネ	-71.0	
				地球環境保全	地球環境保全	1,092.0	522.0	1,614.0	地球環境保全	エネルギー抑制効果	288.0	化石燃料
				資源循環	資源循環	38.0	813.0	851.0	資源循環	廃棄物削減	-103.0	
				上下流	上下流	38.0	530.0	568.0		小計	114.0	
				管理活動	管理活動	4.0	431.0	435.0				
				研究開発	研究開発	0.0	174.0	174.0	資源循環	リサイクル	699.0	廃棄物
				社会活動	社会活動	0.0	108.0	108.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	1.0	1.0				
				5項目計		計	1,384.0	3,431.0	4,815.0		813.0	
				公害防止	公害防止	77.0	1,874.0	1,951.0	資源循環	リサイクル	224.2	
				地球環境保全	地球環境保全	284.5	42.2	326.7	地球環境保全	省エネ	250.1	
				資源循環	資源循環	0.0	2,228.0	2,228.0				
18	2802	食料品	味の素									

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果								
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容				
19	2809	食料品	キュービー	上下流	上下流	59.1	32.2	91.3								
				管理活動	管理活動	0.0	212.4	212.4								
				研究開発	研究開発	27.2	220.1	247.3								
				社会活動	社会活動	0.0	217.8	217.8								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
				6項目計		計	447.8	4,826.7	5,274.5			474.3				
				公害防止	公害防止	162.5	422.3	584.8	資源循環	有価物の売却益	24.6					
				地球環境保全	地球環境保全	62.3	3.3	65.6	上下流	省資源	77.2	容器重量ダウンによる効果				
				資源循環	資源循環	30.8	356.2	387.0	研究開発	研究開発効果	428.5	卵殻・卵殻膜の高度利用商品の売上高				
				上下流	上下流	0.0	207.4	207.4								
				管理活動	管理活動	12.9	61.1	74.0								
				研究開発	研究開発	0.0	29.7	29.7								
20	2871	食料品	ニチレイ	社会活動	社会活動	0.0	13.4	13.4								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.3	0.3								
				6項目計		計	268.5	1,093.7	1,362.2			530.3				
				公害防止	公害防止	20.6	238.0	258.6	資源循環	用水削減	3.5					
				資源循環	資源循環	0.0	136.8	136.8	資源循環	リサイクル	4.3	産業廃棄物の削減、排出抑制				
				上下流	上下流	0.0	2.9	2.9	地球環境保全	省エネ	0.6					
				管理活動	管理活動	0.0	21.2	21.2								
				社会活動	社会活動	0.0	13.3	13.3								
				4項目計		計	20.6	412.2	432.8			8.4				
				公害防止	公害防止	22.0	300.0	322.0	地球環境保全	省エネ	72.0					
				地球環境保全	地球環境保全	23.0	117.0	140.0	資源循環	リサイクル	42.0	リサイクル・省資源				
				21	3002	繊維製品	グンゼ	資源循環	資源循環	77.0	266.0	343.0				
上下流	上下流	0.0	33.0					33.0								
管理活動	管理活動	0.0	191.0					191.0								
研究開発	研究開発	1.0	57.0					58.0								
社会活動	社会活動	0.0	66.0					66.0								
その他	その他の環境保全	0.0	31.0					31.0								
6項目計		計	123.0					1,061.0	1,184.0			114.0				
公害防止	公害防止	1,749.0	3,206.0					4,955.0	地球環境保全	省エネ	736.0					
地球環境保全	地球環境保全	2,068.0	0.0					2,068.0	資源循環	廃棄物処理費用	47.0					
資源循環	資源循環	10.0	1,032.0					1,042.0								
上下流	上下流	2.0	4.0					6.0								
管理活動	管理活動	0.0	442.0					442.0								
22	3402	繊維製品	東レ	社会活動	社会活動	0.0	81.0	81.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	626.0	626.0								
				5項目計		計	3,829.0	5,391.0	9,220.0			783.0				
				公害防止	公害防止	1,118.0	1,912.0	3,030.0	公表なし	公表なし	0.0					
				地球環境保全	地球環境保全	138.0	24.0	162.0								
				資源循環	資源循環	43.0	725.0	768.0								
				上下流	上下流	0.0	0.0	0.0								
				管理活動	管理活動	0.0	499.0	499.0								
				研究開発	研究開発	0.0	32.0	32.0								
				社会活動	社会活動	0.0	102.0	102.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	215.0	215.0								
				23	3405	繊維製品	クラレ	6項目計		計	1,299.0	3,509.0	4,808.0			0.0
公害防止	公害防止	3,013.0	9,538.0					12,551.0	構内社有林収入	国内社有林収入	263.0					
地球環境保全	地球環境保全	3,087.0	557.0					3,644.0	地球環境保全	省エネ	1,330.0					
資源循環	資源循環	6,718.0	3,406.0					10,124.0	資源循環	リサイクル	1,009.0					
上下流	上下流	0.0	1,713.0					1,713.0	上下流	回収バレット再利用	508.0	新規購入と再生との差額を計上				
管理活動	管理活動	0.0	667.0					667.0								
研究開発	研究開発	268.0	1,723.0					1,991.0								
社会活動	社会活動	0.0	102.0					102.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	923.0					923.0								
6項目計		計	13,086.0					18,629.0	31,715.0			3,110.0				
公害防止	公害防止	618.0	4,595.0					5,213.0	排水処理	排水削減	50.0					
24	3861	パルプ・紙	王子製紙					地球環境保全	地球環境保全	82.0	285.0	367.0	資源循環	省資源	250.0	
				資源循環	資源循環	1,332.0	4,002.0	5,334.0	地球環境保全	省エネ	838.0					
				上下流	上下流	0.0	605.0	605.0	資源循環	有価物の売却益	88.0					
				管理活動	管理活動	7.0	434.0	441.0	上下流	回収バレット再利用	293.0					
				研究開発	研究開発	0.0	35.0	35.0								
				社会活動	社会活動	3.0	124.0	127.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	350.0	350.0								
				6項目計		計	2,042.0	10,430.0	12,472.0			1,519.0				
				公害防止	公害防止	410.0	2,482.0	2,892.0	資源循環	有価物の売却益	449.0					
				地球環境保全	地球環境保全	492.0	524.0	1,016.0	資源循環	省エネ	1,477.0	廃棄物削減、省資源、節水				
				資源循環	資源循環	230.0	2,796.0	3,026.0								
				上下流	上下流	8.0	264.0	272.0								
25	3893	パルプ・紙	日本ユニパックホールディングス	管理活動	管理活動	16.0	393.0	409.0								
				研究開発	研究開発	10.0	1,049.0	1,059.0								
				社会活動	社会活動	21.0	181.0	202.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	149.0	149.0								
				6項目計		計	1,187.0	7,838.0	9,025.0			1,926.0				
				公害防止	公害防止	505.0	1,251.0	1,756.0	資源循環	リサイクル	757.0					
				地球環境保全	地球環境保全	193.0	803.0	996.0	資源循環	省資源	980.0	廃棄物削減、省資源、節水				
				資源循環	資源循環	177.0	792.0	969.0	地球環境保全	省エネ	2,010.0	自家発電による省エネ効果含む				
				上下流	上下流	0.0	218.0	218.0	資源循環	廃棄物処理内製化	931.0	費用削減				
				管理活動	管理活動	19.0	228.0	247.0	非煙脱硫処理効果	非煙脱硫処理効果	369.0					
				研究開発	研究開発	0.0	216.0	216.0								
				社会活動	社会活動	5.0	79.0	84.0								
26	4151	化学(医薬品)	協和発酵工業	環境損傷	環境損傷	0.0	49.0	49.0								
				6項目計		計	899.0	3,636.0	4,535.0			5,047.0				
				公害防止	公害防止	746.0	980.0	1,726.0	資源循環	有価物の売却益	64.0	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益				
				地球環境保全	地球環境保全	266.0	150.0	416.0	上下流	省梱包金額	213.0					
				資源循環	資源循環	226.0	1,106.0	1,332.0	地球環境保全	省エネ	632.0					
				上下流	上下流	6.0	154.0	160.0	資源循環	廃棄物削減	1,436.0	省資源活動含む				
				管理活動	管理活動	1.0	941.0	942.0		小計	2,345.0					
				研究開発	研究開発	845.0	2,544.0	3,389.0								
				社会活動	社会活動	53.0	883.0	936.0	見做し効果	推定効果	5,718.0	環境保全活動貢献分				
				環境損傷	環境損傷	0.0	5.0	5.0	見做し効果	推定効果	3,293.0	研究開発による環境配慮新製品貢献分				
				6項目計		計	2,143.0	6,763.0	8,906.0			11,356.0				
				27	4185	化学	JSR	公害防止	公害防止	406.3	800.4	1,206.7	資源循環	リサイクル	399.2	
地球環境保全	地球環境保全	21.9	54.7					76.6	地球環境保全	省エネ	358.6					
資源循環	資源循環	33.6	602.6					636.2	資源循環	廃棄物処理費用	485.0					
管理活動	管理活動	0.9	177.7					178.6	上下流	溶媒や結晶の排出量削減や回収再使用	520.5					
研究開発	研究開発	24.1	379.8					403.9								
社会活動	社会活動	0.0	41.8					41.8								
環境損傷	環境損傷	0.0	89.6					89.6								
5項目計		計	486.8					2,146.6	2,633.4			1,763.3				
公害防止	公害防止	95.0	197.0					292.0	地球環境保全	省エネ	121.0					
地球環境保全	地球環境保全	5.0	11.0					16.0	資源循環	廃棄物削減	3.0					
資源循環	資源循環	8.0	106.0					114.0	資源循環	リサイクル	15.0					
上下流	上下流	7.0	10.0					17.0	上下流	物流効果	3.0					
28	4204	化学	積水化学工業	管理活動	管理活動	4.0	80.0	84.0	研究開発	環境に優しい商品	1,468.0	効果額				
				研究開発	研究開発	9.0	135.0	144.0								
				社会活動	社会活動	31.0	33.0	64.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	1.0	1.0								
				6項目計		計	159.0	573.0	732.0			1,610.0				
				公害防止	公害防止	1,120.0	5,420.0	6,540.0	実質効果	実収入効果	2,170.0					
				地球環境保全	地球環境保全	190.0	150.0	340.0	節約効果	節約効果	3,900.0					
				資源循環	資源循環	400.0	1,090.0	1,490.0								
				上下流	上下流	0.0	370.0	370.0								
				管理活動	管理活動	10.0	620.0	630.0								
				研究開発	研究開発	360.0	1,130.0	1,490.0								
				社会活動	社会活動	10.0	220.0	230.0								
29	4205	化学	日本ゼオン	環境損傷	環境損傷	0.0	340.0	340.0								
				6項目計		計	2,090.0	9,340.0	11,430.0			6,070.0				
				公害防止	公害防止	64.0	194.0	258.0	資源循環	リサイクル	273.0	リサイクル・省資源				
				地球環境保全	地球環境保全	23.0	50.0	73.0	地球環境保全	省エネ	36.0					
				資源循環	資源循環	27.0	511.0	538.0	資源循環	廃棄物処理費用	79.0					
				上下流	上下流	3.0	33.0	36.0								
				管理活動	管理活動	17.0	193.0	210.0								
				研究開発	研究開発	79.0	717.0	796.0								
				社会活動	社会活動	0.0	29.0	29.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	9.0	9.0								
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	-2.0								
				30	4206	化学	アイカ工業	6項目計		計	212.0	1,735.0	1,947.0			388.0
事業1/7内	事業1/7内	5,120.0	5,120.0					資源循環	有価物の売却益	570.0						
上下流	上下流	50.0	50.0					地球環境保全	省エネ・省資源	1,340.0						
管理活動	管理活動	920.0	920.0													
研究開発	研究開発	2,290.0	2,290.0													
社会活動	社会活動	230.0	230.0													
環境損傷	環境損傷	60.0	60.0													
投資総額	投資総額	1,740.0	0.0					1,740.0								
6項目計		計	1,740.0					8,670.0	10,410.0			1,910.0				
不明	不明							0.0	不明	不明	0.0					
31	4208	化学	宇部興産					公害防止	公害防止	154.3	238.1	392.4	地球環境保全	省エネ	137.3	
								地球環境保全	地球環境保全	72.7	192.7	265.4	資源循環	省資源	39.9	廃棄物削減
				資源循環	資源循環	67.8	842.1	909.9	上下流	省資源	357.5	原材料使用量低減(収率向上)による効果				
				上下流	上下流	0.0	2.7	2.7								
				管理活動	管理活動	0.0	99.6	99.6								
				研究開発	研究開発	0.0	417.8	417.8								
				社会活動	社会活動	0.0	42.0	42.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
				6項目計		計	294.8	1,835.0	2,129.8			534.7				
				3												

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
36	4502	医薬品	武田薬品工業	不明	不明			0.0	不明	不明	0.0	
37	4503	医薬品	山之内製薬	公害防止	公害防止		173.1	173.1	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全		27.7	27.7				
				資源循環	資源循環		97.6	97.6				
				環境に係る間接的コスト	環境に係る間接的コスト		162.7	162.7				
				上下流	生産販売した製品の使用 廃棄に伴う環境負荷低減		31.0	31.0				
				研究開発	研究開発		0.0	0.0				
				社会活動	社会活動		90.2	90.2				
				その他	その他の環境保全		58.8	58.8				
				合計誤差額	合計誤差額		-0.1	-0.1				
			6項目	計	計	0.0	641.0	641.0			0.0	
38	4505	医薬品	第一製薬	公害防止	公害防止		257.1	257.1	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全		17.2	17.2				
				資源循環	資源循環		435.4	435.4				
				環境に係る間接的コスト	環境に係る間接的コスト		25.5	25.5				
				上下流	生産販売した製品の使用 廃棄に伴う環境負荷低減		8.5	8.5				
				研究開発	研究開発		0.0	0.0				
				社会活動	社会活動		22.4	22.4				
				その他	その他の環境保全		16.3	16.3				
			6項目	計	計	0.0	782.4	782.4			0.0	
39	4507	医薬品	塩野義製薬	公害防止	公害防止		317.2	317.2	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	334.0	142.9	476.9				
				資源循環	資源循環	0.0	402.0	402.0				
				上下流	上下流	0.0	19.9	19.9				
				管理活動	管理活動	0.0	182.3	182.3				
				研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0				
				社会活動	社会活動	0.0	110.5	110.5				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				その他	その他の環境保全	0.0	13.2	13.2				
			7項目	計	計	334.0	1,188.0	1,522.0			0.0	
40	4508	医薬品	田辺製薬	公害防止	公害防止	82.0	390.0	472.0	地球環境保全	省エネ	88.0	
				地球環境保全	地球環境保全	4.0	0.0	4.0	資源循環	廃棄物処理費用	17.0	
				資源循環	資源循環	17.0	304.0	321.0	上下流	リサイクル	68.0	回収品等の売却益
				上下流	上下流	0.0	6.0	6.0				
				管理活動	管理活動	0.0	213.0	213.0				
				研究開発	研究開発	3.0	134.0	137.0				
				社会活動	社会活動	0.0	26.0	26.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
			6項目	計	計	106.0	1,073.0	1,179.0			173.0	
41	4509	化学(医薬品)	ウェルファイド	公害防止	公害防止	23.0	281.0	304.0	地球環境保全	省エネ	3.0	
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	3.0	3.0	資源循環	省資源	3.0	廃棄物の削減と再資源化の推進
				資源循環	資源循環	1.0	112.0	113.0				
				上下流	上下流	0.0	2.0	2.0				
				管理活動	管理活動	0.0	79.0	79.0				
				研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0				
				社会活動	社会活動	5.0	9.0	14.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
			6項目	計	計	29.0	486.0	515.0			6.0	
42	4534	医薬品	持田製薬	公害防止	公害防止	18.8	47.2	66.0	地球環境保全	省エネ	5.3	電気、燃料
				地球環境保全	地球環境保全	29.5	8.8	38.3	資源循環	産業廃棄物の削減	7.9	
				資源循環	資源循環	1.5	25.0	26.5				
				上下流	上下流	1.1	1.8	2.9				
				管理活動	管理活動	0.0	26.5	26.5				
				研究開発	研究開発	0.0	6.0	6.0				
				社会活動	社会活動	12.7	3.7	16.4				
				環境損傷	環境損傷	0.0	95.5	95.5				
			6項目	計	計	63.6	214.5	278.1			13.2	
43	4612	化学	日本ペイント	不明	不明			0.0	不明	不明	0.0	
44	4613	化学	関西ペイント	公害防止	公害防止	107.0	275.0	382.0	地球環境保全	省エネ	1,328.0	電力、液燃、ガス
				地球環境保全	地球環境保全	250.0	398.0	648.0	資源循環	上下水の費用削減	196.0	上下水道、工業用水
				資源循環	資源循環	5.0	609.0	614.0	資源循環	廃棄物削減	341.0	
				管理活動	管理活動	0.0	33.0	33.0				
				研究開発	研究開発	0.0	64.0	64.0				
				社会活動	社会活動	1.0	1,113.0	1,114.0				
			4項目	計	計	363.0	2,492.0	2,855.0			1,865.0	
45	4634	化学	東洋インキ製造	公害防止	公害防止	610.0	610.0	1,220.0	地球環境保全	省エネ	54.0	全社・各拠点の省エネ効果を金額に換算
				地球環境保全	地球環境保全	23.0	23.0	46.0	研究開発	環境ビジネス	566.0	環境調和型製品の利益
				資源循環	資源循環	724.0	724.0	1,448.0				
				環境に係る間接的コスト	環境に係る間接的コスト	527.0	527.0	1,054.0				
				研究開発	研究開発	1,219.0	1,219.0	2,438.0				
				その他	その他の環境保全	138.0	138.0	276.0				
				合計誤差額	合計誤差額	18.0	18.0	36.0				
			4項目	計	計	0.0	3,259.0	3,259.0			620.0	
46	4706	サービス	Fsas	地球環境保全	地球環境保全		0.3	0.3	地球環境保全	省エネ	28.2	
				資源循環	資源循環		25.9	25.9	資源循環	省資源	183.0	
				管理活動	管理活動		88.8	88.8	管理活動	環境内部教育による	5.1	費用削減
			2項目	計	計	0.0	115.0	115.0			216.3	
47	4901	化学	富士写真フイルム	公害防止	公害防止	4,070.0	5,120.0	9,190.0	環境損傷	汚染賦課金の削減	10.0	
				地球環境保全	地球環境保全	2,110.0	1,110.0	3,220.0	排水処理	排水削減	240.0	
				資源循環	資源循環	3,510.0	7,440.0	10,950.0	地球環境保全	省エネ	880.0	
				上下流	上下流	40.0	470.0	510.0	資源循環	省資源	18,050.0	
				管理活動	管理活動	40.0	2,080.0	2,120.0	資源循環	リサイクル	10,110.0	
				研究開発	研究開発	1,890.0	14,020.0	15,910.0	資源循環	廃棄物処理費用	590.0	
				社会活動	社会活動	10.0	20.0	30.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	60.0	60.0				
			6項目	計	計	11,670.0	30,320.0	41,990.0			29,880.0	
48	4902	化学	コニカ	公害防止	公害防止	397.0	1,572.0	1,969.0	公害防止	公害防止効果	26.0	
				地球環境保全	地球環境保全	299.0	387.0	686.0	地球環境保全	省エネ	151.0	
				資源循環	資源循環	241.0	865.0	1,106.0	資源循環	リサイクル	1,058.0	
				上下流	上下流	11.0	2,714.0	2,725.0	上下流	上下流コスト	3,291.0	
				管理活動	管理活動	0.0	528.0	528.0	研究開発	研究開発効果	523.0	
				研究開発	研究開発	16.0	2,211.0	2,227.0				
				社会活動	社会活動	54.0	235.0	289.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	13.0	13.0				
			6項目	計	計	1,018.0	8,525.0	9,543.0			5,049.0	
49	4911	化学	資生堂	公害防止	公害防止	192.8	191.1	383.9	地球環境保全	省エネ	49.0	節電、節水、燃料
				地球環境保全	地球環境保全	183.7	25.0	208.7	資源循環	廃棄物削減	35.1	有価物売却
				資源循環	資源循環	16.3	781.8	798.1	上下流	省資源	117.9	資材節約
				上下流	上下流	0.0	141.9	141.9	その他	その他	227.5	輸送費用の削減
				管理活動	管理活動	0.0	401.2	401.2				
				研究開発	研究開発	0.0	176.0	176.0				
				社会活動	社会活動	0.0	124.7	124.7				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.1	0.1				
				その他	その他の環境保全	0.0	0.0	0.0				
			7項目	計	計	392.8	1,841.8	2,234.6			429.5	
50	4912	化学	ライオン	環境管理のための設備投資	環境管理のための設備投資		906.0	906.0	公表なし	公表なし	0.0	
				資源循環	廃棄物処理費用		156.0	156.0				
				上下流	容器リサイクル法に伴う再商品化委託費用		345.0	345.0				
			? 項目	計	計	0.0	1,407.0	1,407.0			0.0	
51	4922	化学	コーセー	公害防止	公害防止	47.4	120.9	168.3	地球環境保全	省エネ	5.8	電力、重油、灯油
				地球環境保全	地球環境保全	1.4	3.9	5.3	資源循環	リサイクル	6.0	
				資源循環	資源循環	84.6	88.7	173.3				
				上下流	上下流	0.0	155.6	155.6				
				管理活動	管理活動	0.0	21.9	21.9				
				研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0				
				社会活動	社会活動	0.0	18.2	18.2				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
			6項目	計	計	133.4	409.2	542.6			11.8	
52	4997	化学	日本農業	資源循環	産業廃棄物処理費		58.0	58.0	公表なし	公表なし	0.0	
				資源循環	一般廃棄物処理費		2.0	2.0				
				公害防止	排水処理費		82.0	82.0				
				公害防止	排ガス処理費		18.0	18.0				
				環境設備償却費	環境設備償却費		95.0	95.0				
				設備投資	設備投資		27.0	27.0				
				環境設備保全費	環境設備保全費		54.0	54.0				
				運転労務費	運転労務費		14.0	14.0				
				環境測定日	環境測定日		10.0	10.0				
				研究開発	研究開発		742.0	742.0				
				その他	その他の環境保全		7.0	7.0				
				合計誤差額	合計誤差額		-2.0	-2.0				
			? 項目	計	計	0.0	1,107.0	1,107.0			0.0	
53	5001	石油	日石三菱	製品環境対策	製品環境対策	893.0	51,729.0	52,622.0	公表なし	公表なし	0.0	
				直接的環境負荷低減	直接的環境負荷低減	1,773.0	7,995.0	9,768.0				
				環境関連経費	環境関連活動	22.0	996.0	1,018.0				
				研究開発	研究開発	0.0	3,958.0	3,958.0				
			3項目	計	計	2,688.0	64,678.0	67,366.0			0.0	
54	5007	石油	コスモ石油	製品環境対策	製品環境対策	1,829.0	33,674.0	35,503.0	地球環境保全	省エネ	3,614.0	コージェネによる節約
				公害防止	公害防止	403.0	3,899.0	4,302.0	資源循環	リサイクル	131.0	廃棄物処理費削減他
				地球環境保全	地球環境保全	27.0	6,487.0	6,514.0	研究開発	研究開発効果	50.0	ロイヤリティ収入他
				資源循環	資源循環	158.0	711.0	869.0				
				上下流</								

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果			
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額
55	5101	ゴム製品	横浜ゴム	事業I17内 上下流 管理活動 研究開発 社会活動 5項目計	事業I17内 上下流 管理活動 研究開発 社会活動 計	249.0 1.0 0.0 3.0 0.0 253.0	1,120.0 57.0 313.0 101.0 73.0 1,664.0	1,369.0 58.0 313.0 104.0 73.0 1,917.0	資源循環 地球環境保全 資源循環 地球環境保全 資源循環 地球環境保全 資源循環		

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
				管理活動	管理活動	0.0	120.0					
				研究開発	研究開発	12.0	234.0	246.0				
				社会活動	社会活動	2.0	77.0	79.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	1.0	1.0				
				合計誤差額	合計誤差額	-1.0	0.0	-1.0				
			6項目計		計	308.0	873.0	1,181.0			526.0	
75	5805	非鉄金属	昭和電線電纜 (てんらん)	公害防止	公害防止		93.0	93.0	資源循環	リサイクル	672.0	
			地球環境保全	地球環境保全			75.0	75.0	地球環境保全	省エネ	83.0	
			資源循環	資源循環			170.0	170.0	資源循環	廃棄物処理費用	13.0	
			上下流	上下流			201.0	201.0				
			管理活動	管理活動			139.0	139.0				
			研究開発	研究開発			241.0	241.0				
			社会活動	社会活動			34.0	34.0				
			環境損傷	環境損傷			13.0	13.0				
			6項目計		計	0.0	966.0	966.0			768.0	
76	5812	非鉄金属	日立電線	事業I7内	事業I7内		3,191.0	3,191.0	資源循環	リサイクル	1,065.0	有価物売却益
			上下流	上下流			1,108.0	1,108.0	地球環境保全	省エネ	480.0	
			管理活動	管理活動			278.0	278.0				
			研究開発	研究開発			844.0	844.0				
			社会活動	社会活動			385.0	385.0				
			環境損傷	環境損傷			5.0	5.0				
			投資総額	投資総額		2,870.0	0.0	2,870.0				
			6項目計		計	2,870.0	5,811.0	8,681.0			1,545.0	
77	5901	金属製品	東洋製罐	公害防止	公害防止	333.0	932.0	1,265.0	公表なし	公表なし	0.0	
			地球環境保全	地球環境保全	368.0	799.0	1,167.0					
			資源循環	資源循環	86.0	1,295.0	1,381.0					
			上下流	上下流	0.0	612.0	612.0					
			管理活動	管理活動	0.0	135.0	135.0					
			研究開発	研究開発	0.0	1,040.0	1,040.0					
			社会活動	社会活動	0.0	65.0	65.0					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			6項目計		計	787.0	4,878.0	5,665.0			0.0	
78	5938	金属製品	トステム	公害防止	公害防止	143.0	476.0	619.0	地球環境保全	省エネ	408.0	電気、燃料、上下水道料の節約
			地球環境保全	地球環境保全	136.0	1,160.0	1,296.0	資源循環	有価物の売却益	331.0		
			資源循環	資源循環	97.0	1,208.0	1,305.0	資源循環	リサイクル	125.0		
			上下流	上下流	0.0	69.0	69.0					
			管理活動	管理活動	0.0	76.0	76.0					
			研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0					
			社会活動	社会活動	0.0	60.0	60.0					
			環境損傷	環境損傷	0.0	14.0	14.0					
			6項目計		計	376.0	3,063.0	3,439.0			864.0	
79	5943	金属製品	ノーリツ	公害防止	公害防止	3.7	2.2	5.9	施設の統廃合による経費削減	施設の統廃合による経費削減	3.1	
			地球環境保全	地球環境保全	10.6	10.9	21.5	地球環境保全	省エネ	53.7		
			資源循環	資源循環	25.3	146.5	171.8	資源循環	廃棄物処理費用	13.3		
			上下流	上下流	11.8	25.3	37.1	資源循環	有価物の売却益	2.0		
			管理活動	管理活動	3.2	71.3	74.5	資源循環	省資源	89.5		
			研究開発	研究開発	12.7	535.1	547.8	管理活動	社内講師育成による経費削減	2.4		
			社会活動	社会活動	0.0	15.5	15.5					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			6項目計		計	67.3	806.8	874.1			164.0	
80	5947	金属製品	リンナイ	公害防止	公害防止		25.4	25.4	資源循環	省エネ、廃棄物削減	2.9	
			地球環境保全	地球環境保全		3.1	3.1					
			資源循環	資源循環		20.0	20.0					
			上下流	上下流		10.4	10.4					
			管理活動	管理活動		61.7	61.7					
			研究開発	研究開発		524.9	524.9					
			社会活動	社会活動		13.8	13.8					
			5項目計		計	0.0	659.3	659.3			2.9	
81	5957	金属製品	日東精工	設備投資	設備投資	6.2	0.0	6.2	公表なし	公表なし	0.0	
			設備リース	設備リース	0.0	16.5	16.5					
			環境関連経費	環境経費	0.0	43.4	43.4					
			減価償却費	減価償却費	0.0	3.0	3.0					
			点検、検査	点検、検査	0.0	7.2	7.2					
			?項目計		計	6.2	70.1	76.3			0.0	
82	5991	金属製品	ニッパツ	地球環境保全	地球環境保全	104.3	423.9	528.2	公表なし	公表なし	0.0	
			研究開発	研究開発	57.2	533.8	591.0					
			社会活動	社会活動	0.0	129.7	129.7					
			5項目計		計	161.5	1,087.4	1,248.9			0.0	
83	6104	機械	東芝機械	事業I7内	事業I7内		276.9	276.9	地球環境保全	直接効果	-158.5	省エネ(電気、水道)
			上下流	上下流		0.2	0.2	見做し効果	見做し効果	92.8	環境負荷の削減量を金額換算した	
			管理活動	管理活動		97.2	97.2					
			研究開発	研究開発		291.8	291.8					
			社会活動	社会活動		89.1	89.1					
			環境損傷	環境損傷		0.1	0.1					
			6項目計		計	0.0	755.3	755.3			-65.7	
84	6201	輸送用機器	豊田自動織機製作所	事業I7内	事業I7内	2,500.0	1,300.0	3,800.0	地球環境保全	省エネ	40.0	
			上下流	上下流	400.0	0.0	400.0	資源循環	廃棄物削減	60.0	リサイクル材売却額(鉄・非鉄・油など)	
			管理活動	管理活動	0.0	500.0	500.0					
			研究開発	研究開発	0.0	1,800.0	1,800.0					
			社会活動	社会活動	0.0	300.0	300.0					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			6項目計		計	2,900.0	3,900.0	6,800.0			100.0	
85	6206	機械	豊田工機	事業I7内	事業I7内	280.0	310.0	590.0	地球環境保全	省エネ	200.0	電気、燃料
			上下流	上下流	0.0	40.0	40.0	資源循環	廃棄物削減	130.0	リサイクル材売却	
			管理活動	管理活動	0.0	140.0	140.0					
			研究開発	研究開発	180.0	400.0	580.0					
			社会活動	社会活動	0.0	20.0	20.0					
			環境損傷	環境損傷	0.0	10.0	10.0					
			6項目計		計	460.0	920.0	1,380.0			330.0	
86	6301	機械	コマツ(旧・コマツ製作所)	公害防止	公害防止	562.0	2,093.0	2,655.0	地球環境保全	省エネ	446.0	コージェネシステム、空調改善・排熱回収
			地球環境保全	地球環境保全	259.0	383.0	642.0	資源循環	省資源	462.0	単結晶シリコン、切断砥粒再生利用	
			資源循環	資源循環	194.0	1,755.0	1,949.0	資源循環	廃棄物削減	38.0	リサイクル化推進	
			上下流	上下流	0.0	286.0	286.0	資源循環	有価物の売却益	244.0	鋼滓の路盤材への活用、シリコン屑売却	
			管理活動	管理活動	3.0	573.0	576.0	その他	その他	10.0		
			研究開発	研究開発	45.0	7,754.0	7,799.0	合計誤差額	合計誤差額	-1.0		
			社会活動	社会活動	7.0	458.0	465.0					
			環境損傷	環境損傷	17.0	30.0	47.0					
			6項目計		計	1,086.0	13,333.0	14,419.0			1,199.0	
87	6326	機械	クボタ	職場環境改善	職場環境改善	1,020.0	0.0	1,020.0	地球環境保全	省エネ	612.0	省エネ(廃熱利用、電力)
			地球環境保全	地球環境保全	280.0	0.0	280.0	資源循環	産業廃棄物の削減	331.0	再資源化	
			管理活動	人件費	0.0	1,540.0	1,540.0	資源循環	有価物の売却益	214.0		
			資源循環	廃棄物処理費用	0.0	1,020.0	1,020.0	管理活動	内部環境監査員教育実施	11.0	187名	
			その他	その他	190.0	560.0	750.0	上下流	物流効果	1,185.0	モデルシフト等	
			?項目計		計	1,490.0	3,120.0	4,610.0			2,353.0	
88	6361	機械	荏原	公害防止	公害防止	244.0	41.0	285.0	公表なし	公表なし	0.0	
			地球環境保全	地球環境保全	15.0	0.0	15.0					
			資源循環	資源循環	28.0	293.0	321.0					
			管理活動	管理活動	0.0	199.0	199.0					
			社会活動	社会活動	2.0	13.0	15.0					
			その他	その他の環境保全	2.0	1.0	3.0					
			4項目計		計	291.0	547.0	838.0			0.0	
89	6421	機械	キャンオンアプテックス	公害防止	公害防止	0.0	30.9	30.9	資源循環	リサイクル	0.5	
			地球環境保全	地球環境保全	14.6	4.5	19.1	地球環境保全	省エネ	0.0		
			資源循環	資源循環	0.0	61.8	61.8	資源循環	廃棄物処理費用	1.4		
			上下流	上下流	0.0	0.0	0.0	上下流	物流効果	14.3	費用削減	
			管理活動	管理活動	0.0	11.0	11.0					
			研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0					
			社会活動	社会活動	0.0	11.5	11.5					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.1	0.1					
			6項目計		計	14.6	119.8	134.4			16.2	
90	6436	機械	アマノ	公害防止	公害防止	7.4	5.0	12.4	資源循環	省エネ	612.0	省エネ(廃熱利用、電力低減化)
			地球環境保全	地球環境保全	10.9	0.0	10.9	地球環境保全	産業廃棄物の削減	331.0		
			資源循環	資源循環	0.0	11.1	11.1	資源循環	有価物の売却益	214.0		
			上下流	上下流	0.0	0.0	0.0	管理活動	ISO14001認証取得支援	11.0	内部環境監査員教育実施(187名)	
			管理活動	管理活動	0.8	14.6	15.4	上下流	物流環境保全対策	1,185.0	モデルシフト等	
			研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0					
			社会活動	社会活動	0.0	0.0	0.0					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			6項目計		計	19.1	30.7	49.8			2,353.0	
91	6442	機械	コビア	公害防止	公害防止	10.2	11.8	22.0	資源循環	リサイクル	3.9	
			地球環境保全	地球環境保全	7.3	5.2	12.5	地球環境保全	省エネ	6.6		
			資源循環	資源循環	0.5	84.3	84.8	資源循環	廃棄物処理費用	5.9		
			上下流	上下流	0.0	5.0	5.0	合計誤差額	合計誤差額	0.1		
			管理活動	管理活動	0.0	15.5	15.5					
			研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0					
			社会活動	社会活動	0.0	4.4	4.4					
			環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
			合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	-0.2					
			6項目計		計	17.9	126.1	144.0			16.5	
92	6448	機械	ブラザー工業	公害防止	公害防止	16.2	82.6	98.8	地球環境			

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果								
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容				
93	6471	機械	日本精工	社会活動	社会活動	15.5	24.9	40.4								
				環境損傷	環境損傷	0.0	35.2	35.2								
				6項目計		計	89.9	649.8	739.7		74.2					
				公害防止	公害防止	360.0	389.7	749.7	地球環境保全	省エネ	106.4					
				地球環境保全	地球環境保全	111.3	87.1	198.4	資源循環	廃棄物削減	15.1					
				資源循環	資源循環	24.5	358.2	382.7	資源循環	有価物の売却益	13.9					
				上下流	上下流	0.0	48.2	48.2								
				管理活動	管理活動	0.0	293.1	293.1								
				研究開発	研究開発	342.6	1,833.0	2,175.6								
				社会活動	社会活動	5.4	126.4	131.8								
				環境損傷	環境損傷	30.7	1,641.3	1,672.0								
				6項目計		計	874.5	4,777.0	5,651.5		135.4					
94	6472	機械	NTN	公害防止	公害防止	238.0	98.0	336.0	資源循環	省資源	28.0	分別方法変更による金属屑の費用削減				
				地球環境保全	地球環境保全	166.0	133.0	299.0	地球環境保全	省エネ	125.0	省エネ機器導入、自家発電				
				資源循環	資源循環	110.0	563.0	673.0	資源循環	廃棄物処理費用	32.0	油水分離装置の導入、廃プラスチック圧縮装置導入				
				上下流	上下流	0.0	4.0	4.0								
				管理活動	管理活動	0.0	185.0	185.0								
				研究開発	研究開発	3.0	136.0	139.0								
				社会活動	社会活動	0.0	113.0	113.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
				6項目計		計	517.0	1,232.0	1,749.0		185.0					
				事業Iⅴ7内	事業Iⅴ7内	599.0	539.0	1,138.0	公表なし	公表なし	0.0					
				上下流	上下流	0.0	308.0	308.0								
				95	6473	機械	光洋精工	管理活動	管理活動	0.0	142.0	142.0				
研究開発	研究開発	255.0	760.0					1,015.0								
社会活動	社会活動	0.0	15.0					15.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	1.0					1.0								
6項目計		計	854.0					1,765.0	2,619.0		0.0					
事業Iⅴ7内	事業Iⅴ7内		35,960.0					35,960.0	実質効果	実収入効果	5,580.0					
上下流	上下流		3,580.0					3,580.0	費用削減効果	費用削減効果	12,030.0					
管理活動	管理活動		8,350.0					8,350.0								
研究開発	研究開発		30,030.0					30,030.0								
社会活動	社会活動		3,230.0					3,230.0								
環境損傷	環境損傷		930.0					930.0								
投資総額	投資総額	212.5	0.0					212.5								
96	6501	電気機器	日立製作所	公害防止	公害防止	4,808.0	7,269.0	12,077.0	実質効果	実収入効果	240.0	電気・水道などの削減で直接金額換算できる物				
				地球環境保全	地球環境保全	1,730.0	423.0	2,153.0	見做し効果	見做し効果	1,400.0	環境負荷の削減量を金額換算した				
				資源循環	資源循環	1,176.0	4,349.0	5,525.0								
				上下流	上下流	25.0	838.0	863.0								
				管理活動	管理活動	246.0	4,929.0	5,175.0								
				研究開発	研究開発	1,055.0	9,454.0	10,509.0								
				社会活動	社会活動	4.0	1,054.0	1,058.0								
				環境損傷	環境損傷	621.0	1,029.0	1,650.0								
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	20.0	20.0								
				6項目計		計	212.5	82,080.0	82,292.5		17,610.0					
				97	6502	電気機器	東芝	公害防止	公害防止	4,808.0	7,269.0	12,077.0	実質効果	実収入効果	240.0	電気・水道などの削減で直接金額換算できる物
								地球環境保全	地球環境保全	1,730.0	423.0	2,153.0	見做し効果	見做し効果	1,400.0	環境負荷の削減量を金額換算した
資源循環	資源循環	1,176.0	4,349.0					5,525.0								
上下流	上下流	25.0	838.0					863.0								
管理活動	管理活動	246.0	4,929.0					5,175.0								
研究開発	研究開発	1,055.0	9,454.0					10,509.0								
社会活動	社会活動	4.0	1,054.0					1,058.0								
環境損傷	環境損傷	621.0	1,029.0					1,650.0								
合計誤差額	合計誤差額	0.0	20.0					20.0								
6項目計		計	9,665.0					29,365.0	39,030.0		1,640.0					
公害防止	公害防止	1,280.0	3,020.0					4,300.0	資源循環	有価物の売却益	1,100.0	金属屑				
地球環境保全	地球環境保全	2,990.0	320.0					3,310.0	地球環境保全	省エネ	5,670.0					
98	6503	電気機器	三菱電機	資源循環	資源循環	200.0	3,070.0	3,270.0								
				上下流	上下流	140.0	740.0	880.0								
				管理活動	管理活動	0.0	2,140.0	2,140.0								
				研究開発	研究開発	180.0	3,370.0	3,550.0								
				社会活動	社会活動	20.0	860.0	880.0								
				環境損傷	環境損傷	260.0	220.0	480.0								
				6項目計		計	5,070.0	13,740.0	18,810.0		6,770.0					
				公害防止	公害防止	130.0	125.0	255.0	資源循環	有価物の売却益	111.0					
				地球環境保全	地球環境保全	121.0	65.0	186.0	地球環境保全	省エネ	104.0					
				資源循環	資源循環	78.0	317.0	395.0								
				上下流	上下流	6.0	47.0	53.0								
				管理活動	管理活動	0.0	503.0	503.0								
99	6504	電気機器	富士電機	研究開発	研究開発	277.0	1,908.0	2,185.0								
				社会活動	社会活動	32.0	95.0	127.0								
				環境損傷	環境損傷	0.0	185.0	185.0								
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	-1.0	-1.0								
				6項目計		計	644.0	3,244.0	3,888.0		215.0					
				不明	不明			0.0	不明	不明	0.0					
				公害防止	公害防止	23.5	39.3	62.8	実質効果	実収入効果	31.8	省エネ、廃棄物処理費用の削減など				
				地球環境保全	地球環境保全	127.6	11.1	138.7	見做し効果	見做し効果	110.7	環境負荷の削減量を金額換算した				
				資源循環	資源循環	11.6	90.4	102.0								
				上下流	上下流	9.2	63.4	72.6								
				管理活動	管理活動	0.0	246.9	246.9								
				研究開発	研究開発	6.8	191.4	198.2								
100	6588	電気機器	東芝テック	社会活動	社会活動	0.0	44.3	44.3								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
				6項目計		計	178.7	686.7	865.5		142.5					
				公害防止	公害防止	6.0	15.7	21.7	地球環境保全	省エネ	81.3	省エネ、廃棄物処理費用の削減など				
				地球環境保全	地球環境保全	35.4	3.2	38.6	資源循環	廃棄物処理費用	9.0	環境負荷の削減量を金額換算した				
				資源循環	資源循環	2.9	43.2	46.1	資源循環	用水削減	5.6					
				上下流	上下流	0.0	4.2	4.2	見做し効果	見做し効果	145.2	環境負荷の削減量を金額換算した				
				管理活動	管理活動	0.0	100.0	100.0								
				研究開発	研究開発	0.0	40.2	40.2								
				社会活動	社会活動	0.1	42.2	42.3								
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
				6項目計		計	44.4	248.7	293.1		241.1					
101	6701	電気機器	日本電気	公害防止	公害防止	7,137.0	7,137.0	14,274.0	地球環境保全	CO2削減	768.0					
				地球環境保全	地球環境保全	777.0	777.0	1,554.0	資源循環	省資源	2,069.0					
				資源循環	資源循環	2,940.0	2,940.0	5,880.0	資源循環	廃棄物処理費用	1,480.0					
				上下流	上下流	99.0	99.0	198.0	管理活動	管理活動効果	251.0	環境活動に関わる人件費他				
				管理活動	管理活動	3,028.0	3,028.0	6,056.0	研究活動	研究開発効果	39.0					
				研究開発	研究開発	837.0	837.0	1,674.0	その他	その他	15.0					
				社会活動	社会活動	163.0	163.0	326.0	見做し効果	見做し効果	14,616.0	環境修復回避、規制達成による科料・罰金回避推定益、広報掲載記事効果の金額換算。				
				環境損傷	環境損傷	58.0	58.0	116.0								
				6項目計		計	0.0	15,039.0	15,039.0		19,238.0					
				公害防止	公害防止	5,800.0	5,800.0	11,600.0	公害防止	公害防止効果	15,100.0	環境保全活動の寄与額				
				地球環境保全	地球環境保全	3,900.0	3,900.0	7,800.0	地球環境保全	省エネ	1,600.0	電力・油・ガス				
				資源循環	資源循環	4,000.0	4,000.0	8,000.0	資源循環	廃棄物削減	4,800.0					
102	6702	電気機器	富士通	資源循環	資源循環	800.0	800.0	1,600.0	資源循環	リサイクル	600.0	廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額				
				上下流	上下流	600.0	600.0	1,200.0	管理活動	社内教育効果	400.0					
				管理活動	管理活動	2,500.0	2,500.0	5,000.0	研究活動	研究開発効果	1,300.0	環境配慮型製品、ソリューションビジネス販売貢献額				
				研究開発	研究開発	1,000.0	1,000.0	2,000.0	社会活動	社会活動効果	200.0	広報活動による企業イメージアップ貢献額				
				社会活動	社会活動	300.0	300.0	600.0	環境損傷	環境損傷未然防止	600.0	汚染対策等の住民補償等の回避額				
				環境損傷	環境損傷	200.0	200.0	400.0								
				6項目計		計	0.0	19,100.0	19,100.0		24,600.0					
				事業Iⅴ7内	事業Iⅴ7内	2,440.0	2,440.0	4,880.0	費用削減効果	費用削減効果	930.0	省エネ、省資源、廃棄物処理費用削減				
				上下流	上下流	70.0	70.0	140.0	実質効果	実収入効果	80.0	有価物売却益				
				管理活動	管理活動	490.0	490.0	980.0								
				研究開発	研究開発	40.0	40.0	80.0								
				社会活動	社会活動	30.0	30.0	60.0								
投資総額	投資総額	750.0	0.0	750.0												
103	6712	電気機器	田村電機製作所	6項目計		計	750.0	3,070.0	3,820.0		1,010.0					
				公表なし	公表なし	0.0	0.0	0.0	資源循環	有価物の売却益	2.7					
				環境損傷	環境損傷				環境損傷未然防止		66.8	公害防止活動効果による罰金等の回避額				
				6項目計		計	0.0	0.0	0.0		69.5					
				公害防止	公害防止	5,515.0	5,203.0	10,718.0	地球環境保全	省エネ	2,834.0					
				地球環境保全	事業場の省エネ	9,985.0	2,416.0	12,401.0	資源循環	産業廃棄物処理費用	2,798.0					
				資源循環	廃棄物処理・リサイクル	1,451.0	5,395.0	6,846.0	資源循環	上下水の費用削減	117.0					
				事業所内その他	その他の環境保全	742.0	179.0	921.0	上下流	公表及び物流費用の削減	1,845.0					
				上下流	上下流	3,302.0	3,286.0	6,588.0								
				管理活動	管理活動	6.0	6,439.0	6,445.0								
				研究開発	研究開発	2,409.0	12,532.0	14,941.0								
				社会活動	社会活動	54.0	1,439.0	1,493.0								
環境損傷	環境損傷	1,121.0	739.0	1,860.0												
6項目計		計	24,585.0	37,628.0	62,213.0		7,594.0									
104	6753	電気機器	シャープ	公害防止	公害防止	4,163.0	2,451.0	6,614.0	地球環境保全	省エネ	971.0					
				地球環境保全	地球環境保全	820.0	1,195.0	2,015.0	資源循環	有価物の売却益	644.0					
				資源循環	資源循環	81.0	1,452.0	1,533.0	資源循環	廃棄物削減	132.0					
				上下流	上下流	0.0	358.0	358.0								
				管理活動	管理活動	46.0	1,546.0	1,592.0								
				研究開発	研究開発	0.0	3,764.0	3,764.0								
				社会活動	社会活動	0.0	462.0	462.0								
				その他	その他の環境保全	0.0	192.0	192.0								
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	-2.0								
				6項目計		計	5,109.0	11,419.0								

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
				環境損傷	環境損傷		13.0	13.0				
			6項目	計	計	0.0	1,499.0	1,499.0			1,838.0	
111	6758	電気機器	ソニー	上下流	製品設計・商品リサイクルにおける環境保全	0.0	7,590.0	7,590.0	地球環境保全	省エネ	748.0	
				公害防止	公害防止	3,202.0	5,006.0	8,208.0	資源循環	省資源	122.0	水
				環境負荷削減	環境負荷削減	2,031.0	5,842.0	7,873.0	資源循環	省資源	183.0	紙・その他
				上下流	グリーン購入	3.0	48.0	51.0	資源循環	廃棄物削減	303.0	
				管理活動	管理活動	232.0	4,028.0	4,260.0	資源循環	有価物の売却益	1,135.0	
				社会活動	社会活動	29.0	228.0	257.0	その他	その他	43.0	
			? 項目	計	計	5,497.0	22,742.0	28,239.0			2,534.0	
112	6759	電気機器	トーキン	社会活動	緑化等維持		41.0	41.0	公表なし	公表なし	0.0	
				環境管理統括部門・担当部門	環境管理統括部門・担当部門		41.0	41.0				
				その他	その他		27.3	27.3				
				環境施設・設備	環境施設・設備		172.9	172.9				
				環境改善促進	環境改善促進		72.8	72.8				
				資源循環	廃棄物処理費用		91.0	91.0				
			? 項目	計	計		9.0	9.0				
113	6762	電気機器	TDK	公害防止	公害防止	0.0	455.0	455.0	地球環境保全	省エネ	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	137.7	137.7	資源循環	省資源	50.9	
				資源循環	資源循環	2.0	2.1	4.1	資源循環	有価物の売却益	461.7	
				リスク関連	リスク管理	2.8	189.3	192.1	資源循環	上下水の費用削減	132.8	
				上下流	上下流	0.0	0.2	0.2	資源循環	廃棄物処理費用	1.9	
				管理活動	管理活動	0.0	0.0	0.0				
				研究開発	研究開発	0.0	2.6	2.6				
				社会活動	社会活動	0.0	0.0	0.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.2	0.2				
				環境損傷	環境損傷	0.0	1.3	1.3				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.1	0.1				
			6項目	計	計	4.8	333.5	338.3			647.3	
114	6782	電気機器	九州松下電器	公害防止	公害防止	207.0	235.0	442.0	地球環境保全	省エネ	161.0	
				地球環境保全	事業場の省エネ	247.0	76.0	323.0	資源循環	廃棄物処理費用	83.0	
				資源循環	廃棄物処理・リサイクル	10.0	334.0	344.0	資源循環	上下水の費用削減	10.0	
				事業所内その他	その他の環境保全	6.0	1.0	7.0	上下流	包装材及び物流費用の削減	46.0	
				上下流	上下流	0.0	18.0	18.0				
				管理活動	管理活動	0.0	505.0	505.0				
				研究開発	研究開発	76.0	186.0	262.0				
				社会活動	社会活動	0.0	63.0	63.0				
				環境損傷	環境損傷	9.0	35.0	44.0				
			6項目	計	計	555.0	1,453.0	2,008.0			300.0	
115	6792	電気機器	日本ビクター	公害防止	公害防止	173.0	420.0	593.0	地球環境保全	省エネ	184.0	
				地球環境保全	地球環境保全	264.0	80.0	344.0	資源循環	廃棄物処理費用	59.0	リサイクルで得られた収入、処理費用の削減
				資源循環	資源循環	5.0	629.0	634.0	上下流	包装材及び物流費用の削減	17.0	
				上下流	上下流	0.0	269.0	269.0				
				管理活動	管理活動	3.0	733.0	736.0				
				研究開発	研究開発	15.0	589.0	604.0				
				社会活動	社会活動	7.0	116.0	123.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	49.0	49.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	-1.0	-1.0				
			6項目	計	計	467.0	2,884.0	3,351.0			260.0	
116	6810	電気機器	日立マクセル	事業エリア内	事業エリア内		1,056.0	1,056.0	地球環境保全	省エネ	90.0	
				上下流	上下流		56.0	56.0	資源循環	有価物の売却益	164.0	
				管理活動	管理活動		241.0	241.0	資源循環	部材費等の費用削減	276.0	磁性材料の有効利用、MOジャケット改善、廃棄物処理費用の削減
				研究開発	研究開発		216.0	216.0				
				社会活動	社会活動		72.0	72.0				
				環境損傷	環境損傷		0.0	0.0				
				投資総額	投資総額	436.0	0.0	436.0				
			6項目	計	計	436.0	1,641.0	2,077.0			530.0	
117	6827	電気機器	東北バイオニア	公害防止	公害防止	1.2	36.7	37.9	公害防止	環境保全による効果	8.5	省エネ、公害防止など
				地球環境保全	地球環境保全	37.5	29.3	66.8	資源循環	資源循環による効果	136.4	リサイクル、廃棄物処理費用の削減
				資源循環	資源循環	0.0	49.8	49.8	上下流	上下流効果	3.0	
				上下流	上下流	0.0	200.4	200.4				
				管理活動	管理活動	0.0	66.2	66.2				
				研究開発	研究開発	3.3	15.8	19.1				
				社会活動	社会活動	0.0	21.0	21.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	-0.1	-0.1				
			6項目	計	計	42.0	419.1	461.1			147.9	
118	6841	電気機器	横河電機	公害防止	公害防止	318.0	186.0	504.0	公害防止	有害物質削減他	208.0	リスク回避による費用削減
				地球環境保全	地球環境保全	63.0	84.0	147.0	地球環境保全	省エネ	206.0	HCF削減等
				資源循環	資源循環	10.0	182.0	192.0	資源循環	有価物の売却益	86.0	紙・水・廃棄物量削減による費用削減
				上下流	上下流	0.0	11.0	11.0	上下流	リユース	14.0	梱包材リユース等による費用削減
				管理活動	管理活動	0.0	543.0	543.0	研究活動	省資源、研究開発	416.0	環境調和型製品開発による材料費削減、研究開発効果
				研究開発	研究開発	20.0	101.0	121.0	管理活動	教育効果	140.0	教育費用削減
				社会活動	社会活動	0.0	60.0	60.0	環境損傷	リスク回避効果	25.0	リスク回避等による費用削減他
				環境損傷	環境損傷	25.0	8.0	33.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	-2.0				
			6項目	計	計	435.0	1,174.0	1,609.0			1,095.0	
119	6844	電気機器	新電元工業（てんげん）	事業エリア内	事業エリア内	100.8	124.1	224.9	資源循環	リサイクル	7.3	
				上下流	上下流	0.0	0.5	0.5	地球環境保全	省エネ	49.1	
				管理活動	管理活動	0.0	117.2	117.2	資源循環	廃棄物処理費用	12.1	
				研究開発	研究開発	3.4	150.6	154.0	資源循環	省資源	18.5	紙・水等の削減
				社会活動	社会活動	0.0	0.5	0.5	研究活動	製品の省エネ	39.9	
				環境損傷	環境損傷	33.6	0.0	33.6				
			6項目	計	計	137.8	392.9	530.7			126.9	
120	6847	電気機器	安藤電気	公害防止	公害防止	2.6	5.8	8.4	地球環境保全	温暖化防止効果	4.7	
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	1.0	1.0	資源循環	リサイクル	0.5	紙削減、紙廃棄物削減、廃77廃棄物削減
				資源循環	資源循環	0.0	22.2	22.2	上下流	省資源	3.0	梱包材削減
				上下流	上下流	0.0	2.9	2.9				
				管理活動	管理活動	0.0	45.6	45.6				
				研究開発	研究開発	0.3	5.7	6.0				
				社会活動	社会活動	0.0	1.6	1.6				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.7	0.7				
			6項目	計	計	2.9	85.5	88.4			8.2	
121	6857	電気機器	アドバンテスト	公害防止	公害防止	55.7	185.5	241.2	地球環境保全	省エネ	12.2	電力使用量削減、その他
				地球環境保全	地球環境保全	99.4	25.0	124.4	資源循環	リサイクル	11.3	売却益
				資源循環	資源循環	5.1	163.6	168.7				
				上下流	上下流	0.0	1.4	1.4				
				管理活動	管理活動	19.9	141.5	161.4				
				研究開発	研究開発	0.0	61.5	61.5				
				社会活動	社会活動	0.0	123.8	123.8				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.4	0.4				
			6項目	計	計	180.0	702.8	882.8			23.5	
122	6859	電気機器	タバイエスベック	公害防止	公害防止	14.5	5.9	20.4	資源循環	リサイクル	0.7	
				地球環境保全	地球環境保全	98.2	10.1	108.3	資源循環	廃棄物処理費用	3.9	リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減
				資源循環	資源循環	9.6	18.0	27.6	地球環境保全	省エネ	25.5	
				上下流	上下流	0.0	0.5	0.5				
				管理活動	管理活動	0.4	80.7	81.1				
				研究開発	研究開発	0.0	162.8	162.8				
				社会活動	社会活動	68.4	22.2	90.6				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
			6項目	計	計	191.1	300.2	491.3			30.1	
123	6902	輸送用機器	デンソー	事業エリア内	事業エリア内	2,990.0	1,080.0	4,070.0	地球環境保全	省エネ	1,000.0	電気・燃料・自家発電
				上下流	上下流	1,620.0	0.0	1,620.0	リサイクル	リサイクル	1,360.0	鉄・非鉄・プラスチック・油
				管理活動	管理活動	0.0	1,460.0	1,460.0	資源循環	廃棄物削減	380.0	
				研究開発	研究開発	0.0	8,930.0	8,930.0	公害防止	環境負荷物質使用量削減	70.0	VOC、クロム処理削減
				社会活動	社会活動	0.0	70.0	70.0	管理活動	環境保全による効果	10.0	監査員養成の社内開催、展示会什器の再活用
				環境損傷	環境損傷	300.0	170.0	470.0	見做し効果	見做し効果	130.0	不可価値寄与、意識向上、広報宣伝による
			6項目	計	計	4,910.0	11,710.0	16,620.0			2,950.0	
124	6917	電気機器	デンセイラムダ	環境分析	環境分析		1.0	1.0	地球環境保全	省エネ	8.6	電力
				公害防止	生活排水処理		5.3	5.3	資源循環	省資源	1.9	3E - 紙使用量削減
				資源循環	廃棄物処理費用		7.7	7.7	資源循環	産業廃棄物処理費用	7.8	
				廃棄物保管場所のメンテナンス	廃棄物保管場所のメンテナンス		0.1	0.1	資源循環	有価物の売却益	0.2	一般廃棄物（電算用紙、3E - 紙、電線屑等）、産業廃棄物（電線屑、リール等）
				社会活動	緑地管理		5.8	5.8				
				管理活動	ISO14001認証維持費用		1.2	1.2				
				環境活動	環境教育費		0.6	0.6				
			? 項目	計	計	0.0	21.7	21.7			18.5	
125	6933	電気機器	YUASA	公害防止	公害防止		1,052.0	1,052.0	公表なし	公表なし	0.0	
				資源循環	資源循環		786.5	786.5				
				上下流	上下流		1.3	1.3				
				管理活動	管理活動		7.4	7.4				
				研究開発	研究開発		2,598.3	2,598.3				
				社会活動	社会活動		2.2	2.2				
				環境損傷	環境損傷		1,000.5	1,000.5				
				合計誤差額	合計誤差額		0.0	0.1				
			6項目	計	計	0.0	5,448.3	5,448.3			0.0	
126	6952	電気機器	カシオ計算機	公害防止	公害防止	511.0	118.0	629.0	資源循環	有価物の売却益	21.0	部品・材料
				地球環境保全	地球環境保全	128.0	14.0	142.0	資源循環	資源循環による効果	187.0	資源のリユースによる費用削減
				資源循環	資源循環	16.0						

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果						
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容		
128	6958	電気機器	日本CMK	6項目	資源循環	下水道費		21.0	21.0					
					上下流	上下流		2.0	2.0					
					管理活動	管理活動		141.0	141.0					
					研究開発	研究開発		62.0	62.0					
					社会活動	社会活動		85.0	85.0					
					環境損傷	環境損傷		64.0	64.0					
				計		計	0.0	790.0	790.0			0.0		
				7項目	公害防止	公害防止	132.3	436.4	568.7	地球環境保全	省エネ	112.0	電力・油・ガス	
					地球環境保全	地球環境保全	62.5	62.9	125.4	資源循環	有価物の売却益	112.0	銀ハースの残渣、銅屑、廃棄板など	
					資源循環	資源循環	13.6	183.5	197.1	資源循環	廃棄物処理費用	40.0		
					上下流	上下流	0.0	5.5	5.5	公害防止	科学物質の使用量削減	12.0	排水処理の汚泥返送方式導入による薬剤削減	
					管理活動	管理活動	0.0	81.9	81.9	公害防止	環境汚染物質の代替	3.0	代替フロン及びヒドフロレフンの代替化	
					研究開発	研究開発	8.6	71.1	79.7					
7項目	社会活動	社会活動	0.0	26.9	26.9									
	環境損傷	環境損傷	0.0	8.1	8.1									
	その他	その他の環境保全	0.0	0.0	0.0									
	計		計	217.0	876.3	1,093.3			279.0					
	5項目	公害防止	公害防止		154.0	154.0	地球環境保全	省エネ	167.0					
		地球環境保全	地球環境保全		16.0	16.0	資源循環	廃棄物削減	4.0					
資源循環		資源循環		689.0	689.0	資源循環	リサイクル	972.0						
管理活動		管理活動		105.0	105.0	環境負荷低減	環境負荷低減	5.0						
研究開発		研究開発		428.0	428.0									
社会活動		社会活動		25.0	25.0									
130	6988	化学	日東電工	7項目	環境損傷	環境損傷		24.0	24.0					
					計		計	0.0	1,441.0	1,441.0			1,148.0	
					一般経費	一般経費		80.0	80.0	公表なし	公表なし	0.0		
					資源循環	廃棄物処理費用		79.1	79.1					
					業務委託費	業務委託費		19.2	19.2					
					人件費	人件費		43.5	43.5					
				7項目	減価償却費	減価償却費		93.2	93.2					
					R&D&E費	R&D&E費		92.9	92.9					
					産業廃棄物原価	産業廃棄物原価		2,913.9	2,913.9					
					エネルギー費	エネルギー費		326.3	326.3					
					溶剤購入費	溶剤購入費		141.1	141.1					
					地球環境保全	用水使用料		18.9	18.9					
				計		計	0.0	3,808.1	3,808.1			0.0		
131	6991	電気機器	松下電工	6項目	公害防止	公害防止	530.0	820.0	1,350.0	資源循環	リサイクル	770.0		
					地球環境保全	地球環境保全	980.0	420.0	1,400.0	資源循環	省エネ	440.0		
					資源循環	産廃削減	110.0	210.0	320.0	資源循環	廃棄物処理費用	120.0		
					資源循環	リサイクル	40.0	560.0	600.0					
					資源循環	廃棄物委託	0.0	860.0	860.0					
					資源循環	節水関連	0.0	30.0	30.0					
				6項目	上下流	上下流	0.0	40.0	40.0					
					管理活動	管理活動	10.0	630.0	640.0					
					研究開発	研究開発	980.0	8,350.0	9,330.0					
					社会活動	社会活動	0.0	220.0	220.0					
					環境損傷	環境損傷	0.0	20.0	20.0					
					計		計	2,650.0	12,160.0	14,810.0			1,330.0	
				132	6995	輸送用機器	東海理化	6項目	公害防止	公害防止	44.2	224.5	268.7	資源循環
地球環境保全	地球環境保全	48.2	217.0						265.2	地球環境保全	省エネ	22.0	CO2低減	
資源循環	資源循環	18.3	139.5						157.8	資源循環	廃棄物処理費用	9.0		
上下流	上下流	0.0	0.0						0.0					
管理活動	管理活動	1.2	57.3						58.5					
研究開発	研究開発	35.4	56.5						91.9					
6項目	社会活動	社会活動	5.1					23.0	28.1					
	環境損傷	環境損傷	0.0					0.0	0.0					
	合計誤差額	合計誤差額	0.0					0.1	0.1					
	計		計					152.4	717.9	870.3			430.0	
	6項目	公害防止	公害防止						2,690.0	2,690.0	地球環境保全	省エネ	260.0	
		地球環境保全	地球環境保全						810.0	810.0	資源循環	廃棄物処理費用	10.0	
資源循環		資源循環						3,420.0	3,420.0	排水処理	排水処理費用削減	-10.0	環境事故に伴う処理費用の増加によりマイナス	
上下流		上下流		400.0	400.0									
管理活動		管理活動		3,990.0	3,990.0									
研究開発		研究開発		59,910.0	59,910.0									
133	7201	輸送用機器	日産自動車	6項目	社会活動	社会活動	1,200.0	1,200.0						
					環境損傷	環境損傷	2,670.0	2,670.0						
					計		計	0.0	75,090.0	75,090.0			260.0	
					事業I77内	事業I77内		711.0	711.0	公表なし	公表なし	0.0		
					上下流	上下流		47.0	47.0					
					管理活動	管理活動		353.0	353.0					
				6項目	研究開発	研究開発	26,004.0	26,004.0						
					社会活動	社会活動	116.0	116.0						
					環境損傷	環境損傷	68.0	68.0						
					合計誤差額	合計誤差額		1.0	1.0					
					計		計	0.0	27,300.0	27,300.0			0.0	
					6項目	資源循環	廃棄物処理費用		2,200.0	2,200.0	地球環境保全	省エネ	3,100.0	
				公害防止		排水処理費用		600.0	600.0	資源循環	廃棄物処理費用	500.0		
公害防止	大気汚染・臭気防止費用		1,800.0	1,800.0		その他	その他	800.0	環境配慮型製品のリース料等					
地球環境保全	地球環境保全		600.0	600.0										
上下流	上下流		0.0	0.0										
管理活動	管理活動		1,500.0	1,500.0										
136	7205	輸送用機器	日野自動車	6項目	研究開発	研究開発		0.0	0.0					
					社会活動	社会活動		3,700.0	3,700.0					
					環境損傷	環境損傷		300.0	300.0					
					投資総額	投資総額	84,500.0	0.0	84,500.0					
					計		計	84,500.0	10,700.0	95,200.0			4,400.0	
					事業I77内	事業I77内	139.0	653.0	792.0	資源循環	廃棄物処理費用	5.0		
				6項目	上下流	上下流	0.0	0.0	0.0	地球環境保全	省エネ	58.0		
					管理活動	管理活動	0.0	351.0	351.0					
					研究開発	研究開発	0.0	15,500.0	15,500.0					
					社会活動	社会活動	0.0	8.0	8.0					
					環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0					
					計		計	139.0	16,512.0	16,651.0			63.0	
				137	7221	輸送用機器	トヨタ車体	6項目	事業I77内	事業I77内	2,850.0	370.0	3,220.0	地球環境保全
上下流	上下流	0.0	90.0						90.0	資源循環	廃棄物処理費用	180.0	リサイクル材の売却額	
管理活動	管理活動	0.0	310.0						310.0					
研究開発	研究開発	0.0	160.0						160.0					
社会活動	社会活動	0.0	110.0						110.0					
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0						0.0					
6項目	計		計					2,850.0	1,040.0	3,890.0			590.0	
	公害防止	公害防止						545.0	785.0	公表なし	公表なし	0.0		
	地球環境保全	地球環境保全						112.0	150.0	262.0				
	資源循環	資源循環						45.0	320.0	365.0				
	上下流	上下流						0.0	79.0	79.0				
	管理活動	管理活動						40.0	157.0	197.0				
138	7222	輸送用機器	日産車体					6項目	研究開発	研究開発	42.0	2,327.0	2,369.0	
				社会活動	社会活動	0.0	222.0		222.0					
				その他	その他の環境保全	0.0	67.0		67.0					
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	1.0		1.0					
				計		計	479.0		3,868.0	4,347.0			0.0	
				環境対策経費	環境対策経費		560.0		560.0	資源循環	廃棄物処理費用	90.0		
				7項目	管理活動	環境選任スタッフ費		210.0	210.0					
					一般経費	一般経費		140.0	140.0					
					投資総額	投資総額	1,090.0	0.0	1,090.0					
					計		計	1,090.0	910.0	2,000.0			90.0	
					公害防止	公害防止		60.0	60.0	地球環境保全	省エネ	217.0		
					地球環境保全	地球環境保全		16.0	16.0					
				141	7259	輸送用機器	アイシン精機	5項目	資源循環	資源循環		184.0	184.0	
管理活動	管理活動		68.0						68.0					
研究開発	研究開発		478.0						478.0					
社会活動	社会活動		25.0						25.0					
その他	その他の環境保全		2.0						2.0					
計		計	0.0						833.0	833.0			217.0	
4項目	事業I77内	事業I77内						2,700.0	2,700.0	地球環境保全	省エネ	2,600.0		
	管理活動	管理活動						400.0	400.0	資源循環	省資源	600.0		
	研究開発	研究開発						3,000.0	3,000.0	資源循環	産業廃棄物の削減	500.0		
	社会活動	社会活動						100.0	100.0					
	計		計					0.0	6,200.0	6,200.0			3,700.0	
	公害防止	公害防止						3,114.0	3,114.0	公表なし	公表なし	0.0		
142	7261	輸送用機器	マツダ					6項目	地球環境保全	地球環境保全		424.0	424.0	
				資源循環	資源循環		1,701.0		1,701.0					
				上下流	上下流		31.0		31.0					
				管理活動	管理活動		663.0		663.0					
				研究開発	研究開発		26,590.0		26,590.0					
				社会活動	社会活動		160.0		160.0					
				6項目	環境損傷	環境損傷		4.0	4.0					
					計		計	0.0	32,687.0	32,687.0			0.0	
					公害防止	公害防止		900.0	1,600.0	2,500.0	地球環境保全	省エネ	320.0	
					地球環境保全	地球環境保全		1,000.0	0.0	1,000.0	資源循環	廃棄物処理費用	40.0	
					資源循環	資源循環		300.0	500.0	800.0	資源循環	リサイクル	10.0	
					上下流	上下流		0.0	0.0	0.0	資源循環	有価物の売却益	430.0	
				143	7262	輸送用機器	ダイハツ工業	6項目	管理活動	管理活動		700.0	900.0	資源循環
研究開発	研究開発		1,200.0						7,300.0	8,500.0	資源循環	用水削減	20.0	
社会活動	社会活動		0.0						100.0	100.0				
環境損傷	環境損傷		0.0						0.0	0.0				
投資総額	投資総額		200.0						0.0	200.0				
計		計	3,800.0						10,400.0	14,000.0			830.0	
6項目	公害防止	公害防止						730.0	1,353.0	2,083.0	公表なし	公表なし	0.0	
	地球環境保全	地球環境保全												
	資源循環	資源循環												
	上下流	上下流												
	管理活動	管理活動												
	研究開発	研究開発												
144	7267	輸送用機器	本田技研工業					6項目	社会活動	社会活動				
				環境損傷	環境損傷									
				投資総額	投資総額									
				計		計	0.0		32,687.0	32,687.0			0.0	
				公害防止	公害防止		900.0		1,600.0	2,500.0	地球環境保全	省エネ	320.0	
				地球環境保全	地球環境保全		1,000.0		0.0	1,000.0	資源循環	廃棄物処理費用	40.0	
				6項目	資源循環	資源循環		300.0	500.0	800.0	資源循環	リサイクル	10.0	
					上下流	上下流		0.0	0.0	0.0	資源循環	有価物の売却益	430.0	
					管理活動	管理活動		200.0	700.0	900.0	資源循環	洗浄シナー購入費	10.0	
					研究開発	研究開発		1,200.0	7,300.0	8,500.0	資源循環	用水削減	20.0	
					社会活動	社会活動		0.0	100.0	100.0	</			

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位: 百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
				地球環境保全	地球環境保全	209.0	927.0	1,136.0				
				資源循環	資源循環	58.0	900.0	958.0				
				上下流	上下流	4.0	640.0	644.0				
				管理活動	管理活動	0.0	1,026.0	1,026.0				
				研究開発	研究開発	6,130.0	91,260.0	97,390.0				
				社会活動	社会活動	0.0	451.0	451.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				その他	その他の環境保全	0.0	4.0	4.0				
				7項目計		7,131.0	96,561.0	103,692.0			0.0	
									公表なし	公表なし	0.0	
145	7269	輸送用機器	スズキ	事業177内	事業177内		2,400.0	2,400.0				
				上下流	上下流		80.0	80.0				
				管理活動	管理活動		680.0	680.0				
				研究開発	研究開発		11,770.0	11,770.0				
				社会活動	社会活動		110.0	110.0				
				環境損傷	環境損傷		30.0	30.0				
				6項目計		0.0	15,070.0	15,070.0			0.0	
				資源循環	自社焼却、廃棄物処理・リサイクル、廃棄物削減	379.0	722.0	1,101.0	資源循環	廃棄物処理費用	765.0	有価物売却益
				地球環境保全	省エネ、CO2排出削減	425.0	163.0	588.0	地球環境保全	省エネ	68.0	
				公害防止	公害防止	452.0	818.0	1,270.0	資源循環	洗浄剤（科学物質）代替によるコスト削減	7.0	
				VOC排出削減	VOC排出削減	63.0	59.0	122.0	資源循環	省資源	289.0	塗料・溶剤使用量削減
代替70の排出低減	代替70の排出低減	16.0	25.0	41.0	資源循環	リサイクル	3.0	回収エフガスの再使用による購入費削減				
管理活動	教育・ISO14001関連・調査		682.0	682.0	資源循環	原材料変更によるコスト削減	83.0	リサイクル材使用による原材料購入費削減				
研究開発	研究開発	1,900.0	18,383.0	20,283.0								
その他	原材料変更によるコスト77分、製品使用廃棄後対策、社会貢献、環境対策	403.0	880.0	1,283.0								
合計誤差額	合計誤差額	-1.0	0.0	-1.0								
7項目計		3,637.0	21,732.0	25,369.0			1,215.0					
147	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機	公害防止	公害防止	509.0	139.0	648.0	地球環境保全	省エネ	27.0	
				地球環境保全	地球環境保全	671.0	26.0	697.0	資源循環	廃棄物処理費用	85.0	
				資源循環	資源循環	220.0	372.0	592.0	その他	その他	5.0	経費削減分など
				上下流	上下流	0.0	51.0	51.0				
				管理活動	管理活動	0.0	283.0	283.0				
				研究開発	研究開発	475.0	2,605.0	3,080.0				
				社会活動	社会活動	4.0	27.0	31.0				
				環境損傷	環境損傷	27.0	72.0	99.0				
				6項目計		1,906.0	3,575.0	5,481.0			117.0	
				事業177内	事業177内		860.0	860.0	地球環境保全	省エネ	100.0	
				管理活動	管理活動		180.0	180.0	資源循環	廃棄物処理費用	220.0	
研究開発	研究開発		370.0	370.0								
社会活動	社会活動		50.0	50.0								
4項目計		0.0	1,460.0	1,460.0			320.0					
149	7437	卸売業	シーアンドエス（旧サーク）	公害防止	公害防止	1.6	127.2	128.8	地球環境保全	省エネ	22.2	
				地球環境保全	地球環境保全	9.7	0.0	9.7	資源循環	省資源	6.6	
				資源循環	資源循環	89.0	558.5	647.5				
				上下流	上下流	0.0	132.9	132.9				
				管理活動	管理活動	8.0	41.5	49.5				
				社会活動	社会活動	0.0	18.6	18.6				
				4項目計		108.3	878.7	987.0			28.8	
				公害防止	公害防止	3.6	9.7	13.3	地球環境保全	省エネ	16.1	省エネ機器導入による電気料金、ITｼｵﾌﾞ電気料金、本部ﾌﾙｽｲｯﾁ導入による電気料金削減
				地球環境保全	地球環境保全	19.4	5.7	25.1	上下流	省資源	12.7	OA用紙、ｸﾘｰﾝ購入（本部備品・文具類）差額、社用車ﾘｰｽ料差額（低排出ｶﾞｽ車への切替）
				資源循環	資源循環	0.2	248.9	249.1				
				上下流	上下流	0.0	8.5	8.5				
管理活動	管理活動	0.0	44.1	44.1								
研究開発	研究開発	1.8	0.4	2.2								
社会活動	社会活動	0.0	5.3	5.3								
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
4項目計		25.0	322.6	347.6			28.8					
150	7544	小売業	スリーエフ	公害防止	公害防止	3.6	9.7	13.3	地球環境保全	省エネ	16.1	省エネ機器導入による電気料金、ITｼｵﾌﾞ電気料金、本部ﾌﾙｽｲｯﾁ導入による電気料金削減
				地球環境保全	地球環境保全	19.4	5.7	25.1	上下流	省資源	12.7	OA用紙、ｸﾘｰﾝ購入（本部備品・文具類）差額、社用車ﾘｰｽ料差額（低排出ｶﾞｽ車への切替）
				資源循環	資源循環	0.2	248.9	249.1				
				上下流	上下流	0.0	8.5	8.5				
				管理活動	管理活動	0.0	44.1	44.1				
				研究開発	研究開発	1.8	0.4	2.2				
				社会活動	社会活動	0.0	5.3	5.3				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				4項目計		25.0	322.6	347.6			28.8	
				公害防止	公害防止	49.0	43.0	92.0	地球環境保全	省エネ	17.0	
				地球環境保全	地球環境保全	1.0	5.0	6.0	資源循環	廃棄物の削減	33.0	
資源循環	資源循環	0.0	70.0	70.0	資源循環	節水効果	52.0					
管理活動	管理活動	0.0	172.0	172.0								
研究開発	研究開発	10.0	1,399.0	1,409.0								
社会活動	社会活動	0.0	24.0	24.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	4.0	4.0								
5項目計		60.0	1,717.0	1,777.0			102.0					
152	7731	精密機器	ニコン	公害防止	公害防止	211.0	216.0	427.0	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	219.0	140.0	359.0				
				資源循環	資源循環	1.0	187.0	188.0				
				上下流	上下流	0.0	18.0	18.0				
				管理活動	管理活動	0.0	352.0	352.0				
				研究開発	研究開発	0.0	49.0	49.0				
				社会活動	社会活動	0.0	31.0	31.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		431.0	993.0	1,424.0			0.0	
				公害防止	公害防止	9.0	237.0	246.0	地球環境保全	省エネ	-41.0	単価の上昇により増加
				地球環境保全	地球環境保全	52.0	24.0	76.0	資源循環	廃棄物処理費用	18.0	
資源循環	資源循環	15.0	153.0	168.0	資源循環	省資源	1.0	ｺｰﾍﾞｰ紙購入費用の削減				
上下流	上下流	0.0	9.0	9.0	資源循環	有価物の売却益	16.0	ﾘｻｲｸﾙによる有価物売却(2000年度の収入総額)				
管理活動	管理活動	0.0	249.0	249.0								
研究開発	研究開発	1.0	297.0	298.0								
社会活動	社会活動	0.0	75.0	75.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	2.0								
6項目計		78.0	1,045.0	1,123.0			-6.0					
154	7741	精密機器	HOYA	積極的コスト	積極的コスト		479.0	479.0	公表なし	公表なし	0.0	
				環境関連経費	環境関連経費		1,115.0	1,115.0				
				環境損傷	環境損傷		0.0	0.0				
				3項目計		0.0	1,594.0	1,594.0			0.0	
				公害防止	公害防止	2,170.0	3,900.0	6,070.0	資源循環	リサイクル	110.0	
				地球環境保全	地球環境保全	690.0	550.0	1,240.0	地球環境保全	省エネ	750.0	
				資源循環	資源循環	320.0	2,110.0	2,430.0	資源循環	廃棄物処理費用	230.0	
				上下流	上下流	0.0	70.0	70.0	上下流	物流効果	720.0	
				管理活動	管理活動	90.0	1,550.0	1,640.0				
				研究開発	研究開発	100.0	370.0	470.0				
				社会活動	社会活動	40.0	550.0	590.0				
環境損傷	環境損傷	10.0	40.0	50.0								
6項目計		3,420.0	9,140.0	12,560.0			1,810.0					
156	7752	電気機器	リコー	事業177内	事業177内	1,100.0	1,690.0	2,790.0	地球環境保全	省エネ	1,710.0	節電
				上下流	上下流	50.0	3,300.0	3,350.0	資源循環	有価物の売却益	1,570.0	ﾘｻｲｸﾙ品売却額
				管理活動	管理活動	150.0	3,140.0	3,290.0	上下流	省資源	20.0	エコ包装などによるコストダウン
				研究開発	研究開発	60.0	1,550.0	1,610.0	環境損傷	リスク回避効果	1,480.0	汚染による修復リスクの回避、起訴の回避など
				社会活動	社会活動	0.0	470.0	470.0	見做し効果	見做し効果	8,380.0	生産不可値への寄与、環境教育効率化効果、EMS構築効率化効果、R&Dによる販売付加価値への寄与、宣伝効果など
				環境損傷	環境損傷	180.0	160.0	340.0	社会活動	社会的効果	2,150.0	社会における廃棄物処理コストの削減、製品省エネ性能向上によるｺｰﾀﾞｰ支払電気代削減
				その他	その他	0.0	30.0	30.0				
				7項目計		1,540.0	10,340.0	11,880.0			15,310.0	
				事業177内	事業177内	14.0	318.0	332.0	資源循環	リサイクル	75.0	
				上下流	上下流	17.0	415.0	432.0	資源循環	有価物の売却益	3.0	
				管理活動	管理活動	1.0	505.0	506.0	資源循環	廃棄物処理費用	76.0	
研究開発	研究開発	37.0	729.0	766.0	地球環境保全	省エネ	1,046.0					
社会活動	社会活動	0.0	36.0	36.0	見做し効果	見做し効果	23.0	使用済みﾃﾞｽｸ紙の再利用による用紙購入の削減				
環境損傷	環境損傷	55.0	162.0	217.0								
6項目計		124.0	2,165.0	2,289.0			1,223.0					
158	7762	精密機器	シチズン時計	公害防止	公害防止	42.3	157.9	200.2	資源循環	リサイクル	48.4	
				地球環境保全	地球環境保全	17.4	4.9	22.3	地球環境保全	省エネ	44.1	
				資源循環	資源循環	2.5	97.3	99.8	資源循環	節水効果	8.6	
				上下流	上下流	0.0	0.5	0.5	資源循環	廃棄物処理費用	9.9	
				管理活動	管理活動	0.0	77.5	77.5				
				研究開発	研究開発	24.2	235.2	259.4				
				社会活動	社会活動	0.0	13.9	13.9				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.2	0.2				
				6項目計		86.4	587.4	673.8			111.0	
				公害防止	公害防止	1,093.0	3,027.0	4,120.0	地球環境保全	省エネ	257.0	
				地球環境保全	地球環境保全	228.0	1,723.0	1,951.0	資源循環	有価物の売却益	1,648.0	
資源循環	資源循環	397.0	5,426.0	5,823.0	環境管理	環境ﾍﾞｼﾞﾈｽ	7,761.0					
上下流	上下流	0.0	261.0	261.0								
管理活動	管理活動	19.0	528.0	547.0								
研究開発	研究開発	281.0	1,001.0	1,282.0								
社会活動	社会活動	203.0	225.0	428.0								
環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0								
合計誤差額	合計誤差額	0.0	-1.0	-1.0								
6項目計		2,221.0	12,190.0	14,411.0			9,666.0					
160	7912	その他製品	大日本印刷	公害防止	公害防止	650.5	2,697.2	3,347.7	地球環境保全	省エネ	368.2	ｺｰｼﾞﾈｰによる省エネ効果
				地球環境保全	地球環境保全	1,226.3	1,255.3	2,481.6	資源循環	廃熱利用効果	558.5	焼却炉による廃熱利用効果
				資源循環	資源循環	129.0	3,800.5	3,929.5	資源循環	有価物の売却益	1,140.0	ﾘｻｲｸﾙ売却益
				上下流	上下流	0.0	267.1	267.1				
				管理活動	管理活動	0.0	1,					

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
				管理活動	管理活動	2.0	417.0	419.0				
				研究開発	研究開発	14.0	195.0	209.0				
				社会活動	社会活動	11.0	155.0	166.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	13.0	13.0				
				6項目計		254.0	1,750.0	2,004.0			384.0	
162	7984	その他製品	コクヨ	公害防止	公害防止	0.0	91.8	91.8	資源循環	リサイクル	23.8	
				地球環境保全	地球環境保全	19.9	48.9	68.8	地球環境保全	省エネ	40.7	
				資源循環	資源循環	3.5	202.7	206.2	資源循環	廃棄物処理費用	89.0	リサイクルに伴う
				上下流	上下流	102.2	279.6	381.8				
				管理活動	管理活動	0.0	196.0	196.0				
				研究開発	研究開発	0.0	71.9	71.9				
				社会活動	社会活動	4.1	53.1	57.2				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.1	0.1				
				6項目計		129.7	944.1	1,073.8			153.5	
163	7994	その他製品	岡村製作所	公害防止	公害防止	13.0	157.0	170.0	資源循環	リサイクル	37.0	
				地球環境保全	地球環境保全	21.0	29.0	50.0	地球環境保全	省エネ	4.0	
				資源循環	資源循環	146.0	208.0	354.0	会社統合EMS関係外部機関	本社統合EMS関係外部機関	4.0	
				上下流	上下流	0.0	209.0	209.0	研究開発	環境配慮型製品売上	10,673.0	対前年度
				管理活動	管理活動	0.0	270.0	270.0				
				研究開発	研究開発	128.0	370.0	498.0				
				社会活動	社会活動	0.0	57.0	57.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		308.0	1,300.0	1,608.0			10,718.0	
164	8001	卸売業	伊藤忠商事	公害防止	公害防止	11.1	11.1	11.1	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	89.6	89.6					
				資源循環	資源循環	59.8	59.8					
				上下流	上下流	2.4	2.4					
				管理活動	管理活動	136.1	136.1					
				研究開発	研究開発	0.0	0.0					
				社会活動	社会活動	28.0	28.0					
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0					
				合計誤差額	合計誤差額	0.1	0.1					
				投資総額	投資総額	114.0	0.0	114.0				
				6項目計		114.0	327.1	441.1			0.0	
165	8002	卸売業	丸紅	事業エリア内	事業エリア内	103.0	103.0	103.0	公表なし	公表なし	0.0	
				上下流	上下流	0.3	0.3					
				管理活動	管理活動	437.3	437.3					
				研究開発	研究開発	0.0	0.0					
				社会活動	社会活動	2.6	2.6					
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0					
				6項目計		0.0	543.2	543.2			0.0	
166	8022	その他製品	ミズノ	公害防止	公害防止	0.6	1.5	2.1	地球環境保全	省エネ	60.4	電気、ガス、水道、燃料など
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	0.1	0.1				
				資源循環	資源循環	0.5	7.0	7.5				
				上下流	上下流	0.0	0.4	0.4				
				管理活動	管理活動	0.0	7.5	7.5				
				研究開発	研究開発	0.0	1.3	1.3				
				社会活動	社会活動	0.0	2.2	2.2				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		1.1	20.0	21.1			60.4	
167	8028	卸売業	ファミリーマート	店舗施設環境保全	店舗施設環境保全	16.3	290.3	306.6	公表なし	公表なし	0.0	
				店舗運営環境保全	店舗運営環境保全	0.0	1,089.4	1,089.4				
				本部事務所環境関連	本部事務所環境関連	0.0	4.4	4.4				
				環境保全人件費	環境保全人件費	0.0	48.1	48.1				
				管理活動	管理活動	0.0	2.4	2.4				
				管理活動	環境教育費	0.0	7.1	7.1				
				管理活動	環境監査	0.0	187.9	187.9				
				社会活動	環境関連法規制対応	0.0	14.2	14.2				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				3項目計		16.3	1,643.8	1,660.1			0.0	
168	8031	卸売業	三井物産	事業エリア内	事業エリア内	0.0	313.9	313.9	公表なし	公表なし	0.0	
				上下流	上下流	0.0	45.4	45.4				
				管理活動	管理活動	0.0	223.4	223.4				
				研究開発	研究開発	370.0	1,110.0	1,480.0				
				社会活動	社会活動	0.0	430.0	430.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	1.3	1.3				
				6項目計		370.0	2,124.0	2,494.0			0.0	
169	8035	電気機器	東京エレクトロン	公害防止	公害防止	142.4	154.1	296.5	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	166.0	70.9	236.9				
				資源循環	資源循環	99.8	320.8	420.6				
				上下流	上下流	0.0	21.4	21.4				
				管理活動	管理活動	0.4	113.0	113.4				
				研究開発	研究開発	0.0	2.4	2.4				
				社会活動	社会活動	6.5	44.1	50.6				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				その他	その他	0.0	0.0	0.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	0.1				
				7項目計		415.2	726.7	1,141.9			0.0	
170	8057	卸売業	内田洋行	資源循環	廃棄物低減	124.7	124.7	124.7	公表なし	公表なし	0.0	
				電動ファークリフト購入	電動ファークリフト購入	3.5	3.5					
				公害防止	特定化学物質の低減	4.8						
				公害防止	汚泥の低減	6.7		6.7				
				管理活動	ISO14001取得費用・人件費	10.0		10.0				
				合計誤差額	合計誤差額	-0.1		-0.1				
				?項目計		149.6	0.0	149.6			0.0	
171	8058	卸売業	三菱商事	事業エリア内	事業エリア内	53.5	53.5	53.5	資源循環	省資源	11.8	紙の削減
				上下流	上下流	64.8	64.8		地球環境保全	省エネ	20.0	電量消費量削減
				管理活動	管理活動	240.3	240.3		資源循環	廃棄物削減	6.5	
				研究開発	研究開発	14.2	14.2					
				社会活動	社会活動	70.6	70.6					
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		0.0	443.4	443.4			38.3	
172	8113	化学	ユニチャーム	地球環境保全	省資源	0.0	38.1	38.1	地球環境保全	省エネ	24.7	
				地球環境保全	省エネ	21.5	8.0	29.5	資源循環	廃棄物処理費用	-2.2	焼却灰処分費用の増加によるマイナス
				資源循環	廃棄物低減	2.1	62.1	64.2	資源循環	有価物の売却益	3.5	リサイクル素材
				環境負荷削減	環境負荷削減	0.0	110.5	110.5				
				法規制遵守	法規制遵守	15.2	309.4	324.6				
				管理活動	ISO14001構築・運用	0.0	97.3	97.3				
				管理活動	環境報告書発行	0.0	10.3	10.3				
				管理活動	環境会計導入	0.0	0.2	0.2				
				管理活動	環境教育費	0.0	2.0	2.0				
				その他	その他	0.0	17.7	17.7				
				?項目計		38.8	655.6	694.4			26.0	
173	8183	小売業	セブンイレブンジャパン	商品	商品	15.8	166.1	181.9	公表なし	公表なし	0.0	
				店舗	店舗	252.8	2,197.6	2,450.4				
				物流	物流	0.0	0.0	0.0				
				オフィス	オフィス	0.0	160.4	160.4				
				管理活動	マネジメント費用	0.0	4.2	4.2				
				管理活動	コミュニケーション活動	0.0	5.3	5.3				
				管理活動	環境教育費	0.0	0.0	0.0				
				社会活動	社会貢献	0.0	65.6	65.6				
				8項目計		268.6	2,599.2	2,867.8			0.0	
174	8264	小売業	イトーヨーカ堂	建物の環境配慮	建物の環境配慮	37.6			地球環境保全	省エネ	540.2	
				省エネ設備	省エネ設備		1,840.9		上下流	包装材対策	52.5	
				上下流	包装材とグリーン購入		150.0		上下流	グリーン購入	63.9	
				資源循環	廃棄物の適正処理とリサイクル		2,589.5		資源循環	リサイクル	3,036.8	
				社会活動	社会活動とコミュニケーション		68.1		社会活動	社会活動・コミュニケーション	25.6	ITTOにおける森林再生事業など
				5項目計		0.0	0.0	4,686.1			3,719.0	
175	8268	小売業	西友	事業エリア内	事業エリア内	2,017.0	3,224.0	5,241.0	資源循環	リサイクル	25.0	ダンボール、牛乳パック
				上下流	上下流	0.0	458.0	458.0	地球環境保全	省エネ	460.0	
				管理活動	管理活動	0.0	234.0	234.0	資源循環	廃棄物処理費用	21.0	
				研究開発	研究開発	0.0	0.0	0.0	上下流	省資源	307.0	レジ袋、包装紙、ダンボール購入代金節約
				社会活動	社会活動	190.0	110.0	300.0	資源循環	廃棄物削減	1,296.0	廃棄商品削減による値下げの回避
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0	研究開発	環境優遇の売り上げ	138.0	
				6項目計		2,207.0	4,026.0	6,233.0	合計誤差額	合計誤差額	1.0	
				環境・社会事業	環境・社会事業	1,355.0	1,355.0		管理活動	環境・社会事業収益	2,134.0	日興證券の募集販売手数料と代行手数料、及び日興アセットマネジメントの純委託者報酬
				地球環境保全	地球環境保全	0.0	0.0	0.0	環境損傷	コスト回避効果	19.0	営業車の軽自動車切替によるガソリン使用量削減、太陽光発電装置の設置による電気使用量削減
				資源循環	資源循環	59.0	59.0					
				上下流	上下流	6.0	6.0					
				管理活動	管理活動	162.0	162.0					
				5項目計		0.0	1,582.0	1,582.0			2,153.0	
177	8751	保険	東京海上火災保険	省資源	紙使用量	1,739.2	1,739.2		公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	エネルギー使用量	2,890.4	2,890.4					
				資源循環	水道使用量	402.7	402.7					
				資源循環	下水道使用量	202.3	202.3					
				地球環境保全	ガソリン使用量	352.8	352.8					
				資源循環	廃棄物排出量	153.3	153.3					
				資源循環	古紙リサイクル量	23.0	23.0					
				資源循環	LED-機稼働回数	685.9	685.9					
				合計誤差額	合計誤差額	-0.1	-0.1					
				?項目計		0.0	6,449.5	6,449.5			0.0	
178	8802	不動産	三菱地所	公害防止	公害防止	0.0	0.0	0.0	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	2,152.0	0.0	2,152.0				

別添付表2 コスト項目と経済効果項目

単位:百万円

№	証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果				
				コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容
				社会活動	社会活動	0.0	5.1	5.1				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				5項目計		2,152.8	329.2	2,482.0			0.0	
179	9005	陸運業	東京急行電鉄	公害防止	公害防止	1,291.0	23.2	1,314.2	資源循環	リサイクル	2.3	
				地球環境保全	地球環境保全	21.2	0.0	21.2	地球環境保全	省エネ	17.1	推定値
				資源循環	資源循環	4.4	369.6	374.0	資源循環	節水効果	13.6	推定値
				上下流	上下流	873.1	0.1	873.2				
				管理活動	管理活動	0.3	133.7	134.0				
				研究開発	研究開発	0.0	1.8	1.8				
				社会活動	社会活動	427.7	53.4	481.1				
				5項目計		2,617.7	581.8	3,199.5			33.0	
180	9020	陸運業	東日本旅客鉄道	公害防止	公害防止	3,170.0	6,580.0	9,750.0	通勤型省エネ車両	通勤型省エネ車両	2,430.0	
				地球環境保全	地球環境保全	65,620.0	0.0	65,620.0	コージェネ	コージェネ	240.0	
				資源循環	資源循環	0.0	5,060.0	5,060.0	資源循環	廃棄物処理費用	310.0	工場・工事廃棄物
				管理活動	環境マネジメント	0.0	170.0	170.0				
				研究開発	研究開発	10.0	510.0	520.0				
				社会活動	社会活動	90.0	470.0	560.0				
				4項目計		68,890.0	12,790.0	81,680.0			2,980.0	
181	9062	陸運業	日本通運	鉄道へのモデルソフト推進	鉄道へのモデルソフト推進	566.6		566.6	エコビジネス部門売上高	エコビジネス部門の売上高	5,172.0	地球環境保全のための廃棄物運搬、専門処理のための廃棄物運搬、リサイクルのための物流システム
				内航船へのモデルソフト推進	内航船へのモデルソフト推進	274.4		274.4				
				省エネのための車代替	省エネのための車代替	8,267.4		8,267.4				
				上下流	引越反復梱包資材	1,000.9		1,000.9				
				社会活動	緑化推進のための植栽	156.3		156.3				
				5項目計		10,265.6	0.0	10,265.6	地球環境保全	燃料費の節減	111.7	
				地球環境保全	地球環境保全	696.6	80.3	776.9				
				資源循環	資源循環	0.0	1.9	1.9				
				管理活動	管理活動	0.0	48.6	48.6				
				研究開発	研究開発	3.9	12.8	16.7				
				3項目計		700.5	143.6	844.1			111.7	
183	9201	空運業	日本航空	公害防止	公害防止	394.0	418.0	812.0	地球環境保全	地球環境保全効果	191.0	
				地球環境保全	地球環境保全	204.0	12,488.0	12,692.0	資源循環	資源循環による効果	15.0	
				資源循環	資源循環	20.0	1,302.0	1,322.0	見做し効果	見做し効果	10,503.0	燃料費削減
				上下流	上下流	0.0	0.0	0.0				
				管理活動	管理活動	0.0	155.0	155.0				
				研究開発	研究開発	0.0	21.0	21.0				
				社会活動	社会活動	0.0	7.0	7.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	4.0	4.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	1.0	1.0				
				6項目計		618.0	14,396.0	15,014.0			10,709.0	
184	9437	通信業	NTTドコモ	公害防止	公害防止	0.0	0.0	0.0	資源循環	リサイクル	233.0	搬去通信設備の売却、トナーカートリッジリサイクル
				地球環境保全	地球環境保全	3,064.0	1,244.0	4,308.0	資源循環	廃棄物処理費用	1.0	コストの導入による廃棄物処理費用削減
				資源循環	資源循環	865.0	3,379.0	4,244.0	上下流	エディンダ 経済効果	232.0	郵送を行わない場合の紙代、郵送代の削減
				上下流	上下流	0.0	1,823.0	1,823.0	地球環境保全	省エネ	92.0	コージェネによる省エネ効果、太陽光発電導入効果
				管理活動	管理活動	3.0	1,241.0	1,244.0				
				研究開発	研究開発	3,399.0	4,678.0	8,077.0				
				社会活動	社会活動	1,388.0	558.0	1,946.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0				
				6項目計		8,719.0	12,923.0	21,642.0			558.0	
185	9501	電気・ガス	東京電力	環境管理	環境管理	0.0	4,000.0	4,000.0	地球環境保全	省エネ	36,000.0	火力発電熱効率向上、送配電ロス率低減、自然エネルギー導入
				地球環境保全	地球環境保全	1,700.0	1,200.0	2,900.0	上下流	資材調達コスト節減	5,100.0	リサイクル電線の購入などのグリーン調達、購入
				地域環境保全	地域環境保全	112,400.0	56,200.0	168,600.0	資源循環	有価物の売却益	500.0	リサイクルに伴う副産物（金属屑など）の売却益
				研究開発	技術開発	0.0	11,300.0	11,300.0				
				資源循環	資源循環	1,200.0	6,700.0	7,900.0				
				社会活動	社会貢献	100.0	3,800.0	3,900.0				
				その他	その他	0.0	3,500.0	3,500.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	300.0	300.0				
				7項目計		115,400.0	87,000.0	202,400.0			41,600.0	
186	9502	電気・ガス	中部電力	公害防止	公害防止	20,600.0	66,800.0	87,400.0	地球環境保全	省エネ	2,000.0	火力総合熱効率向上による燃料費の削減
				地球環境保全	地球環境保全	4,059.0	8,150.0	12,209.0	資源循環	有価物の売却益	500.0	石こうなど不用品のリサイクル売却代
				資源循環	資源循環	2,921.0	40,901.0	43,822.0	資源循環	リサイクル	6,000.0	変圧器などの再利用による費用の削減
				上下流	環境負荷の少ない製品の購入	300.0	100.0	400.0				
				管理活動	管理活動	100.0	2,550.0	2,650.0				
				研究開発	研究開発	41.0	8,200.0	8,241.0				
				社会活動	社会活動	31,200.0	59,527.0	90,727.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	1,200.0	1,200.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0	151.0				
				6項目計		59,300.0	187,500.0	246,800.0			8,500.0	
187	9503	電気・ガス	関西電力	環境管理	環境管理	0.0	5,060.0	5,060.0	資源循環	有価物の売却益	10.0	排煙脱硫石膏の売却益
				地球環境保全	地球温暖化対策	2,030.0	560.0	2,590.0	地球環境保全	省エネ	12,000.0	火力発電所の熱効率向上対策による燃料費削減
				地球環境保全	地球環境保全	27,410.0	27,300.0	54,710.0	資源循環	費用削減効果	4,700.0	変圧器などの再利用による費用削減
				管理活動	循環型社会構築	2,570.0	6,790.0	9,360.0	資源循環	調査受託額	30.0	海外でのCO2削減の取り組みによる受託金
				研究開発	技術開発	60.0	2,920.0	2,980.0				
				その他	その他	350.0	1,810.0	2,160.0				
				5項目計		32,420.0	44,440.0	76,860.0			16,740.0	
188	9504	電気・ガス	中国電力	地球環境保全	地球温暖化防止	0.0	730.0	730.0	公表なし	公表なし	0.0	
				資源循環	廃棄物の適正処理対策	7,740.0	46,130.0	53,870.0				
				環境管理	環境管理	2,240.0	22,750.0	24,990.0				
				研究開発	研究開発	50.0	910.0	960.0				
				社会活動	社会活動	0.0	300.0	300.0				
				?項目計		10,030.0	70,820.0	80,850.0			0.0	
189	9505	電気・ガス	北陸電力	公害防止	公害防止	7,450.0	4,630.0	12,080.0	資源循環	有価物の売却益	150.0	石膏・電線屑・その他リサイクル可能品の売却
				地球環境保全	地球環境保全	490.0	60.0	550.0				
				資源循環	資源循環	180.0	7,750.0	7,930.0				
				上下流	上下流	0.0	0.0	0.0				
				管理活動	管理活動	20.0	1,880.0	1,900.0				
				研究開発	研究開発	0.0	580.0	580.0				
				社会活動	社会活動	3,260.0	1,240.0	4,500.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	270.0	270.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	-10.0	-10.0				
				6項目計		11,400.0	16,400.0	27,800.0			150.0	
190	9506	電気・ガス	東北電力	地球環境保全	地球温暖化防止		940.0		地球環境保全	省エネ	8,700.0	火力発電の熱効率対策等による燃料費削減
				資源循環	廃棄物処理・リサイクル		13,350.0		資源循環	廃棄物処理費用	22,500.0	石炭灰、撤去資材、機械等のリサイクル・再利用効果
				地域環境保全	地域環境保全		34,860.0		資源循環	有価物の売却益	600.0	石膏、撤去資材、機械等の売却益
				管理活動	環境コミュニケーション		150.0					
				管理活動	環境マネジメント		320.0					
				研究開発	技術開発		1,450.0					
				その他	その他		960.0					
				合計誤差額	合計誤差額		-10.0					
				7項目計		0.0	0.0	52,020.0			31,800.0	
191	9508	電気・ガス	九州電力	公害防止	公害防止	6,000.0	12,340.0	18,340.0	公表なし	公表なし	0.0	
				地球環境保全	地球環境保全	300.0	4,440.0	4,740.0				
				資源循環	資源循環	3,900.0	34,600.0	38,500.0				
				上下流	上下流	0.0	0.0	0.0				
				管理活動	管理活動	500.0	1,660.0	2,160.0				
				研究開発	研究開発	200.0	800.0	1,000.0				
				社会活動	社会活動	3,800.0	4,450.0	8,250.0				
				環境損傷	環境損傷	0.0	900.0	900.0				
				合計誤差額	合計誤差額	0.0	110.0	110.0				
				6項目計		14,700.0	59,300.0	74,000.0			0.0	
192	9531	電気・ガス	東京ガス	公害防止	公害防止	27.0	100.0	127.0	地球環境保全	省エネ	515.0	
				地球環境保全	地球環境保全	113.0	628.0	741.0	資源循環	廃棄物処理費用	26.0	
				資源循環	資源循環	203.0	822.0	1,025.0	資源循環	燃削発生土・外部排出量削減による	3,922.0	
				管理活動	環境マネジメント	0.0	330.0	330.0	資源循環	有価物の売却益	526.0	
				その他	その他	170.0	780.0	950.0	その他	その他	1.0	
				研究開発	環境R&D	540.0	1,426.0	1,966.0				
				上下流	低炭素ライフスタイルの推進	0.0	3.0	3.0				
				社会活動	社会貢献	64.0	517.0	581.0				
				6項目計		1,117.0	4,606.0	5,723.0			4,990.0	
193	9532	電気・ガス	大阪ガス	公害防止	公害防止	186.0	754.0	940.0	地球環境保全	省エネ	738.0	
				地球環境保全	地球環境保全	21.0	189.0	210.0	資源循環	残土最終処分量削減	1,716.0	
				資源循環	資源循環	73.0	336.0	409.0	節約効果	節約運動効果	52.0	
				管理活動	環境マネジメント	0.0	341.0	341.0	資源循環	有価物の売却益	267.0	LNG冷熱
				その他	その他	11.0	539.0	550.0				
				研究開発	環境R&D	194.0	1,824.0	2,018.0				
				上下流	廃ガス機器再資源化	0.0	209.0	209.0				
				社会活動	社会貢献	1,485.0	547.0	2,032.0				
				6項目計		1,970.0	4,739.0	6,709.0			2,773.0	
194	9533	電気・ガス	東邦ガス	公害防止	公害防止	35.0	55.0	90.0	地球環境保全	省エネ	179.0	ガス・コージェネなど省エネ設備活動による経費削減
				地球環境保全	地球環境保全	124.0	341.0	465.0	ガス・EMS活動による経費削減	ガス・EMS活動による経費削減	34.0	
				資源循環	資源循環	21.0	396.0	417.0	ガス導管工事堀削土削減	ガス導管工事堀削土削減	1,636.0	
				管理活動	環境マネジメント	0.0	82.0	82.0	資源循環	有価物の売却益	37.0	
				その他	その他	89.0	327.0	4				

別添付表2 コスト項目と経済効果項目 (非上場会社分)

単位:百万円

№		証券番号	業 種	企業名	コスト費用				経済効果								
					コスト項目	報告書分類	投 資	費 用	コスト総額	効果項目	報告書効果	金 額	内 容				
1		建設	竹中工務店	5項目	公害防止	公害防止			3,660.0	資源循環	省資源	870.0					
					地球環境保全	地球環境保全			1,990.0	資源循環	有価物の売却益	10.0					
					資源循環	資源循環			3,210.0	資源循環	廃棄物処理費用	590.0					
					管理活動	管理活動			970.0								
					研究開発	研究開発			1,160.0								
					社会活動	社会活動			510.0								
					環境損傷	環境損傷			0.0								
					計	計	0.0	0.0	11,500.0			1,470.0					
					2	電気機器	富士ゼロックス	6項目	公害防止	公害防止	180.0	440.0	620.0	地球環境保全	省エネ	110.0	
									地球環境保全	地球環境保全	190.0	240.0	430.0	資源循環	省資源	160.0	廃棄物分別回収、リサイクル推進等
資源循環	資源循環	30.0	460.0	490.0					上下流	リサイクル	8,170.0	商品のリサイクル活動及びその経済効果					
上下流	上下流	150.0	9,640.0	9,790.0													
管理活動	管理活動	10.0	910.0	920.0													
研究開発	研究開発	20.0	2,710.0	2,730.0													
社会活動	社会活動	0.0	410.0	410.0													
環境損傷	環境損傷	110.0	620.0	730.0													
計	計	690.0	15,430.0	16,120.0							8,440.0						
3	食料品	サントリー	6項目	公害防止					公害防止	1,104.0	1,463.0	2,567.0	資源循環	有価物の売却益	90.0	リサイクルによる収入	
				地球環境保全	地球環境保全	1,378.0	1,427.0	2,805.0	地球環境保全	省エネ	238.0						
				資源循環	資源循環	136.0	963.0	1,099.0	資源循環	廃棄物処理費用	19.0						
				上下流	上下流	13.0	1,279.0	1,292.0									
				管理活動	管理活動	0.0	426.0	426.0									
				研究開発	研究開発	0.0	35.0	35.0									
				社会活動	社会活動	0.0	121.0	121.0									
				環境損傷	環境損傷	0.0	0.0	0.0									
				計	計	2,631.0	5,714.0	8,345.0			347.0						
				4	電気機器	セイコーエプソン	6項目	公害防止	公害防止	2,770.0	2,900.0	5,670.0	地球環境保全	省エネ	2,220.0	科学物質使用量削減による節約額	
地球環境保全	地球環境保全	5,660.0	2,550.0					8,210.0	資源循環	有価物の売却益	1,050.0	再資源化による効果、水リサイクルによる効果					
資源循環	資源循環	1,090.0	1,690.0					2,780.0	資源循環	リサイクル	350.0						
上下流	上下流	40.0	1,070.0					1,110.0	管理活動	教育効果	20.0						
管理活動	管理活動	10.0	1,060.0					1,070.0	社会活動	宣伝広告効果	30.0						
研究開発	研究開発	0.0	2,620.0					2,620.0									
社会活動	社会活動	40.0	690.0					730.0									
環境損傷	環境損傷	1,250.0	540.0					1,790.0									
合計誤差額	合計誤差額	0.0	0.0					70.0									
計	計	10,890.0	13,160.0					24,050.0			3,670.0						
5	電気機器	日本IBM	?項目	管理活動	環境対応管理・人件費			4,910.0	公害防止	事業所の汚染防止活動	6,020.0						
				管理活動	環境対応顧問料			440.0	統合管理費節約	統合管理費節約	640.0						
				研究開発	環境配慮研究費			430.0	資源循環	省資源	160.0						
				管理活動	許認可費			100.0	地球環境保全	省エネ	4,760.0						
				資源循環	廃棄物処理費			2,000.0	事前対応による効果	事前対応による効果	60.0	スーパーファクト施設および事業所の修復費節約					
				公害防止	水質・排水処理管理			2,660.0	保険節約	保険の節約	960.0						
				公害防止	大気中への放出管理費			320.0	流出改善費の回避	流出改善費の回避	3,840.0						
				公害防止	地下水観測管理費			180.0	法規制準拠費回避	法規制準拠費回避	6,720.0						
				管理活動	環境システム改善費			280.0									
				資源循環	廃棄物・原材料のリサイクル			380.0									
6	石油	出光興産	?項目	製品環境負荷低減	製品環境負荷低減	355.0	19,776.0	20,131.0	公表なし	公表なし	0.0						
				公害防止	公害防止	63.0	2,147.0	2,210.0									
				地球環境保全	地球環境保全	636.0	132.0	768.0									
				資源循環	資源循環	0.0	49.0	49.0									
				管理活動	管理活動	0.0	132.0	132.0									
				上下流	上下流	0.0	0.0	0.0									
				研究開発	研究開発	0.0	42.0	42.0									
				社会活動	社会活動	0.0	129.0	129.0									
				その他	その他の環境保全	0.0	648.0	648.0									
				計	計	1,054.0	23,055.0	24,109.0			0.0						

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円			(項目並び順は固定)																						
合計: コスト総額			コスト項目																						
No.	会社名	証券No	事業エリア内	事業所内その他	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	環境損傷	その他	地域環境保全	直接的環境負荷低減	廃棄物保管場所のメンテナンス	溶剤購入費	本部事務所環境関連	法規制遵守	物流	内航船へのモーダルシフト推進	鉄道へのモーダルシフト推進	電動フォークリフト購入	点検、検査	店舗施設環境保全
1	大成建設	1801			4,039.0	60.0	9,958.0	324.0	968.0	1,440.0	568.0	26.0													
2	大林組	1802			5,108.0	67.0	14,504.0	1,538.0	1,579.0	1,403.0	541.0	25.0													
3	西松建設	1820			2,934.0	561.0	4,437.0	157.0	883.0	321.0	271.0	19.0													
4	前田建設工業	1824			2,310.0	120.0	5,020.0	160.0	990.0	390.0	250.0	30.0													
5	戸田建設	1860			4,024.0	191.0	4,740.0	172.0	1,428.0	378.0	329.0	2.0													
6	東洋建設	1890				255.0	519.0		135.0	364.0	17.0														
7	日立プラント	1970			19.3	34.7	267.2	8.5	192.3	1,104.5	61.1														
8	森永製菓	2201			389.8	179.0	160.7	130.1	70.3		57.3	2.6													
9	森永乳業	2264			1,408.0	1,282.0	402.0	671.0		0.3	45.0		17.0												
10	ヤクルト本社	2267			341.8	14.4	240.8	114.0	55.9	37.6	33.9	0.0													
11	伊藤ハム	2284																							
12	麒麟ビール	2503			3,857.0	3,647.0	3,488.0	56.0	120.0	0.0	871.0	0.0	0.0												
13	宝酒造	2531			150.3	146.5	161.0	659.6	208.4	25.4	92.6	0.0													
14	コカコーラセントラル (中京コカコーラボトリングの持株会)	2580																							
15	アサヒ飲料	2598			400.6	15.6	1,026.8	295.7	215.4	18.3	25.8														
16	日清製油	2602			530.0	39.0	481.0	488.0	66.0	15.0	42.0	0.0													
17	キッコーマン	2801			368.0	347.0	293.0	215.0	76.0	28.0	6.0	0.0													
18	味の素	2802			1,064.0	1,614.0	851.0	568.0	435.0	174.0	108.0														
19	キュービー	2809			1,951.0	326.7	2,228.0	91.3	212.4	247.3	217.8	0.0													
20	ニチレイ	2871			584.8	65.6	387.0	207.4	74.0	29.7	13.4	0.3													
21	クンゼ	3002			258.6		136.8	2.9	21.2		13.3														
22	東レ	3402			322.0	140.0	343.0	33.0	191.0	58.0	66.0		31.0												
23	クラレ	3405			4,955.0	2,068.0	1,042.0	6.0	442.0		81.0	626.0													
24	王子製紙	3861			3,030.0	162.0	768.0	0.0	499.0	32.0	102.0	215.0													
25	日本ユニパックホールディング	3893			12,551.0	3,644.0	10,124.0	1,713.0	667.0	1,991.0	102.0	923.0													
26	協和発酵工業	4151				5,213.0	367.0	5,334.0	605.0	441.0	35.0	350.0													
27	JSR	4185			2,892.0	1,016.0	3,026.0	272.0	409.0	1,059.0	202.0	149.0													
28	積水化学工業	4204			1,756.0	996.0	969.0	218.0	247.0	216.0	84.0	49.0													
29	日本ゼオン	4205			1,726.0	416.0	1,332.0	160.0	942.0	3,389.0	936.0	5.0													
30	アイカ工業	4206			1,206.7	76.6	636.2		178.6	403.9	41.8	89.6													
31	宇部興産	4208			292.0	16.0	114.0	17.0	84.0	144.0	64.0	1.0													
32	三菱樹脂	4213			6,540.0	340.0	1,490.0	370.0	630.0	1,490.0	230.0	340.0													
33	日立化成工業	4217	5,120.0		258.0	73.0	538.0	36.0	210.0	796.0	29.0	9.0													
34	精水化成製品工業	4228						50.0	920.0	2,290.0	230.0	60.0													
35	三洋化成工業	4471			392.4	265.4	909.9	2.7	99.6	417.8	42.0	0.0													
36	武田薬品工業	4502																							
37	山之内製薬	4503			173.1	27.7	97.6	31.0		0.0	90.2	58.8													
38	第一製薬	4505			257.1	17.2	435.4	8.5		0.0	22.4	16.3													
39	塩野義製薬	4507			317.2	476.9	402.0	19.9	182.3	0.0	110.5	0.0	13.2												
40	田辺製薬	4508			472.0	4.0	321.0	6.0	213.0	137.0	26.0	0.0													
41	ウェルファイド	4509			304.0	3.0	113.0	2.0	79.0	0.0	14.0	0.0													
42	持田製薬	4534			66.0	38.3	26.5	2.9	26.5	6.0	16.4	95.5													
43	日本ペイント	4612																							
44	関西ペイント	4613			382.0	648.0	614.0		33.0	64.0	1,114.0														
45	東洋インキ製造	4634			610.0	23.0	724.0			1,219.0		138.0													
46	Fsas	4706				0.3	25.9		88.8																
47	富士写真フイルム	4901			9,190.0	3,220.0	10,950.0	510.0	2,120.0	15,910.0	30.0	60.0													
48	コニカ	4902			1,969.0	686.0	1,106.0	2,725.0	528.0	2,227.0	289.0	13.0													
49	資生堂	4911			383.9	208.7	798.1	141.9	401.2	176.0	124.7	0.1	0.0												
50	ライオン	4912					156.0	345.0																	
51	コーセー	4922			168.3	5.3	173.3	155.6	21.9	0.0	18.2	0.0													
52	日本農業	4997			100.0		60.0			742.0		7.0													
53	日石三菱	5001								3,958.0															
54	コスモ石油	5007			4,302.0	6,514.0	869.0	82.0	64.0	1,331.0	880.0														
55	横浜ゴム	5101	1,369.0					58.0	313.0	104.0	73.0														
56	ブリジストン	5108			1,284.0	616.0	1,874.0	96.0	328.0	670.0	81.0														
57	バンダー化学	5195			51.4			0.2	13.0		14.5	10.0													
58	日本板硝子	5202	1,630.5					0.0	31.1	0.0	2.2	161.4	0.0												
59	住友大阪セメント	5232			1,230.0	15.0	1,238.0	335.0	62.0	111.0		99.0													
60	太平洋セメント	5233			2,898.1	343.6	295.1	2,525.2	178.3	696.3	553.7	514.4													
61	第一セメント	5234																							

別添付表3 コスト項目一覧

業種
機械

(すべて)

単位:百万円 (項目並び順は固定)

合計:コスト総額			コスト項目																							
No.	会社名	証券№	事業エリア内	事業所内その他	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	環境損傷	その他	地域環境保全	直接的環境負荷低減	廃棄物保管場所のメンテナンス	溶剤購入費	本部事務所環境関連	法規制遵守	物流	内航船へのモーターシップ推進	鉄道へのモーターシップ推進	電動フォークリフト購入	点検、検査	店舗施設環境保全	
62	TOTO (東陶機器)	5332			538.8	499.7	691.9	1,694.4	497.3	1,574.0	54.4	1.4														
63	日本ガイシ	5333			1,133.0	385.0	732.0	15.0	373.0	288.0	188.0	23.0														
64	日本特殊陶業	5334			1,322.0	177.0	491.0	11.0	308.0	6,898.0	93.0	0.0	15.0													
65	INAX	5336			285.0	38.0	520.0	52.0	349.0	57.0	191.0	0.0														
66	新日本製鐵	5401			4,190.0	2,140.0	780.0		262.0	430.0	160.0		410.0													
67	神戸製鋼所	5406			13,420.0	1,300.0	10,420.0		1,590.0	1,790.0	120.0		180.0													
68	日新製鋼	5407																								
69	愛知製鋼	5482	953.0					3.0	558.0		36.0		81.0													
70	日立金属	5486			1,390.0	70.0	1,110.0	30.0	240.0	1,960.0	290.0		40.0													
71	古河電気工業	5801	3,360.0					456.0	452.0	420.0	36.0	21.0														
72	住友電気工業	5802	2,497.0					2,411.0	571.0	1,712.0	220.0		129.0													
73	フジクラ	5803	1,136.0					11.0	45.0	133.0	44.0	49.0														
74	三菱電線工業	5804			134.0	147.0	449.0	6.0	120.0	246.0	79.0	1.0														
75	昭和電線電纜 (でんらん)	5805			93.0	75.0	170.0	201.0	139.0	241.0	34.0	13.0														
76	日立電線	5812	3,191.0					1,108.0	278.0	844.0	385.0	5.0														
77	東洋製罐	5901			1,265.0	1,167.0	1,381.0	612.0	135.0	1,040.0	65.0	0.0														
78	トステム	5938			619.0	1,296.0	1,305.0	69.0	76.0	0.0	60.0	14.0														
79	ノーリツ	5943			5.9	21.5	171.8	37.1	74.5	547.8	15.5	0.0														
80	リンナイ	5947			25.4	3.1	20.0	10.4	61.7	524.9	13.8															
81	日東精工	5957																						7.2		
82	ニッパツ	5991				528.2				591.0	129.7															
83	東芝機械	6104	276.9					0.2	97.2	291.8	89.1	0.1														
84	豊田自動織機製作所	6201		3,800.0				400.0	500.0	1,800.0	300.0	0.0														
85	豊田工機	6206	590.0					40.0	140.0	580.0	20.0	10.0														
86	コマツ (旧・コマツ製作所)	6301			2,655.0	642.0	1,949.0	286.0	576.0	7,799.0	465.0	47.0														
87	クボタ	6326				280.0	1,020.0		1,540.0				750.0													
88	桂原	6361			285.0	15.0	321.0		199.0		15.0		3.0													
89	キャノンアプテック	6421			30.9	19.1	61.8	0.0	11.0	0.0	11.5	0.0														
90	アマノ	6436			12.4	10.9	11.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0														
91	コヒア	6442			22.0	12.5	84.8	5.0	15.5	0.0	4.4	0.0														
92	ブラザー工業	6448			98.8	37.5	188.1	12.7	272.4	54.6	40.4	35.2														
93	日本精工	6471			749.7	198.4	382.7	48.2	293.1	2,175.6	131.8	1,672.0														
94	NTN	6472			336.0	299.0	673.0	4.0	185.0	139.0	113.0	0.0														
95	光洋精工	6473	1,138.0					308.0	142.0	1,015.0	15.0	1.0														
96	日立製作所	6501	35,960.0					3,580.0	8,350.0	30,030.0	3,230.0	930.0														
97	東芝	6502			12,077.0	2,153.0	5,525.0	863.0	5,175.0	10,509.0	1,058.0	1,650.0														
98	三菱電機	6503			4,300.0	3,310.0	3,270.0	880.0	2,140.0	3,550.0	880.0	480.0														
99	富士電機	6504			255.0	186.0	395.0	53.0	503.0	2,185.0	127.0	185.0														
100	明電舎	6508																								
101	東芝テック	6588			62.8	138.7	102.0	72.6	246.9	198.2	44.3	0.0														
102	芝浦メカトロニクス	6590			21.7	38.6	46.1	4.2	100.0	40.2	42.3	0.0														
103	日本電気	6701			7,137.0	777.0	2,940.0	99.0	3,028.0	837.0	163.0	58.0														
104	富士通	6702			5,800.0	3,900.0	4,800.0	600.0	2,500.0	1,000.0	300.0	200.0														
105	沖電気工業	6703	2,440.0					70.0	490.0	40.0	30.0															
106	田村電機製作所	6712																								
107	松下電器産業	6752		921.0	10,718.0	12,401.0	6,846.0	6,588.0	6,445.0	14,941.0	1,493.0	1,860.0														
108	シャープ	6753			6,614.0	2,015.0	1,533.0	358.0	1,592.0	3,764.0	462.0		192.0													
109	アンリツ	6754			26.6	153.9	58.2	17.8	290.7	25.3	14.8															
110	富士通ゼネラル	6755			109.0	457.0	209.0	144.0	195.0	361.0	11.0	13.0														
111	ソニー	6758			8,208.0			7,641.0	4,260.0		257.0															
112	トーキン	6759					91.0				41.0		27.3													
113	TDK	6762			137.7	4.1	192.1	0.0	2.6	0.0	0.2	1.3														
114	九州松下電器	6782		7.0	442.0	323.0	344.0	18.0	505.0	262.0	63.0	44.0														
115	日本ビクター	6792			593.0	344.0	634.0	269.0	736.0	604.0	123.0	49.0														
116	日立マクセル	6810	1,056.0					56.0	241.0	216.0	72.0	0.0														
117	東北バイオニア	6827			37.9	66.8	49.8	200.4	66.2	19.1	21.0	0.0														
118	横河電機	6841			504.0	147.0	192.0	11.0	543.0	121.0	60.0	33.0														
119	新電元工業 (でんげん)	6844		224.9				0.5	117.2	154.0	0.5	33.6														
120	安藤電気	6847			8.4	1.0	22.2	2.9	45.6	6.0	1.6	0.7														
121	アドバンテスト	6857			241.2	124.4	168.7	1.4	161.4	61.5	123.8	0.4														
122	タバイエスベック	6859			20.4	108.3	27.6	0.5	81.1	162.8	90.6	0.0														
123	デンソー	6902	4,070.0					1,620.0	1,460.0	8,930.0	70.0	470.0														
124	デンセイラムダ	6917			5.3		7.7		1.8		5.8					0.1										

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位:百万円 (項目並び順は固定)

合計:コスト総額			コスト項目																						
No.	会社名	証券№	事業エリア内	事業所内その他	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	環境損傷	その他	地域環境保全	直接的環境負荷低減	廃棄物保管場所のメンテナンス	溶剤購入費	本部事務所環境関連	法規制遵守	物流	内航船へのモーダルシフト推進	鉄道へのモーダルシフト推進	電動フォークリフト購入	点検・検査	店舗施設環境保全
125	YUASA	6933			1,052.0		786.5	1.3	7.4	2,598.3	2.2	1,000.5													
126	カシオ計算機	6952			629.0	142.0	354.0	82.0	214.0	98.0	43.0	0.0													
127	富士電気化学	6955			153.0	42.0	241.0	2.0	141.0	62.0	85.0	64.0													
128	日本CMK	6958			568.7	125.4	197.1	5.5	81.9	79.7	26.9	8.1	0.0												
129	住友特殊金属	6975			154.0	16.0	689.0		105.0	428.0	25.0	24.0													
130	日東電工	6988				18.9	79.1										141.1								
131	松下電工	6991			1,350.0	1,400.0	1,810.0	40.0	640.0	9,330.0	220.0	20.0													
132	東海理化	6995			268.7	265.2	157.8	0.0	58.5	91.9	28.1	0.0													
133	日産自動車	7201			2,690.0	810.0	3,420.0	400.0	3,990.0	59,910.0	1,200.0	2,670.0													
134	いすゞ自動車	7202	711.0					47.0	353.0	26,004.0	116.0	68.0													
135	トヨタ自動車	7203			2,400.0	600.0	2,200.0	0.0	1,500.0	0.0	3,700.0	300.0													
136	日野自動車	7205		792.0				0.0	351.0	15,500.0	8.0	0.0													
137	トヨタ車体	7221	3,220.0					90.0	310.0	160.0	110.0	0.0													
138	日産車体	7222			785.0	262.0	365.0	79.0	197.0	2,369.0	222.0		67.0												
139	関東自動車工業	7223							210.0																
140	カルソニックカンセイ	7248			60.0	16.0	184.0		68.0	478.0	25.0		2.0												
141	アイシン精機	7259	2,700.0						400.0	3,000.0	100.0														
142	マツダ	7261			3,114.0	424.0	1,701.0	31.0	663.0	26,590.0	160.0	4.0													
143	ダイハツ工業	7262			2,500.0	1,000.0	800.0	0.0	900.0	8,500.0	100.0	0.0													
144	本田技研工業	7267			2,083.0	1,136.0	958.0	644.0	1,026.0	97,390.0	451.0	0.0	4.0												
145	スズキ	7269	2,400.0					80.0	680.0	11,770.0	110.0	30.0													
146	富士重工業	7270			1,270.0	588.0	1,101.0		682.0	20,283.0			1,283.0												
147	ヤマハ発動機	7272			648.0	697.0	592.0	51.0	283.0	3,080.0	31.0	99.0													
148	豊田合成	7282	860.0						180.0	370.0	50.0														
149	シーアンドエス(旧サークルケイジャパン)	7437			128.8	9.7	647.5	132.9	49.5		18.6														
150	スリーエフ	7544			13.3	25.1	249.1	8.5	44.1	2.2	5.3	0.0													
151	島津製作所	7701			92.0	6.0	70.0		172.0	1,409.0	24.0	4.0													
152	ニコン	7731			427.0	359.0	188.0	18.0	352.0	49.0	31.0	0.0													
153	オリンパス光学工業	7733			246.0	76.0	168.0	9.0	249.0	298.0	75.0	0.0													
154	HOYA	7741										0.0													
155	キャノン	7751			6,070.0	1,240.0	2,430.0	70.0	1,640.0	470.0	590.0	50.0													
156	リコー	7752	2,790.0					3,350.0	3,290.0	1,610.0	470.0	340.0	30.0												
157	ミノルタ	7753	332.0					432.0	506.0	766.0	36.0	217.0													
158	シチズン時計	7762			200.2	22.3	99.8	0.5	77.5	259.4	13.9	0.2													
159	凸版印刷	7911			4,120.0	1,951.0	5,823.0	261.0	547.0	1,282.0	428.0	0.0													
160	大日本印刷	7912			3,347.7	2,481.6	3,929.5	267.1	1,146.8	2,501.1	93.4	0.0													
161	ヤマハ	7951			570.0	109.0	442.0	76.0	419.0	209.0	166.0	13.0													
162	コクヨ	7984			91.8	68.8	206.2	381.8	196.0	71.9	57.2	0.0													
163	岡村製作所	7994			170.0	50.0	354.0	209.0	270.0	498.0	57.0	0.0													
164	伊藤忠商事	8001			11.1	89.6	59.8	2.4	136.1	0.0	28.0	0.0													
165	丸紅	8002	103.0					0.3	437.3	0.0	2.6	0.0													
166	ミズノ	8022			2.1	0.1	7.5	0.4	7.5	1.3	2.2	0.0													
167	ファミリーマート	8028							245.5		14.2	0.0						4.4							306.6
168	三井物産	8031	313.9					45.4	223.4	1,480.0	430.0	1.3													
169	東京エレクトロン	8035			296.5	236.9	420.6	21.4	113.4	2.4	50.6	0.0	0.0												
170	内田洋行	8057			11.5		124.7		10.0															3.5	
171	三菱商事	8058		53.5				64.8	240.3	14.2	70.6	0.0													
172	ユニチャーム	8113				67.6	64.2		109.8				17.7						324.6						
173	セブンイレブンジャパン	8183							9.5		65.6									0.0					
174	イトーヨーカ堂	8264					2,589.5	150.0			68.1														
175	西友	8268	5,241.0					458.0	234.0	0.0	300.0	0.0													
176	日興證券	8603				0.0	59.0	6.0	162.0																
177	東京海上火災保険	8751				3,243.2	1,467.2																		
178	三菱地所	8802			0.0	2,152.0	258.7	61.6	4.6		5.1	0.0													
179	東京急行電鉄	9005			1,314.2	21.2	374.0	873.2	134.0	1.8	481.1														
180	東日本旅客鉄道	9020			9,750.0	65,620.0	5,060.0		170.0	520.0	560.0														
181	日本通運	9062						1,000.9			156.3										274.4	566.6			
182	商船三井	9104				776.9	1.9		48.6	16.7															
183	日本航空	9201			812.0	12,692.0	1,322.0	0.0	155.0	21.0	7.0	4.0													
184	NTTドコモ	9437			0.0	4,308.0	4,244.0	1,823.0	1,244.0	8,077.0	1,946.0	0.0													
185	東京電力	9501				2,900.0	7,900.0			11,300.0	3,900.0		3,500.0	168,600.0											
186	中部電力	9502			87,400.0	12,209.0	43,822.0	400.0	2,650.0	8,241.0	90,727.0	1,200.0													
187	関西電力	9503				57,300.0			9,360.0	2,980.0			2,160.0												
188	中国電力	9504				730.0	53,870.0			960.0	300.0														

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位:百万円			(項目並び順は固定)																						
合計:コスト総額			コスト項目																						
No.	会社名	証券№	事業エリア内	事業所内その他	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	環境損傷	その他	地域環境保全	直接的環境負荷低減	廃棄物保管場所のメンテナンス	溶剤購入費	本部事務所環境関連	法規制遵守	物流	内航船へのモーダルシフト推進	鉄道へのモーダルシフト推進	電動フォークリフト購入	点検、検査	店舗施設環境保全
189	北陸電力	9505			12,080.0	550.0	7,930.0	0.0	1,900.0	580.0	4,500.0	270.0													
190	東北電力	9506				940.0	13,350.0		470.0	1,450.0			960.0	34,860.0											
191	九州電力	9508			18,340.0	4,740.0	38,500.0	0.0	2,160.0	1,000.0	8,250.0	900.0													
192	東京ガス	9531			127.0	741.0	1,025.0	3.0	330.0	1,966.0	581.0		950.0												
193	大阪ガス	9532			940.0	210.0	409.0	209.0	341.0	2,018.0	2,032.0		550.0												
194	東邦ガス	9533			90.0	465.0	417.0	15.0	82.0	518.0	184.0		416.0												
総計			88,328.7	928.0	347,336.9	251,336.7	360,111.6	59,269.7	110,743.5	495,482.8	145,104.3	19,052.7	12,058.3	203,460.0	9,768.0	0.1	141.1	4.4	324.6	0.0	274.4	566.6	3.5	7.2	306.6

別添付表3 コスト項目一覧

業種	(すべて)
----	-------

单位: 百万円

合計：コスト総額

[illegible]

別添付表3 コスト項目一覧

業種	(すべて)
----	-------

単位:百万円

合計：コスト総額

[illegible]

別添付表3 コスト項目一覧

業種	(すべて)
----	-------

単位:百万円

合計：コスト総額

[illegible]

別添付表3 コスト項目一覧

業種 すべて

単位:百万円

合計:コスト総額																									
No.	会社名	証券№	店舗運営 環境保全	店舗	代替フロン 排出低減	設備投資	設備リース	積極的コス ト	製品環境 対策	商品	人件費	職場環境 改善	省資源	省エネ設備	省エネのた めの車代 替	産業廃棄 物原価	減価償却 費	建物の環 境配慮	業務委託 費	環境分析	環境負荷 削減	環境対策 経費	環境測定 日	環境設備 保全費	環境設備 償却費
189	北陸電力	9505																							
190	東北電力	9506																							
191	九州電力	9508																							
192	東京ガス	9531																							
193	大阪ガス	9532																							
194	東邦ガス	9533																							
総計			1,089.4	2,450.4	41.0	33.2	16.5	479.0	88,125.0	181.9	43.5	1,020.0	1,739.2	1,840.9	8,267.4	2,913.9	96.2	37.6	19.2	1.0	8,086.6	560.0	10.0	54.0	95.0

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円

合計: コスト総額

No.	会社名	証券№	環境施設・ 設備	環境関連 経費	環境管理 統括部門・ 担当部門	環境管理 のための 設備投資	環境管理	環境改善 促進	環境に係 る間接的コ スト	環境・社会 事業	運転労務 費	一般経費	リスク関連	オフィス	エネルギー費	VOC排出 削減	R&D&E費	不明	？	公表なし	投資総額	合計誤差 額	総計
1	大成建設	1801																					17,383.0
2	大林組	1802																					24,765.0
3	西松建設	1820																					9,583.0
4	前田建設工業	1824																			40.0		9,310.0
5	戸田建設	1860																					11,264.0
6	東洋建設	1890																					1,290.0
7	日立プラント	1970																					1,687.6
8	森永製菓	2201																					989.8
9	森永乳業	2264							24.6													-1.9	3,848.0
10	ヤクルト本社	2267																					838.4
11	伊藤ハム	2284																0.0					0.0
12	麒麟ビール	2503																					12,039.0
13	宝酒造	2531																					1,443.8
14	コカコーラセントラル (中京コカコーラ ボトリングの持株会)	2580																					1,998.2
15	アサヒ飲料	2598																					1,661.0
16	日清製油	2602																			1.0		1,334.0
17	キッコーマン	2801																			1.0		4,815.0
18	味の素	2802																					5,274.5
19	キュービー	2809																					1,362.2
20	ニチレイ	2871																					432.8
21	グンゼ	3002																					1,184.0
22	東レ	3402																					9,220.0
23	クラレ	3405																					4,808.0
24	王子製紙	3861																					31,715.0
25	日本ユニパック ホールディング	3893																					12,472.0
26	協和発酵工業	4151																					9,025.0
27	JSR	4185																					4,535.0
28	積水化学工業	4204																					8,906.0
29	日本ゼオン	4205																					2,633.4
30	アイカ工業	4206																					732.0
31	宇部興産	4208																					11,430.0
32	三菱樹脂	4213																				-2.0	1,947.0
33	日立化成工業	4217																			1,740.0		10,410.0
34	積水化成品工業	4228																0.0					0.0
35	三洋化成工業	4471																					2,129.8
36	武田薬品工業	4502																0.0					0.0
37	山之内製薬	4503							162.7													-0.1	641.0
38	第一製薬	4505							25.5									0.0					782.4
39	塩野義製薬	4507																					1,522.0
40	田辺製薬	4508																					1,179.0
41	ウェルファイド	4509																					515.0
42	特田製薬	4534																					278.1
43	日本ペイント	4612																0.0					0.0
44	関西ペイント	4613																					2,855.0
45	東洋インキ製造	4634							527.0													18.0	3,259.0
46	Fsas	4706																					115.0
47	富士写真フイルム	4901																					41,990.0
48	コニカ	4902																					9,543.0
49	資生堂	4911																					2,234.6
50	ライオン	4912																					1,407.0
51	コーセー	4922																					542.6
52	日本農業	4997										14.0										-2.0	1,107.0
53	日石三菱	5001		1,018.0																			67,366.0
54	コスモ石油	5007																					49,545.0
55	横浜ゴム	5101																					1,917.0
56	ブリジストン	5108																					4,949.0
57	パンドー化学	5195											1.5										193.7
58	日本板硝子	5202																					1,825.2
59	住友大阪セメント	5232																					3,090.0
60	太平洋セメント	5233																					8,004.7
61	第一セメント	5234																0.0					0.0

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円

合計: コスト総額																				投資総額	合計誤差額	総計
No.	会社名	証券No	環境施設設備	環境関連経費	環境管理統括部門・担当部門	環境管理のための設備投資	環境管理	環境改善促進	環境に係る間接的コスト	環境・社会事業	運転労務費	一般経費	リスク関連	オフィス	エネルギー費	VOC排出削減	R&D&E費	不明	?	公表なし		
62	TOTO (東陶機器)	5332																			0.1	5,552.0
63	日本ガイシ	5333																				3,137.0
64	日本特殊陶業	5334																				9,315.0
65	INAX	5336																			2.0	1,494.0
66	新日本製鐵	5401																			-2.0	8,370.0
67	神戸製鋼所	5406																				28,820.0
68	日新製鋼	5407																0.0				0.0
69	愛知製鋼	5482																				1,631.0
70	日立金属	5486																				5,130.0
71	古河電気工業	5801																		3,788.0		8,533.0
72	住友電気工業	5802																		501.0		8,041.0
73	フジクラ	5803																				1,418.0
74	三菱電線工業	5804																			-1.0	1,181.0
75	昭和電線電纜 (でんらん)	5805																				966.0
76	日立電線	5812																		2,870.0		8,681.0
77	東洋製罐	5901																				5,665.0
78	トステム	5938																				3,439.0
79	ノーリツ	5943																				874.1
80	リンナイ	5947																				659.3
81	日東精工	5957		43.4																		76.3
82	ニッパツ	5991																				1,248.9
83	東芝機械	6104																				755.3
84	豊田自動織機製作所	6201																				6,800.0
85	豊田工機	6206																				1,380.0
86	コマツ (旧・コマツ製作所)	6301																				14,419.0
87	クボタ	6326																				4,610.0
88	桂原	6361																				838.0
89	キャノンアプテック	6421																			0.1	134.4
90	アマノ	6436																				49.8
91	コヒア	6442																			-0.2	144.0
92	ブラザー工業	6448																				739.7
93	日本精工	6471																				5,651.5
94	NTN	6472																				1,749.0
95	光洋精工	6473																				2,619.0
96	日立製作所	6501																		212.5		82,292.5
97	東芝	6502																			20.0	39,030.0
98	三菱電機	6503																				18,810.0
99	富士電機	6504																			-1.0	3,888.0
100	明電舎	6508																0.0				0.0
101	東芝テック	6588																				865.5
102	芝浦メカトロニクス	6590																				293.1
103	日本電気	6701																				15,039.0
104	富士通	6702																				19,100.0
105	沖電気工業	6703																		750.0		3,820.0
106	田村電機製作所	6712																		0.0		0.0
107	松下電器産業	6752																				62,213.0
108	シャープ	6753																			-2.0	16,528.0
109	アンリツ	6754																				587.3
110	富士通ゼネラル	6755																				1,499.0
111	ソニー	6758																				28,239.0
112	トーキン	6759	172.9		41.0			72.8												9.0		455.0
113	T D K	6762											0.2								0.1	338.3
114	九州松下電器	6782																				2,008.0
115	日本ビクター	6792																			-1.0	3,351.0
116	日立マクセル	6810																		436.0		2,077.0
117	東北バイオニア	6827																			-0.1	461.1
118	横河電機	6841																			-2.0	1,609.0
119	新電元工業 (でんげん)	6844																				530.7
120	安藤電気	6847																				88.4
121	アドバンテスト	6857																				882.8
122	タハイエスベック	6859																				491.3
123	デンソー	6902																				16,620.0
124	デンセイラムダ	6917																				21.7

別添付表3 コスト項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円

合計: コスト総額																							
No.	会社名	証券No	環境施設 設備	環境関連 経費	環境管理 統括部門・ 担当部門	環境管理 のための 設備投資	環境管理	環境改善 促進	環境に係 る間接的コ スト	環境・社会 事業	運転労務 費	一般経費	リスク関連	オフィス	エネルギー費	VOC排出 削減	R&D&E費	不明	?	公表なし	投資総額	合計誤差 額	総計
125	YUASA	6933																			0.1	5,448.3	
126	カシオ計算機	6952																				1,562.0	
127	富士電気化学	6955																				790.0	
128	日本CMK	6958																				1,093.3	
129	住友特殊金属	6975																				1,441.0	
130	日東電工	6988										80.0			326.3		92.9					3,808.1	
131	松下電工	6991																				14,810.0	
132	東海理化	6995																		0.1		870.3	
133	日産自動車	7201																				75,090.0	
134	いすゞ自動車	7202																		1.0		27,300.0	
135	トヨタ自動車	7203																			84,500.0	95,200.0	
136	日野自動車	7205																				16,651.0	
137	トヨタ車体	7221																				3,890.0	
138	日産車体	7222																		1.0		4,347.0	
139	関東自動車工業	7223										140.0									1,090.0	2,000.0	
140	カルソニックカンセ	7248																				833.0	
141	アイシン精機	7259																				6,200.0	
142	マツダ	7261																				32,687.0	
143	ダイハツ工業	7262																			200.0	14,000.0	
144	本田技研工業	7267																				103,692.0	
145	スズキ	7269																				15,070.0	
146	富士重工業	7270														122.0					-1.0	25,369.0	
147	ヤマハ発動機	7272																				5,481.0	
148	豊田合成	7282																				1,460.0	
149	シーアンドエス (旧 サークルケイジャパ ン)	7437																				987.0	
150	スリーエフ	7544																				347.6	
151	島津製作所	7701																				1,777.0	
152	ニコン	7731																				1,424.0	
153	オリンパス光学工	7733																			2.0	1,123.0	
154	HOYA	7741		1,115.0																		1,594.0	
155	キャノン	7751																				12,560.0	
156	リコー	7752																				11,880.0	
157	ミノルタ	7753																				2,289.0	
158	シチズン時計	7762																				673.8	
159	凸版印刷	7911																			-1.0	14,411.0	
160	大日本印刷	7912																				13,767.2	
161	ヤマハ	7951																				2,004.0	
162	コクヨ	7984																			0.1	1,073.8	
163	岡村製作所	7994																				1,608.0	
164	伊藤忠商事	8001																			114.0	0.1	441.1
165	丸紅	8002																				543.2	
166	ミズノ	8022																				21.1	
167	ファミリーマート	8028																				1,660.1	
168	三井物産	8031																				2,494.0	
169	東京エレクトロン	8035																			0.1	1,141.9	
170	内田洋行	8057																			-0.1	149.6	
171	三菱商事	8058																				443.4	
172	ユニチャーム	8113																				694.4	
173	セブンイレブンジャ パン	8183												160.4								2,867.8	
174	イトーヨーカ堂	8264																				4,686.1	
175	西友	8268																				6,233.0	
176	日興證券	8603							1,355.0													1,582.0	
177	東京海上火災保険	8751																			-0.1	6,449.5	
178	三菱地所	8802																				2,482.0	
179	東京急行電鉄	9005																				3,199.5	
180	東日本旅客鉄道	9020																				81,680.0	
181	日本通運	9062																				10,265.6	
182	商船三井	9104																				844.1	
183	日本航空	9201																			1.0	15,014.0	
184	NTTドコモ	9437																				21,642.0	
185	東京電力	9501					4,000.0															300.0	202,400.0
186	中部電力	9502																				151.0	246,800.0
187	関西電力	9503					5,060.0																76,860.0
188	中国電力	9504					24,990.0																80,850.0

別添付表3 コスト項目一覧

業種 すべて

単位:百万円																							
合計:コスト総額																							
No.	会社名	証券№	環境施設・設備	環境関連経費	環境管理統括部門・担当部門	環境管理のための設備投資	環境管理	環境改善促進	環境に係る間接的コスト	環境・社会事業	運転労務費	一般経費	リスク関連	オフィス	エネルギー費	VOC排出削減	R&D&E費	不明	?	公表なし	投資総額	合計誤差額	総計
189	北陸電力	9505																			-10.0	27,800.0	
190	東北電力	9506																			-10.0	52,020.0	
191	九州電力	9508																			110.0	74,000.0	
192	東京ガス	9531																				5,723.0	
193	大阪ガス	9532																				6,709.0	
194	東邦ガス	9533																				2,187.0	
総計			172.9	2,176.4	41.0	906.0	34,050.0	72.8	739.8	1,355.0	14.0	220.0	1.7	160.4	326.3	122.0	92.9	0.0	9.0	0.0	96,201.5	611.3	2,359,083.6

別添付表3 コスト項目一覧 (非上場企業分)

業種 (すべて)

単位: 百万円 (項目並び順は固定)

合計：コスト総額		コスト項目													
No.	会社名	公害防止	地球環境 保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	環境損傷	製品環境 負荷低減	スーパード ・旧IBM 事業所の 修復費用	その他	合計誤差 額	総計	
1	竹中工務店	3,660.0	1,990.0	3,210.0		970.0	1,160.0	510.0	0.0					11,500.0	
2	富士ゼロックス	620.0	430.0	490.0	9,790.0	920.0	2,730.0	410.0	730.0					16,120.0	
3	サントリー	2,567.0	2,805.0	1,099.0	1,292.0	426.0	35.0	121.0	0.0					8,345.0	
4	セイコーエプソン	5,670.0	8,210.0	2,780.0	1,110.0	1,070.0	2,620.0	730.0	1,790.0				70.0	24,050.0	
5	日本IBM	3,160.0		2,380.0		5,730.0	430.0				720.0	730.0		13,150.0	
6	出光興産	2,210.0	768.0	49.0	0.0	132.0	42.0	129.0		20,131.0		648.0		24,109.0	
総計		17,887.0	14,203.0	10,008.0	12,192.0	9,248.0	7,017.0	1,900.0	2,520.0	20,131.0	720.0	1,378.0	70.0	97,274.0	

別添付表4 効果項目一覧

業種 [(すべて)]

単位: 百万円			(項目並び順は固定)																										
合計: 金 額			効果項目																										
No.	会社名	証券№	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	研究活動	環境損傷	その他	見直し効果	実質効果	節約効果	費用削減効果	排水処理	効果項目	非煙脱硫処理効果	環境負荷低減	全社統合EMS関係外部機関	オフィスEMS活動による経費削減	通勤型省エネ車両	圧縮天然ガス自動車購入補助金	コーシェン	ガス導管工事掘削土削減	構内社有林収入	施設の統廃合による経費節減	環境管理
1	大成建設	1801		381.0	4.0								390.0																
2	大林組	1802		5.5	44.7																								
3	西松建設	1820		300.0																									
4	前田建設工業	1824				8,620.0																							
5	戸田建設	1860																0.0											
6	東洋建設	1890		899.0	285.0																								
7	日立プラント	1970	0.4	4.4	172.3																								
8	森永製菓	2201		-133.1	12.4																								
9	森永乳業	2264																											
10	ヤクルト本社	2267		15.8	115.8																								
11	伊藤ハム	2284																											
12	麒麟ビール	2503		191.0	143.0																								
13	宝酒造	2531		101.4	52.0																								
14	コカコーラセントラル (中京コカコーラボトリングの持株会)	2580			116.4	8.0																		15.6					
15	アサヒ飲料	2598		25.0	18.0																								
16	日清製油	2602																											
17	キッコーマン	2801		217.0	596.0																								
18	味の素	2802		250.1	224.2																								
19	キュービー	2809			24.6	77.2		428.5																					
20	ニチレイ	2871		0.6	7.8																								
21	グンゼ	3002		72.0	42.0																								
22	東レ	3402		736.0	47.0																								
23	クラレ	3405																											
24	王子製紙	3861		1,330.0	1,009.0	508.0																				263.0			
25	日本ユニパックホールディング	3893		838.0	338.0	293.0											50.0												
26	協和発酵工業	4151			1,926.0																								
27	JSR	4185		2,010.0	2,668.0														369.0										
28	積水化学工業	4204		632.0	1,500.0	213.0							9,011.0																
29	日本セオン	4205		358.6	884.2	520.5																							
30	アイカ工業	4206		121.0	18.0	3.0		1,468.0																					
31	宇部興産	4208												2,170.0	3,900.0														
32	三菱樹脂	4213		36.0	352.0																								
33	日立化成工業	4217		1,340.0	570.0																								
34	積水化成製品工業	4228																											
35	三洋化成工業	4471		137.3	39.9	357.5																							
36	武田薬品工業	4502																											
37	山之内製薬	4503																											
38	第一製薬	4505																											
39	塩野義製薬	4507																											
40	田辺製薬	4508		88.0	17.0	68.0																							
41	ウェルファイド	4509		3.0	3.0																								
42	持田製薬	4534		5.3	7.9																								
43	日本ペイント	4612																											
44	関西ペイント	4613		1,328.0	537.0																								
45	東洋インキ製造	4634		54.0						566.0																			
46	Fsis	4706		28.2	183.0			5.1																					
47	富士写真フイルム	4901		880.0	28,750.0							10.0					240.0												
48	コニカ	4902	26.0	151.0	1,058.0	3,291.0				523.0																			
49	資生堂	4911		49.0	35.1	117.9						227.5																	
50	ライオン	4912																											
51	コーセー	4922		5.8	6.0																								
52	日本農薬	4997																											
53	日石三菱	5001																											
54	コスモ石油	5007		3,614.0	131.0					50.0																			
55	横浜ゴム	5101		234.0	288.0																								
56	ブリジストン	5108		1,326.0	515.0																								
57	パンドー化学	5195		70.7																									
58	日本板硝子	5202																											
59	住友大阪セメント	5232											32,920.0																
60	太平洋セメント	5233			21.3				53,857.8																				
61	第一セメント	5234																											
62	TOTO (東陶機器)	5332	7.3	143.3	116.2		19.3	7.0																					
63	日本ガイシ	5333		26.7	128.7																								
64	日本特殊陶業	5334		63.0	230.0																								

別添付表4 効果項目一覧

業種 (すべて)			(項目並び順は固定)																										
単位: 百万円			効果項目																										
合計: 金 額																													
No.	会社名	証券№	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	研究活動	環境損傷	その他	見做し効果	実質効果	節約効果	費用削減効果	排水処理	効果項目	非煙脱硫処理効果	環境負荷低減	全社統合EMS関係外部機関	オフィスEMS活動による経費削減	通勤型省エネ車両	圧縮天然ガス自動車購入補助金	コープ・エネ	ガス導管工事堀削土削減	構内社有林収入	施設の統廃合による経費節減	環境管理
65	INAX	5336		-61.0	394.0																								
66	新日本製鐵	5401																											
67	神戸製鋼所	5406																											
68	日新製鋼	5407																											
69	愛知製鋼	5482																											
70	日立金属	5486		160.0	1,160.0							50.0																	
71	古河電気工業	5801			141.0																								
72	住友電気工業	5802		136.0	5,749.0																								
73	フジクラ	5803		91.0	498.0																								
74	三菱電線工業	5804			526.0																								
75	昭和電線電纜 (でんらん)	5805		83.0	685.0																								
76	日立電線	5812		480.0	1,065.0																								
77	東洋製罐	5901																											
78	トステム	5938		408.0	456.0																								
79	ノーリツ	5943		53.7	104.8		2.4																				3.1		
80	リンナイ	5947			2.9																								
81	日東精工	5957																											
82	ニッパツ	5991																											
83	東芝機械	6104		-158.5									92.8																
84	豊田自動織機製作所	6201		40.0	60.0																								
85	豊田工業	6206		200.0	130.0																								
86	コマツ (旧・コマツ製作所)	6301		446.0	744.0							10.0																	
87	クボタ	6326		612.0	545.0	1,185.0	11.0																						
88	住友	6361																											
89	キャノンアプテック	6421		0.0	1.9	14.3																							
90	アマノ	6436		331.0	826.0	1,185.0	11.0																						
91	コヒア	6442		6.6	9.8																								
92	ブラザー工業	6448		11.7	62.5																								
93	日本精工	6471		106.4	29.0																								
94	NTN	6472		125.0	60.0																								
95	光洋精工	6473																											
96	日立製作所	6501												5,580.0			12,030.0												
97	東芝	6502											1,400.0	240.0															
98	三菱電機	6503		5,670.0	1,100.0																								
99	富士電機	6504		104.0	111.0																								
100	明電舎	6508																											
101	東芝テック	6588											110.7	31.8															
102	芝浦メカトロニクス	6590		81.3	14.6									145.2															
103	日本電気	6701		768.0	3,549.0		251.0			39.0		15.0	14,616.0																
104	富士通	6702	15,100.0	1,600.0	5,400.0		400.0		200.0	1,300.0	600.0																		
105	沖電気工業	6703													80.0		930.0												
106	田村電機製作所	6712			2.7						66.8																		
107	松下電器産業	6752		2,834.0	2,915.0	1,845.0																							
108	シャープ	6753		971.0	776.0																								
109	アンリツ	6754	0.5	5.6	26.4		0.2																						
110	富士通ゼネラル	6755		344.0					307.0		536.0		651.0																
111	ソニー	6758		748.0	1,743.0							43.0																	
112	トーキン	6759																											
113	TDK	6762		50.9	596.4																								
114	九州松下電器	6782		161.0	93.0	46.0																							
115	日本ビクター	6792		184.0	59.0	17.0																							
116	日立マクセル	6810		90.0	440.0																								
117	東北バイオニア	6827	8.5		136.4	3.0																							
118	横河電機	6841	208.0	206.0	86.0	14.0	140.0				416.0	25.0																	
119	新電元工業 (でんげん)	6844		49.1	37.9						39.9																		
120	安藤電気	6847		4.7	0.5	3.0																							
121	アドバンテスト	6857		12.2	11.3																								
122	タハイエスベック	6859		25.5	4.6																								
123	デンソー	6902	70.0	1,000.0	1,740.0		10.0						130.0																
124	デンセイラムダ	6917		8.6	9.9																								
125	YUASA	6933																											
126	カンオ計算機	6952		106.0	208.0																								
127	富士電気化学	6955																											
128	日本CMK	6958	15.0	112.0	152.0																								
129	住友特殊金属	6975		167.0	976.0																5.0								
130	日東電工	6988																											
131	松下電工	6991			1,330.0																								

別添付表4 効果項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円			(項目並び順は固定)																										
合計: 金額			効果項目																										
No.	会社名	証券№	公害防止	地球環境保全	資源循環	上下流	管理活動	研究開発	社会活動	研究活動	環境損傷	その他	見做し効果	実質効果	節約効果	費用削減効果	排水処理	効果項目	非煙脱硫処理効果	環境負荷低減	全社統合EMS関係外部機関	オフィスEMS活動による経費削減	通勤型省エネ車両	圧縮天然ガス自動車購入補助金	コープ・ネ	ガス導管工事掘削土削減	構内社有林収入	施設の統廃合による経費節減	環境管理
132	東海理化	6995		22.0	408.0																								
133	日産自動車	7201		260.0	10.0																								
134	いすゞ自動車	7202																											
135	トヨタ自動車	7203		3,100.0	500.0							800.0																	
136	日野自動車	7205		58.0	5.0																								
137	トヨタ車体	7221		410.0	180.0																								
138	日産車体	7222																											
139	関東自動車工業	7223			90.0																								
140	カルソニックカンセ	7248		217.0																									
141	アイシン精機	7259		2,600.0	1,100.0																								
142	マツダ	7261																											
143	ダイハツ工業	7262		320.0	510.0																								
144	本田技研工業	7267																											
145	スズキ	7269																											
146	富士重工	7270		68.0	1,147.0																								
147	ヤマハ発動機	7272		27.0	85.0							5.0																	
148	豊田合成	7282		100.0	220.0																								
149	シーアンドエス (旧サークルケイジャパン)	7437		22.2	6.6																								
150	スリーエフ	7544		16.1		12.7																							
151	島津製作所	7701		17.0	85.0																								
152	ニコン	7731																											
153	オリンパス光学工	7733		-41.0	35.0																								
154	HOYA	7741																											
155	キャノン	7751		750.0	340.0	720.0																							
156	リコー	7752		1,710.0	1,570.0	20.0			2,150.0		1,480.0		8,380.0																
157	ミノルタ	7753		1,046.0	154.0								23.0																
158	シチズン時計	7762		44.1	66.9																								
159	凸版印刷	7911		257.0	1,648.0																							7,761.0	
160	大日本印刷	7912		368.2	1,698.5																								
161	ヤマハ	7951		392.0	-24.0	16.0																							
162	コクヨ	7984		40.7	112.8																								
163	岡村製作所	7994		4.0	37.0			10,673.0													4.0								
164	伊藤忠商事	8001																											
165	丸紅	8002																											
166	ミズノ	8022		60.4																									
167	ファミリーマート	8028																											
168	三井物産	8031																											
169	東京エレクトロン	8035																											
170	内田洋行	8057																											
171	三菱商事	8058		20.0	18.3																								
172	ユニチャーム	8113		24.7	1.3																								
173	セブンイレブンジャパン	8183																											
174	イトーヨーカ堂	8264		540.2	3,036.8	116.4			25.6																				
175	西友	8268		460.0	1,342.0	307.0		138.0																					
176	日興證券	8603					2,134.0				19.0																		
177	東京海上火災保険	8751																											
178	三菱地所	8802																											
179	東京急行電鉄	9005		17.1	15.9																								
180	東日本旅客鉄道	9020			310.0																								
181	日本通運	9062																											
182	商船三井	9104		111.7																									
183	日本航空	9201		191.0	15.0								10,503.0																
184	NTTドコモ	9437		92.0	234.0	232.0																							
185	東京電力	9501		36,000.0	500.0	5,100.0																							
186	中部電力	9502		2,000.0	6,500.0																								
187	関西電力	9503		12,000.0	4,740.0																								
188	中国電力	9504																											
189	北陸電力	9505			150.0																								
190	東北電力	9506		8,700.0	23,100.0																								
191	九州電力	9508																											
192	東京ガス	9531		515.0	4,474.0							1.0																	
193	大阪ガス	9532		738.0	1,983.0										52.0														
194	東邦ガス	9533		179.0	37.0																								
総計			15,435.7	109,769.8	134,448.2	24,913.5	2,984.0	13,853.5	56,540.4	1,794.9	2,736.8	1,151.5	78,372.7	8,101.8	3,952.0	12,960.0	280.0	0.0	369.0	5.0	4.0	34.0	2,430.0	15.6	240.0	1,636.0	263.0	3.1	7,761.0

別添付表4 効果項目一覧

業種 [(すべて)]

単位:百万円

合計:金 額						
No.	会社名	証券No	エビシメ ス部門売 上高	不明	公表なし	合計誤差 額
1	大成建設	1801				775.0
2	大林組	1802				50.2
3	西松建設	1820				300.0
4	前田建設工業	1824				8,620.0
5	戸田建設	1860				0.0
6	東洋建設	1890				1,184.0
7	日立プラント	1970				177.1
8	森永製菓	2201				-120.7
9	森永乳業	2264			0.0	0.0
10	ヤクルト本社	2267				131.6
11	伊藤ハム	2284		0.0		0.0
12	麒麟ビール	2503				334.0
13	宝酒造	2531				153.4
14	コカコーラセントラル (中京コカコーラ ボトリングの持株会)	2580				140.0
15	アサヒ飲料	2598				43.0
16	日清製油	2602			0.0	0.0
17	キッコーマン	2801				813.0
18	味の素	2802				474.3
19	キュービー	2809				530.3
20	ニチレイ	2871				8.4
21	グンゼ	3002				114.0
22	東レ	3402				783.0
23	クラレ	3405			0.0	0.0
24	王子製紙	3861				3,110.0
25	日本ユニパックホー ルディング	3893				1,519.0
26	協和発酵工業	4151				1,926.0
27	JSR	4185				5,047.0
28	積水化学工業	4204				11,356.0
29	日本セオン	4205				1,763.3
30	アイカ工業	4206				1,610.0
31	宇部興産	4208				6,070.0
32	三菱樹脂	4213				388.0
33	日立化成工業	4217				1,910.0
34	積水化成工業	4228		0.0		0.0
35	三洋化成工業	4471				534.7
36	武田薬品工業	4502		0.0		0.0
37	山之内製薬	4503			0.0	0.0
38	第一製薬	4505			0.0	0.0
39	塩野義製薬	4507			0.0	0.0
40	田辺製薬	4508				173.0
41	ウェルファイド	4509				6.0
42	持田製薬	4534				13.2
43	日本ペイント	4612		0.0		0.0
44	関西ペイント	4613				1,865.0
45	東洋インキ製造	4634				620.0
46	F&S	4706				216.3
47	富士写真フイルム	4901				29,880.0
48	コニカ	4902				5,049.0
49	資生堂	4911				429.5
50	ライオン	4912			0.0	0.0
51	コーセー	4922				11.8
52	日本農薬	4997			0.0	0.0
53	日石三菱	5001			0.0	0.0
54	コスモ石油	5007				3,795.0
55	横浜ゴム	5101				522.0
56	ブリジストン	5108				1,841.0
57	パンドー化学	5195				70.7
58	日本板硝子	5202			0.0	0.0
59	住友大阪セメント	5232				32,920.0
60	太平洋セメント	5233				53,879.1
61	第一セメント	5234		0.0		0.0
62	TOTO (東陶機器)	5332				293.1
63	日本ガイシ	5333				155.4
64	日本特殊陶業	5334				293.0

別添付表4 効果項目一覧

業種 (すべて)

単位: 百万円

合計: 金 額						
No.	会社名	証券No	エドビジ ス部門売 上高	不明	公表なし	合計誤差 額
65	INAX	5336				-1.0
66	新日本製鐵	5401			0.0	0.0
67	神戸製鋼所	5406			0.0	0.0
68	日新製鋼	5407		0.0		0.0
69	愛知製鋼	5482			0.0	0.0
70	日立金属	5486				1,370.0
71	古河電気工業	5801				141.0
72	住友電気工業	5802				5,885.0
73	フジクラ	5803				589.0
74	三菱電線工業	5804				526.0
75	昭和電線電纜 (でんらん)	5805				768.0
76	日立電線	5812				1,545.0
77	東洋製罐	5901			0.0	0.0
78	トステム	5938				864.0
79	ノーリツ	5943				164.0
80	リンナイ	5947				2.9
81	日東精工	5957			0.0	0.0
82	ニッパツ	5991			0.0	0.0
83	東芝機械	6104				-65.7
84	豊田自動織機製作所	6201				100.0
85	豊田工機	6206				330.0
86	コマツ (旧・コマツ製作所)	6301				-1.0
87	クボタ	6326				2,353.0
88	住友	6361			0.0	0.0
89	キャノンアプテック	6421				16.2
90	アマノ	6436				2,353.0
91	コヒア	6442				0.1
92	ブラザー工業	6448				74.2
93	日本精工	6471				135.4
94	NTN	6472				185.0
95	光洋精工	6473			0.0	0.0
96	日立製作所	6501				17,610.0
97	東芝	6502				1,640.0
98	三菱電機	6503				6,770.0
99	富士電機	6504				215.0
100	明電舎	6508		0.0		0.0
101	東芝テック	6588				142.5
102	芝浦メカトロニクス	6590				241.1
103	日本電気	6701				19,238.0
104	富士通	6702				24,600.0
105	沖電気工業	6703				1,010.0
106	田村電機製作所	6712				69.5
107	松下電器産業	6752				7,594.0
108	シャープ	6753				1,747.0
109	アンリツ	6754				32.7
110	富士通ゼネラル	6755				1,838.0
111	ソニー	6758				2,534.0
112	トーキン	6759			0.0	0.0
113	TDK	6762				647.3
114	九州松下電器	6782				300.0
115	日本ビクター	6792				260.0
116	日立マクセル	6810				530.0
117	東北バイオニア	6827				147.9
118	横河電機	6841				1,095.0
119	新電元工業 (でんげん)	6844				126.9
120	安藤電気	6847				8.2
121	アドバンテスト	6857				23.5
122	タハイエスベック	6859				30.1
123	デンソー	6902				2,950.0
124	デンセイラムダ	6917				18.5
125	YUASA	6933			0.0	0.0
126	カシオ計算機	6952				314.0
127	富士電気化学	6955			0.0	0.0
128	日本CMK	6958				279.0
129	住友特殊金属	6975				1,148.0
130	日東電工	6988			0.0	0.0
131	松下電工	6991				1,330.0

別添付表4 効果項目一覧

業種 (すべて)

単位:百万円							
合計:金 額							
No.	会社名	証券№	エドジネ ス部門売 上高	不明	公表なし	合計誤差 額	総計
132	東海理化	6995					430.0
133	日産自動車	7201					260.0
134	いすゞ自動車	7202			0.0		0.0
135	トヨタ自動車	7203					4,400.0
136	日野自動車	7205					63.0
137	トヨタ車体	7221					590.0
138	日産車体	7222			0.0		0.0
139	関東自動車工業	7223					90.0
140	カルソニックカンセ	7248					217.0
141	アイシン精機	7259					3,700.0
142	マツダ	7261			0.0		0.0
143	ダイハツ工業	7262					830.0
144	本田技研工業	7267			0.0		0.0
145	スズキ	7269			0.0		0.0
146	富士重工業	7270					1,215.0
147	ヤマハ発動機	7272					117.0
148	豊田合成	7282					320.0
149	シーアンドエス(旧 サークルケイジャパ ン)	7437					28.8
150	スリーエフ	7544					28.8
151	島津製作所	7701					102.0
152	ニコン	7731			0.0		0.0
153	オリンパス光学工	7733					-6.0
154	HOYA	7741			0.0		0.0
155	キャノン	7751					1,810.0
156	リコー	7752					15,310.0
157	ミノルタ	7753					1,223.0
158	シチズン時計	7762					111.0
159	凸版印刷	7911					9,666.0
160	大日本印刷	7912					2,066.7
161	ヤマハ	7951					384.0
162	コクヨ	7984					153.5
163	岡村製作所	7994					10,718.0
164	伊藤忠商事	8001			0.0		0.0
165	丸紅	8002			0.0		0.0
166	ミズノ	8022					60.4
167	ファミリーマート	8028			0.0		0.0
168	三井物産	8031			0.0		0.0
169	東京エレクトロン	8035			0.0		0.0
170	内田洋行	8057			0.0		0.0
171	三菱商事	8058					38.3
172	ユニチャーム	8113					26.0
173	セブンイレブンジャ パン	8183			0.0		0.0
174	イトーヨーカ堂	8264					3,719.0
175	西友	8268				1.0	2,248.0
176	日興證券	8603					2,153.0
177	東京海上火災保険	8751			0.0		0.0
178	三菱地所	8802			0.0		0.0
179	東京急行電鉄	9005					33.0
180	東日本旅客鉄道	9020					2,980.0
181	日本通運	9062	5,172.0				5,172.0
182	商船三井	9104					111.7
183	日本航空	9201					10,709.0
184	NTTコム	9437					558.0
185	東京電力	9501					41,600.0
186	中部電力	9502					8,500.0
187	関西電力	9503					16,740.0
188	中国電力	9504			0.0		0.0
189	北陸電力	9505					150.0
190	東北電力	9506					31,800.0
191	九州電力	9508			0.0		0.0
192	東京ガス	9531					4,990.0
193	大阪ガス	9532					2,773.0
194	東邦ガス	9533					1,886.0
総計			5,172.0	0.0	0.0	-0.9	485,226.6

別添付表4 効果項目一覧 (非上場企業分)

業種 (すべて)

単位:百万円 (項目並び順は固定)

合計:金 額		効果項目												
No.	会社名	公害防止	地球環境 保全	資源循環	上下流	管理活動	社会活動	法規制準 拠費回避	流出改善 費の回避	保険節約	統合管理 費節約	事前対応 による効 果	公表なし	総計
1	竹中工務店			1,470.0										1,470.0
2	富士ゼロックス		110.0	160.0	8,170.0									8,440.0
3	サントリー		238.0	109.0										347.0
4	セイコーエプソン		2,220.0	1,400.0		20.0	30.0							3,670.0
5	日本IBM	6,020.0	4,760.0	160.0				6,720.0	3,840.0	960.0	640.0	60.0		23,160.0
6	出光興産												0.0	0.0
総計		6,020.0	7,328.0	3,299.0	8,170.0	20.0	30.0	6,720.0	3,840.0	960.0	640.0	60.0	0.0	37,087.0

表1 環境会計実施企業数 (2001年現在)

	業種	東証1部 上場	2部上場	非上場	合計
1	建設	7		1	8
2	食料品	13		1	14
3	繊維製品	3			3
4	パルプ・紙	2			2
5	医薬品	6			6
6	化学	22			22
7	サービス	1			1
8	石油	2		1	3
9	ゴム製品	3			3
10	ガラス・土石製品	8			8
11	鉄鋼	5			5
12	非鉄金属	6			6
13	金属製品	6			6
14	機械	11	1		12
15	卸売業	7			7
16	小売業	3	1		4
17	精密機器	6		2	8
18	その他製品	6			6
19	電気機器	35	2	1	38
20	輸送用機器	19			19
21	証券・商品先物	1			1
22	保険	1			1
23	不動産	1			1
24	陸運業	3			3
25	海運	1			1
26	空運業	1			1
27	通信業	1			1
28	電気・ガス	10			10
		190	4	6	200

	業種	東証1部 上場	2部上場	非上場	合計
1	電気機器	35	2	1	38
2	化学	22			22
3	輸送用機器	19			19
4	食料品	13		1	14
5	機械	11	1		12
6	電気・ガス	10			10
7	建設	7		1	8
8	ガラス・土石製品	8			8
9	精密機器	6		2	8
10	卸売業	7			7
11	医薬品	6			6
12	非鉄金属	6			6
13	金属製品	6			6
14	その他製品	6			6
15	鉄鋼	5			5
16	小売業	3	1		4
17	繊維製品	3			3
18	石油	2		1	3
19	ゴム製品	3			3

20	陸運業	3			3
21	パルプ・紙	2			2
22	サービス	1			1
23	証券・商品先物	1			1
24	保険	1			1
25	不動産	1			1
26	海運	1			1
27	空運業	1			1
28	通信業	1			1
		190	4	6	200